身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略
令和６年度 第１回身延町総合戦略推進委員会 会議録（要旨）

１、日時　令和６年９月３０日（月）　午後２時から午後３時４０分
２、場所　身延町役場本庁舎２階　第１会議室
３、出席
（委員）７名（委員総数１５名）
山本晴敏、畑野顕、浅野美沙子、若林由美、古屋徳至、佐野昇、田中一泰
（町）２７名
遠藤基 副町長
大村隆 総務課長、天野芳英 交通防災課長、佐野美秀 財政課長、中山耕史 税務課長、伊藤剛 町民課長、深沢泉 福祉保健課長、高野修 観光課長、遠藤仁 子育て支援課長、松田宜親 産業課長、千頭和康樹 建設課長、深沢暢之 土地対策課長、内藤哲也 環境課長・上下水道課長、笠井健一 下部支所長、加藤千登勢 身延支所長、望月融 会計課長、望月俊也 学校教育課長、青嶋浩二 生涯学習課長、佐野彰 施設整備課長、若狭秀樹 議会事務局長
※委員会事務局（企画政策課）
幡野弘 企画政策課長、諏訪一敏 企画政策課主幹、日吉真弥 企画政策課副主幹、片田悠貴 企画政策課主任、臼田健悟 企画政策課主任、石部直樹 企画政策課主幹、望月恵 企画政策課主幹

４、令和６年度 第１回身延町総合戦略推進委員会 次第
１．開　会
２．副町長あいさつ
３．自己紹介並びに職員紹介
４．委員長、副委員長の選出
５．委員長あいさつ
６．議　事
(1)総合戦略の検証結果に関すること及び推進について
(2)その他
７．閉　会

５、会議録（要旨）
（企画政策課長）
皆さん、こんにちは。本日は大変お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございます。ただ今から身延町総合戦略推進委員会を始めます。本日の進行を務めます、企画政策課

長の幡野です。よろしくお願いします。委員は全部で15名ですが、都合で欠席の方もいます。人数が少ないですが、よろしくお願いします。それでは次第２番、遠藤副町長からあいさつを申し上げます。

（副町長）

皆さん、こんにちは。異常とも言える暑い日々がうそのように、一気に平年並みの陽気になりました。あけぼの大豆の枝豆などが収穫を迎える季節になりました。皆様方には何かとお忙しい中、出席いただきまして誠にありがとうございます。本年度、山本晴敏様、佐野和保様、古屋徳至様の３名は前任の委員からの交代ということで、事前に新たに委嘱しました。どうぞよろしくお願いします。

さて、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略は、これまでの総合戦略にデジタル技術の活用を追加して取り組みを進めていくため、昨年度、委員の皆さまとの協議を進める中で、従前の戦略を改訂し、４月からスタートしたところです。総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法の下、人口減少の克服と、まち・ひと・しごとの好循環の確立を目指すもので、長期的な取り組みであり、中期的なスパンで評価をしながらPDCAサイクルにより進めていくものです。そして、戦略におけるそれぞれの施策が互いに関連を持ち、横断的な結び付きにより、しごとの創生、ひとの創生、まちの創生の取り組みが同時的、また一体的にバランスよく取り組むことが重要であるとされています。

本日は、総合戦略の令和５年度事業についての検証結果及び推進についてを議事としています。委員の皆さまは既に周知のことですが、総合戦略は五つの基本目標を掲げ、その進捗について設定された目標値の達成度から効果検証を行い、目標達成に向けて必要な改善を行うことにしています。本日も委員の皆さまから遠慮のない意見を頂戴する中で、今後も共に総合戦略の取り組みを推進していきたいと考えています。結びに、本日の委員会が有意義な会になることをお願いして、簡単ですがあいさつとします。よろしくお願いします。

（企画政策課長）

ありがとうございました。次第３番、自己紹介並びに職員紹介です。新しく委嘱した委員もいますので、自己紹介に進みたいと思います。委員の皆さまから先に、名簿順に自己紹介をお願いします。それでは、山本委員からお願いします。

（委員）

先ほど紹介されました、商工会会長の山本です。この場では新人です。よろしくお願いします。

（委員）

皆さん、こんにちは。門内活性化委員会の代表として参加している、畑野顕です。どうぞ

よろしくお願いします。

（委員）
　あけぼの農園株式会社、浅野美沙子です。普段は旧原小学校近くのあけぼの大豆拠点施設で働いています。よろしくお願いします。

（委員）
　企業組合みのぶ地域振興 Link300 の若林由美です。指定管理事業で本栖湖いこいの森キャンプ場と道の駅しもべを運営しています。個人的には、地域猫 TNR ボランティア活動にも携わっています。よろしくお願いします。

（委員）
　山梨中央銀行身延支店、支店長の古屋です。本年度から初めての参加になります。もろもろ、分からないことがあるので、教えてもらいながら務めたいと思います。よろしくお願いします。

（委員）
　皆さん、こんにちは。名簿の 14 番、身延町議会議員の佐野昇です。よろしくお願いします。

（委員）
　皆さん、こんにちは。身延町議会から参加している田中一泰です。どうぞよろしくお願いします。

（企画政策課長）
　ありがとうございました。よろしくお願いします。続きまして、職員の自己紹介に進みます。最初に身延町総合戦略推進委員会の事務局を務めている、企画政策課長の幡野です。よろしくお願いします。それでは、事務局を紹介します。

（事務局）
　身延町総合戦略推進委員会の事務局を担当している、企画政策課、企画政策担当の諏訪一敏です。よろしくお願いします。

（企画政策課長）
　なお、本日は役場から各課長が同席しています。よろしくお願いします。次第４番、委員長、副委員長の選出に進みます。赤池前委員長が退任しましたので、新しく委員長、副委員

長を選出します。身延町総合戦略推進委員会設置要綱第４条第２項により、委員長および副委員長は委員の互選により定めることになっています。どのように選出したらよいか、意見がありましたらお願いします。

（委員）
腹案はありますか。

（企画政策課長）
それでは、提案します。委員長に門内活性化委員会の畑野顕委員、副委員長に企業組合みのぶ地域振興Link300、若林由美委員の両名にお願いしたいと思います。いいですか。

（委員から）
異議なし。

（企画政策課長）
それでは、畑野委員長と若林副委員長はこちらの席に移動をお願いします。

（企画政策課長）
次第５番、委員長あいさつに進みます。委員長に選出された、畑野委員長からあいさつをお願いします。

（委員長）
皆さん、こんにちは。ただ今、身延町総合戦略推進委員会の委員長に就任しました、門内活性化委員会の畑野です。どうぞよろしくお願いします。今回、役員の改選等により、あらためて委員の委嘱があり、新しく委員になった方もいます。先ほどの副町長のあいさつにもありましたように、本年度から、これまでの総合戦略を改訂した、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略がスタートしています。本日は、「総合戦略の令和５年度事業についての検証結果及び推進について」を議事としています。この後、事務局から説明があります。皆さまから意見、提案をいただき、町と一緒になって取り組みを進めていきたいと思っています。若林副委員長をはじめ、委員の皆さまにおいては大変忙しい中とは思いますが、どうぞよろしくお願いします。以上です。

（企画政策課長）
続きまして、次第６番、議事に入ります。身延町総合戦略推進委員会設置要綱第６条第１項により、委員長が議長を務めることになっています。畑野委員長には議長をお願いします。

（委員長）

議事を務めます。よろしくお願いします。議事１、総合戦略の検証結果に関すること及び推進について、事務局から説明をお願いします。

（事務局）

企画政策課の諏訪です。よろしくお願いします。着座での説明で失礼します。最初に、本日、配付した資料を確認します。Ａ４縦の次第、委員名簿、Ａ４横の総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表、以上の３種類を役場から配付しています。その他に、「人口減少の要因ともたらすもの」というタイトルの、印刷された資料が何枚かあります。これは、本日、欠席している望月三千夫委員が人口減少に対する自身の考えをまとめたものです。身延町総合戦略推進委員会の開催に当たり、委員の皆さんに一読してほしいということで預かりましたので、配付しました。これを作成した望月委員が欠席のため、これについて説明や議論する時間は設けてはいません。何かありましたら、事務局に伝えてください。その他の資料については事前に郵送しています。

毎回のことながら、資料の説明の前に総合戦略の目的を確認します。総合戦略は、平成26 年に国により、まち・ひと・しごと創生法という法律が施行され、国全体で取り組むこととされています。この法律は、１番目、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけること、２番目、東京圏への人口の過度の集中を是正すること、３番目、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として成り立っています。

この法律を受けて、身延町では身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定し、人口減少の克服に向けた五つの目標を定めています。一つ目が地域に根差した雇用の創出、二つ目が町を元気にできる人財の育成、三つ目が人の流れをつくり、移住・定住の促進、四つ目が結婚・出産・子育て環境の充実、五つ目が特色ある持続可能な地域社会の形成です。この五つの目標を定め、その下に基本的方向、施策、その取り組みとして、アクションプランを定めています。それぞれの施策は、互いに関連を持つ、横断的な結び付きにより、しごとの創生、ひとの創生、まちの創生の取り組みを同時的・一体的に、バランスよく進めています。以上が総合戦略の概要です。また、広報みのぶ９月号、10 月号、11 月号に３回連載として、総合戦略について、あらためて町民に幅広く周知したく、目的・取り組みを説明しています。広報にも目を通しておいてください。

それでは、資料を説明します。現在の身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略は、本年度からこの名称でスタートしています。本来であれば、本日は令和５年度、昨年度の内容の検証をするため、第２期身延町まち・ひと・しごと創生総合戦略を検証することになります。しかし、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略はこれまでの戦略を引き継いでいるため、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略を使って検証を進めます。

Ａ４縦の資料、身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略基本目標の検証の資料を手元に用意してください。この資料は基本目標の検証として、上から基本目標、基本的方向、KPI、年度の実績を記載しています。１ページ目は基本目標１、地域に根差した雇用の創出についての検証です。基本的方向は、１から５のとおりです。KPI、重要業績評価指数は、新規雇用者数と就職奨励金の支給者数で設定しています。

令和５年度の欄を見てください。新規雇用者数については、右側の KPI 実績のとおり、31 名でした。累計では 49 名です。内容を説明します。令和５年度は岐阜プラスチック工業株式会社で２名、みのぶ自然の里で３名、あけぼの大豆拠点施設で２名、健康増進施設しもべの湯で 24 名、計 31 名の新規雇用がありました。しもべの湯が新規オープンしたことにより、多くの雇用が生まれました。また、しもべの湯では女性の雇用が進み大きな効果があったと考えています。第１期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があると考えています。今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えています。

続いて、就職奨励金の支給者数についてです。KPI の実績は 14 名です。内容については、令和５年度、定住促進としての就職奨励金は 14 名に支給することができました。町内への就職が 11 名、町外への就職が３名でした。町内での就職が 79 パーセント、ほぼ８割を占めています。町内での雇用が確保されていると考えています。目標は毎年 15 名以上となっていますので、１名、下回りました。支給の対象となっていると考えられる人口に対する支給割合は毎年 10 パーセント前後で推移しているため、大きく減ってはいないと考えています。若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後もこの取り組みを加速していくことで雇用の創出を生み出していきたいと考えています。基本目標１は以上です。

続いて、基本目標の２です。目標２は町を元気にできる人財の育成です。これに対する基本的方向は三つあります。KPI は新規組織数とし、累計３団体以上です。令和５年度を見てください。KPI の実績は１団体で、累計は４団体です。第１期からつながる総合戦略の取り組みとして、令和５年度にみんなの広場の会が下部の常葉地区に発足しました。みんなの広場の会は、過疎化により人と人とのつながり、人と地域のつながりが少なくなってきている中、地域のよりどころ、地域の集いの場をつくり、人と人とがつながる地域づくり、より暮らし、明るく活力のある地域づくりを目的とした地域支え合い拠点です。

今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、町を元気にできる人財の育成による新規の組織化につなげていきたいと考えています。これまでも、ゆるキャン△を活用した五条ヶ丘活性化推進協議会、みのぶキズナプロジェクト、西嶋地域活性化委員会が設立され、今回、みんなの広場の会が発足しました。四つの組織が立ち上がっています。引き続き、町内でこのような活性化組織の立ち上げを支援していきたいと考えています。目標２は以上です。

基本目標３、人の流れをつくり、移住・定住の促進です。基本的方向は三つあり、KPI は社会増減とし、目標値を毎年度プラスマイナスゼロとしています。令和５年度を見てくださ

い。KPI の実績はマイナス 69 人でした。転出超過になります。第１期総合戦略の期間、平成 27 年度から令和元年度の平均がマイナス 183.4 人でした。これと比較して、114 人、62.4％の改善がなされています。令和４年度と比較しても、４人、5.5％の改善となりました。また、身延町と県外間の社会増減については、転入が 139 人、転出が 113 人で、26 人のプラスになっています。令和４年度も県外間はプラスでしたので、２年続けてプラスとなっています。これについては今後も動向を注視していきたいと考えています。転入・転出の調査結果から、社会増減のマイナス要因として、県内では転勤と住宅事情、県外では就職、転職が大きく寄与していることが分かりました。

空き家の活用や宅地分譲についても、毎年度、着実に売れており、取り組みは進んでいると考えています。社会増減のマイナス要因として、転勤、就職、また住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速し、雇用の場の確保、移住・定住の促進を行うことによりマイナス要因を払拭し、社会増減の改善につなげ、ゼロに近づけたいと考えています。基本目標３は以上です。

７ページ、基本目標４、結婚・出産・子育て環境の充実です。基本的方向は１から４のとおりです。KPI は合計特殊出生率と出生率です。令和５年度を見てください。国が公表した、平成 30 年から令和４年の合計特殊出生率は 1.23 でした。平成 25 年から平成 29 年の前回と比較すると 0.1 ポイント減となり、若干ですが減少しました。参考として、全国は 1.20 で、前回と比べるとマイナス 0.06 ポイントです。山梨県は 1.32、前回と比べてマイナス 0.08 ポイントです。身延町だけではなく、全国的に出生率は低下している状況が見て取れます。

続いて、普通出生率です。令和５年度の出生率、人口 1,000 人に対するポイントについては、身延町は 1.91 パーミルです。参考として、全国は 6.0 パーミル、山梨県は 5.85 パーミルです。令和４年度が 2.24 パーミルだったので、マイナス 0.33 ポイントとなりました。全国は 0.3 ポイント減、山梨県は 0.32 ポイント減です。国や県と同様の減り幅になっています。さまざまな要因があると思いますが、全国的に減っている傾向にあり、身延町が特段に減っているということではありません。今後も出産の中心年齢であろう 30 歳から 34 歳前後の減少、また高齢化率の上昇が懸念されます。総合戦略の取り組みの中で、結婚・出産・子育て環境の充実を進め、PR を図ることで出生率の増加につなげていきたいと考えています。

９ページに進んでください。基本目標５、特色ある持続可能な地域社会の形成です。基本的方向は１から６のとおりです。KPI は住み続けたいと思う町民の割合と地域活動への参加割合です。令和５年度を見てください。身延町まちづくりアンケートは５年に１度の実施のため、実績の KPI は出ていません。その中で、特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進していきたいと考えています。先ほど言及したとおり、アンケートは５年に１回、実施

しており、次回は令和７年度を予定しています。その段階でKPIを公表したいと考えています。基本目標５の説明は以上です。

その他に、KPIを集計した資料を配付しています。Ａ４横、左上にデジタル田園都市国家構想総合戦略 KPI 集計表と書かれています。これはアクションプランの KPI を抜き出したもので、KPIの推移が分かるようにしていますので、目を通しておいてください。１枚めくった２ページ目、下から三つ目、右から３番目、西嶋和紙の里のリニューアルの箇所で、KPI目標値が 5 万 8,400 人となっています。これは 7 万人の間違いですので、修正をお願いします。アクションプランにつきましてはKPI、その内容等を記載しています。かなりボリュームがありますので、個別の説明は省略します。

また、Ａ４両面の、身延町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン令和６年版を配付しています。3、人口の将来展望、目標人口の箇所では、将来展望の 6,500 人は変わっていませんが、国立社会保障・人口問題研究所による推計が新しく公表されたため、新しく反映しました。これまでと比べ、数字は下がってしまっている状況です。これが実績になると思います。ちなみに、これまでは 2060 年度が 2,765 人でした。今回の新しい人数は 2,455 人ですので、300 人ほど減っています。新しい数字として参考までに記載しました。

人口の将来展望は現在、6,536 人で出ています。これについては国、または県で見直しを行っています。それに併せて、本年度に町でも見直しをする予定です。国から新しい手引き等が出ていますので、今後、それを参考にして新しい数字を示したいと考えています。その際には、この身延町総合戦略推進委員会を開催し、皆さんから意見を求めたいと考えています。配付した資料の説明は以上です。よろしくお願いします。

（委員長）

ありがとうございました。事務局からの説明が終わりました。先ほど、事務局から広報みのぶに、総合戦略の取り組みを載せているという説明がありました。私もそれを見て、良いアピールになると思いました。今後とも続けてほしいと思います。

それでは、事前に配付した資料と質問・推進案への回答が提出されていますので、資料に従って順番に進めていきます。まず、人口ビジョンに関し、委員から質問があり、それに対する回答が出ています。委員、この回答でどうですか。他の委員は初めて渡された資料だと思いますので目を通し、考えがある方は挙手にて話してください。

まず、人口ビジョンに対する回答という形です。人口ビジョンの資料は、Ａ４縦サイズの 33 ページと書いてあるものです。

（委員）

恐らく、私もこれを見て質問を書いたと思います。国立社会保障・人口問題研究所と独自推計による５年ごとの数字が出ています。しかし、現在の実績を示す資料が全くありません。独自推計でも 2025 年は 1 万 749 人で、既に実績が下がっています。これに付け加える形な

どで、年度ごとに実績を入れ、独自推計に対してどのように推移していくのかということが見えるようにしなければならないと考えて書いたはずです。

しかし、５年ごとという回答でした。これは県から出てくる数字ということですが、毎月、数字は出てきて、さまざまな資料に載っています。その数字を年度ごとに入れ、実績と独自推計の目標値との差を見ていく必要があると考えています。

（事務局）

委員より、目標数値を入れたらどうかという意見もあったため、このように回答しました。これは５年ごとの表なので、実績を入れるということならば、別表で毎年度の数字が分かるように出すことは可能です。次回、実績を入れた表を出すことで対応したいと思います。

（委員）

可能でしたらお願いします。

（委員長）

確かに、目的と実数を比べることによって、対策も出てくると思います。今、企画政策課からそのような回答がありました。

人口ビジョンに関して、他の方から質問等はありますか。なければ、次の基本目標１について進みます。基本目標１、１ページについても、委員から四つ質問が出ています。目を通して、それに対する回答について何かありましたら伝えてください。№２に関しては、新規雇用者数のデータはどこから入手しているのかという質問でした。企画政策課からは、このような返答が出ています。

（委員）

ここに社名がいくつか入っています。総合戦略に関係した事業者の雇用者数としての把握とされています。ここに書いてある関係企業等のみの数字ですね。

（事務局）

そうです。

（委員）

新規雇用者数という意味では、町全体で捉える必要があるのではないかと思います。なぜ、ここに記載されている企業等が総合戦略の関連事業者と位置付けられているのか、分かりません。町全体の新規雇用者数を捉えることはできると思います。やはり、そこから見る必要があるのではないかと思い、基本目標１に対してはこのように書きました。

（事務局）
役場としては、総合戦略に関する取り組みを進める中で、例えば補助金を出した、制度を整備した、本事業が進んだということがここに挙げた企業に当たります。その企業等は町と関係しているため、これまでも把握できています。ですから、ここに挙げた理由は総合戦略の取り組みの中で補助金を出している、本事業を進めた企業等ということです。

（企画政策課長）
町全体の新雇用者数が把握できるかどうかについては、調べないと分かりません。国による調査はおおむね５年に１度です。ですから、総合戦略においても、５年に１度のスパンで見ることになります。

（副町長）
ハローワークで雇用が成立した数字はどうですか。

（企画政策課長）
ここでは総合戦略の取り組みに関連した雇用がどの程度出ているかを、成果の指標の一つとして見ています。ただし、委員が指摘したとおり、町全体の雇用がどの程度、上がっているのかを把握することは大事だと思います。それについては研究させてもらうということでいいですか。

（委員）
はい。他にも多くの企業があるので、新規に雇用しているところもかなりあるはずです。目標は人口減少の克服です。人口に対して、町内でこれほど雇用があった、もしくはこの程度しかなかったということは把握していく必要があるのではないかと思いました。
企業が新規で雇用した場合、どこに届け出を提出しますか。

（企画政策課長）
調べます。

（副委員長）
例えば、商工会を通していれば、雇用保険等の関係で、届け出の提出については分かるのではないかと思います。ただし、雇用保険に加入している企業に限ります。商工会が手続きを代行し、届け出を提出しています。

（委員）
恐らく、町内の場合は商工会です。企業によってはハローワークに届けています。

（副町長）
　委員が説明したとおり、商工会を通して雇用保険に入った人についてはデータがあります。個人情報の関係で人数程度しか把握できません。ハローワークの場合、各企業が求人を行い、どの程度、町内で成立したのかという情報はもらえます。しかし、重なる可能性がありますので、データの整理もしなければなりません。どのような情報を得られるのか、また、商工会やある程度の中小企業で求人を行っている企業のデータをどのように活用ができるのか、検討したいと思います。

（企画政策課長）
　集計の単位についても、県単位、町単位など、さまざまな形があると思います。どれがちょうどよいものになるのかということも含めて研究します。

（委員長）
　総合戦略の中では、例えば目標値として、新規雇用者数 40 人以上の増加が設定されています。委員の意見に従うと、中小企業や個人事業主でも新規に雇用しているので、これとは懸け離れた数が出る可能性もあります。あくまで、総合戦略での想定人数と実績という形になります。その人員については役場に任せるということでいいですか。

（委員）
　はい。できる範囲で結構です。ただ、この戦略会議は町全体の中身を見ていかなければなりません。関係する企業のみというのは外れてしまうのではないかと思います。

（企画政策課長）
　数字的には、雇用者数など、多様な見方があります。それについては任せてください。

（委員長）
　それについては任せるということでいいですか。

（委員）
　はい。

（委員長）
　委員からはあと三つ、質問を受けています。確認をお願いします。問題がなければ、基本目標 1 は以上とします。質問や回答について気になることがあれば伝えてください。

（委員）
　二つ目は基本目標２、三つ目は基本目標３、四つ目は基本目標４と一つずつ入れたのではないかと思います。見てみると３、４の新規雇用者の奨励金支給という箇所にも同じようなことが書いてあります。４月の時点で新規雇用している事業者ということですが、途中であっても１年間従事していれば支給されるという認識でいいですか。その間に申請をして、１年後に支給されるということですか。４月の新規入社ではなく、８月に新規雇用した場合でも、１年で見ればいいということですか。

（田舎くらし推進担当）
　新卒者・転入者ともそのとおりです。１年以内の就職が対象になります。

（委員）
　恐らく、新卒対応ではないケースだと思います。新規に雇用して、申請し、１年たって支給された後、すぐに辞めるというケースもあるのではないかと思いました。１年間、会社にいたから５万円が支給されることについても、疑問に思います。町内の企業を見ると、激しい取り合いになっていることもあります。私の甥が新規で会社を立ち上げて、雇用しました。町内の企業を辞めて入社した人もいます。町内で取り合って、新規雇用が増えたとなることについても、おかしいのではないかと思いながら書いたような気がします。その辺りについての現状を把握しておく必要があるのではないかと思いました。

（委員長）
　今の委員の質問に対して、何かありますか。

（事務局）
　まずは、どの程度、把握できるのかという点にハードルがあると思いますし、転職することが悪いとも思いません。町としては雇用の場を確保することが大事であると考えています。雇用の場の確保が進めば定住が進む、定住するには雇用の場が必要であるという相関がありますので、そのために確保するという狙いがあります。町内での転職についても個人の話になるため、難しいと思います。ただ、進んだことは間違いないので、このように表示しています。委員の意見も分かります。町内全体の雇用者数を見ることによって、その状況も分かると思います。

（委員）
　大変なのは分かりながら言っています。身延町に１年居て就職奨励金が支給された後、隣の市町に移ってしまうのが気掛かりです。把握するのは難しいとは思います。

（事務局）
　雇用の場を確保することが主目的であることを理解してほしいと思います。

（委員長）
　基本目標１について、委員から雇用関係で４点の質問がありました。以下の回答で大丈夫ですか。

（委員）
　はい。

（委員長）
　この項目で、他に何かありますか。

（委員）
　何件か、新規に補助金が支給されています。そこで問題なのは町内で何人が働いているかということです。総数をつかんだほうがいいのではないかと思います。例えば、新規雇用で努力するのは企業です。勤めた人に補助金を支給するよりも、企業に雇用を増やすような援助をしたほうが、効果があるのではないかという思いもあります。あるいは、町内で現在、働いている人たちが増えているか、減っているのかということのほうが、新規雇用よりも大切なことではないかと思いました。難しいとは思います。

（企画政策課長）
　先ほどの委員の新規雇用数がつかめるのかという質問の際に説明したとおり、新規がつかめなければ、総数で把握し、推移を見ることはできないと思っています。

（委員）
　事業者の数は商工会などで分かります。その事業所ごとに現在の雇用者数を集計すれば、数はつかみやすいのではないかという気がします。

（企画政策課長）
　それほど簡単ではありません。手間も費用もかかりますし、相手の協力も必要です。
　この類いの雇用調査については、おおむね国が行っており、企業は忙しい中で対応しています。町が中途半端に手を出さないほうがいいと思います。町には本来、重要視しなければならない調査もあり、簡単に調査を増やすことはできないという事情があります。就業者数については、国勢調査で身延町民が何人働いているということをつかんでいます。

（委員）
　その数字を基に増えているのか、減っているのかということを考えるといいのではないかという話です。

（企画政策課長）
　それは人口ビジョンのほうで見ています。ただ、国勢調査なので５年ごとになります。これを毎年調査すれば、より細かく見られるのではないかとも思われますが、行政や国の取り組みの成果としてどのような結果が出てきたのかいうことを見るには一定の期間が必要です。恐らく、国はそれを５年のスパンで見ており、この総合戦略においても、成果を見るタイミングを５年スパンとしています。
　生まれた子どもの数も毎年違えば、就職する子どもの数も違ってきます。それを毎年、見ればいいのかというと、それだけでは傾向が見えてきません。ただ、中には毎年見たほうがいいものもあり、難しい部分があります。先ほどの、仕事に就いている人の人数を見るという意見については、委員への回答と同様、調査して、次回、KPI としては載せないにしても、ここに挙げるのにふさわしい数字を参考数値として説明欄に加えたいと考えています。

（委員長）
　続いて、次ページ、これも委員からの質問です。基本目標２について、質問が二つ出ています。これに関しての回答について、どうですか。

（委員）
　大丈夫です。

（委員長）
　それでは、３ページに進みます。３ページ目は基本目標３に関してです。委員から質問が一つ、出ています。それに対して回答が二つ出ています。これを見て、何かありましたら伝えてください。

（委員）
　現在、東日本大震災で被災した１世帯１１名が町内に在住されています。東日本大震災の際に、何百人の方が山梨県へ移住してきました。その中で１名ということが少し残念なような気がします。被災者が山梨県の自然が豊かな所、交通の便が良い所などを選んだ中で、１名だったことが気になりました。

（事務局）
　受け入れは４世帯８名で、現在も残っているのが１世帯１名です。あとは帰ったというこ

とです。建設課長、選ばれ方について、身延町で何人という枠がありますか。

（建設課長）

身延町の枠が何人というものはありません。東日本大震災の時に身延町は大丈夫でしたので、受け入れ態勢を整えました。ここには町営・町有の住宅という形で載せています。被災者の一時避難のための枠として動いており、移住・定住とは若干違うニュアンスとして答えています。住んでいた地域から離れているという事情があります。東日本大震災のときは受け入れがありました。現在は能登半島地震や九州の災害に関し、被災者の枠として手を挙げています。しかし、山梨県身延町まで避難して住む方はなかなかいません。やはり首都圏に近い地域、自分の親族が住む自治体を選ぶ人が多いです。

被災者の受け入れのため、必ずしもここに定住するという目的ではありません。一時的に避難し、戻れる方は戻ることになります。被災した自治体としては、戻ってほしいという事情もあろうかと思います。その中で、現在、身延町出身の１世帯１名の方が残っています。恐らく、その方はこのまま身延町で暮らしていくのではないかと考えています。そのような状況です。基本的には、被災者なので、帰ることを前提として一時的な避難所としての枠を定めています。現在、能登半島地震の関係は続いています。山梨県全体して枠が設けられ、身延町も町営・町有住宅を受け入れ先として、石川県に情報提供を行っています。しかし、やはり、近隣地域への避難が最も多いのではないかと思います。今後、他の自治体への転出となると、逆に厳しい部分があるのではないかと考えています。

（委員）

ありがとうございました。

（委員長）

避難する方がいないことが一番ですが、避難者が落ち込んでいるときに、少しでも受け入れで心が和らぐような町になるといいと思います。続いて、９番、委員の質問に関し、企画政策課からの返答が出ています。それに関してはどうですか。

（委員）

この中で、新たな分譲候補地や、補助金額の改正を検討しているということです。これについての進み具合はどうですか。

（企画政策課長）

新たな分譲地については、候補地を何カ所か挙げてはいます。いずれも造成費がかかるため、どの程度の規模の分譲地にするのかという点については、もう少し広い目で見て、候補地の洗い出しを行い、町長とも協議をした上で進めていく予定です。ほとんど民地のため、

購入可能かどうかという点も含め、現在、一覧表を作成しているところです。補助金については、田舎暮らし推進担当が過去の実績も見て、また町民からの意見を耳にしながら、練っている最中です。そのような状況です。

（委員）

分譲地については、別の会議で丸滝宮の前団地宅地分譲の話が上がりました。あそこは非常ににぎわっています。時間がかかるにしても、最終的には入ってくるのではないかという話でした。それから、現在、国の動きとして、子育て関係の無償化が進みそうな状況です。そうすると、他でも始めたではないかというパターンになり、今まで、日本一を目指した身延町の無償化策がどんどん薄れていきます。今は住宅関係が必要ではないかと思います。ぜひ、お願いします。

（委員長）

続いて、10 番の委員からの質問に関して、企画政策課から返答が出ています。それに関してお願いします。

（委員）

一度、検討したという経緯があることを今、確認しました。ありがとうございました。先ほども、雇用の場、機会を確保することが最も重要であるという話がありました。その際、手を挙げた方が８人いたということです。８人という人数が多いのか、少ないのかは分かりませんが、それでもいたことは確かです。その募集の仕方も含めて検討してほしいと思います。

例えば、ハローワークの角度から見ると、ウェブデザインの知識や技術を身に付ければ、出産から育児で家を離れられない方にとっても、東京等の雇用機会が非常に多いです。実際に、在宅でそのような東京の仕事をすることを、技術、雇用の流れと一緒にパッケージで行っているところもあると思います。そのようなノウハウを入れ、周知すると効果があるのではないかと思ってここに書きました。ぜひ、機会をお願いします。

（事務局）

ありがとうございます。調査を行ったのは令和３年度でした。コロナウイルス感染症が収束する中で状況も変わってきたと思います。国や県でもこのような流れがあると思います。８名という人数が多いか少ないかということ、そこにどの程度の費用を割くことができるのかということもあると思います。状況を見て、そのような点も相対的に考えながら、引き続き検討したいと思います。

（委員長）

次に、11 番の委員からの質問等に対する返答があります。それに関してはどうですか。

（委員）

現在、八日市場団地の３室をリノベーションし、と記載されています。6 世帯が入っていて、現在は３世帯が空いているという状況ですか。

（事務局）

リノベーションした部屋ということですか。現在は３世帯が空いています。

（委員）

入っている部屋とは別に３世帯が空いているということですか。

（建設課長）

公営住宅ですので、家賃関係もここに示したとおりの算定方法になります。所得が多くなると退去してもらうことが基本です。しかし、八日市場団地については入居基準の緩和部分により、所得が多くても入ることができます。３部屋をリノベーションし、若者世帯が入りやすい内装にしました。整備した３部屋の中で、過去に１部屋のみ、一時的に入居がありました。その方も町内に家を建てて、退去しました。現在は空き部屋になっています。この他に県営住宅においても子育て世帯の所得の高い人が入ることができる部屋も用意しています。しかし、なかなか埋まらないのが現状です。他の町営住宅についても空き部屋が多いです。

これに対し、このような部屋があることを毎月、ホームページにも出して PR しています。それから、子育て世代ではない方については、唯一、所得制限を設けていない町営の相又団地があります。もちろん、家賃の算定は同様に行っています。１人入居で年齢制限もないため、単身の若い方も何名か入っている住宅もあります。そのような受け皿がありますので、そちらについても都度、利用してもらうために PR を行っています。

（副委員長）

質問です。例えば、所得制限を超えた方に対して退去するように、課で話をする際、担当課は変わるとは思いますが、町から出ないよう、空き家等の住宅のあっせんは行っていますか。

（建設課長）

強制的な退去はありません。所得が高い方の場合、家賃が高くなっていきますので、入居者から違う場所に住みたいという声が上がることが多いです。

（副委員長）
　それは町内への引っ越しですか。

（建設課長）
　町内外を含めてです。

（副委員長）
　極力、町内に引っ越すように、課を超えて空き家などをあっせんし、住宅を買ってもらうという対応はできますか。難しいとは思いますが、課を超えて、町外に出ないような策を考えてほしいです。

（建設課長）
　企画政策課の田舎くらし推進担当とは普段から話をしています。直接的には、退去するときには、新たな住居を見つけており、そこへ移るケースが多いのが実情です。町内で新たに家を建てた、あるいは、親が住んでいた家が空き、そこへ移る方もいます。そのようなパターンが多いです。

（副町長）
　先ほど、委員から新しい分譲地をどうするのかという話はそこへつながっていきます。若者が新しい世帯を持ち、夫婦で働いたりすると、低所得者でしか入居できない、町営住宅では入れないので、現在、そのような枠を超えて入ってきて、入るときと変わらない、入れても、家賃が６万円、７万円、８万円になれば、現在の若い方たちは家賃を払い続けるよりも、新しい家を求める、分譲を求めるという考え方に傾いていきます。そのような人の受け皿として、新しい分譲地をどのような形で提供し、できるだけ身延町で利便性の良い所を低価格であっせんすることが町内に残ってもらえる一つの施策であり、それがセットになっているという形です。
　また、空き家の環境については、現在の若い人たちのニーズに合った水回りではありません。例えば1,000万円をかけてリフォームしなければならないならば、自分たちが望む間取りではない家よりも、新しい家を求めるのが現在の傾向ではないかと思います。企画政策課でも、やはり分譲地が最も効果的ではないかと考えています。

（副委員長）
　住んでいる方が最も分かると思いますが、先ほど言及されたような、既に引っ越し先が決まったときではなく、引っ越し先が決まる前にそのような提案をすれば転出を防ぐことができるのではないかと思いました。

（委員長）
　続いて、12 番、委員の質問に対し、建設課から回答があります。それに関してはどうですか。

（委員）
　大丈夫です。

（委員長）
　続いて、最終ページ、４ページの基本目標４に進みます。基本目標４に関して、委員から質問がありました。それに対し、企画政策課からの回答があります。目を通し、何かありましたら伝えてください。

（委員）
　下のほうに書いてある 38 組という数字について、この中で成立した数字というのはどのような意味ですか。

（田舎くらし推進担当）
　成立とは、お見合いでは連絡先の交換、婚活イベントではカップル成立の数字がこの 38 組になります。そういう意味の成立で、38 組という数になります。

（委員）
　結婚に至ったかどうかについては、つかんでいますか。

（田舎くらし推進担当）
　つかんでいません。

（企画政策課長）
　結婚まで、後を追うのは難しいです。そこまでたどり着かない方もいると思います。把握するのは難しいです。現在のところ、あくまでも出会いの場を提供し、結婚までのきっかけを得たカップル数がこの取り組みの成果です。

（委員）
　業者への費用もかなりかかります。ここでいう成立だけで終わるならばもったいないと思いました。結婚まで持っていけるような、別の施策はありますか。

（企画政策課長）

ありません。あれば提案してください。検討して進めたいと思います。神経を使う面もありますのでなかなか難しいです。理解をお願いします。

（委員長）
委員の意見は痛いほどよく分かります。確かに、38 組のカップルが成立しても、中高生ではありませんので、その後に結婚し、定住すれば一番良い形になると思います。なかなか難しい問題です。

（委員）
38 組という実績があること自体が素晴らしいです。あとは、このような機会をさらに増やせば結婚まで至る人が出てくるかもしれません。やはり、数を増やさなければなりません。現在、特にこの町では、なかなかこのような機会がないのが実情ではないかと思います。

（企画政策課長）
この 38 組という数は、いわゆる婚活パーティーやお見合い形式の取り組みなど、さまざまなパターンの中から成立した数です。お見合いは、各人がお見合いをしたいという人を見つけるところまでいかないとできません。婚活パーティーについても、恐らく、その意欲を持ってもらうようになることが大事です。回数を多くしても、参加者の人数が少ないと成立の数がゼロ組のときもあります。そこも難しい部分があります。身延町は婚活事業者と直接契約を交わし、一緒に内容を検討して進めています。効率の良い回数、仕組みを考えたいと思います。

（田舎くらし推進担当）
婚活パーティー年に３回ですが、参加者がなく、中止になることもあります。５年度は２回開催しました。

（委員）
年齢制限を設けていますか。

（田舎くらし推進担当）
年齢制限を設けている場合もあります。

（委員）
過去、カップルの成立率はおおよそ何パーセントですか。５パーセント、３パーセント程度はありますか。

（田舎くらし推進担当）
　数字として今は持っていません。

（企画政策課長）
　出会いの場を提供する事業については、実は総合戦略より前から、若手職員グループで行っています。町内でも行っていました。その時代のデータがあるので割合は出せますが、今は持ち合わせていません。

（委員）
　分かりました。

（委員長）
　委員の皆さまも、カップルが成立した後の動向が、町にとっては最も大切であると考えています。さまざまな意見をありがとうございました。続いて、基本目標５に進みます。基本目標５は特色ある持続可能な地域社会の形成です。これに関し、委員から三つ、質問がありました。それに対して回答が出ています。その回答に目を通し、意見をお願いします。

（委員）
　14 は了解しました。15 について質問します。確か、20 近く設置したということでした。さまざまな所に設置してあります。もし、そのような事態が発生した場合、自動体外式除細動器の使い方の支援がしっかりと確保されているかどうか、気になりました。

（事務局）
　確保しているというのは、体制のことですか。

（委員）
　扱うことができる人のことです。取り扱うのに免許は要りませんが、消防署で何度か指導が行われています。そのような指導を受けた経験がありますか。

（事務局）
　基本的な使い方は回答のとおり、会議開催時に施設管理者等に指導を行っています。大きな訓練については、例えば消防団の場合、年に１度、各分団を回って行われています。それから、各事業所の防災訓練の中で、AED の使い方も含めて行っていると思います。施設についてはここに書いたとおり、それぞれで行っています。

（観光課長）

パブリックコメントでも同様な質問がありました。観光課ではみのぶ自然の里、本栖湖いこいの森キャンプ場に設置されています。みのぶ自然の里については、これを含めた消防設備関係の講習として、消防署に来てもらい総合的に個別で対応しているということです。本栖湖いこいの森キャンプ場については、インストラクターが水上アクティビティも含め、救命救急の知識を持っています。そのように施設管理者が対応できる体制になっています。

（委員長）
最後の 16 番に関し、委員の質問に対して福祉保健課から回答が出ています。

（委員）
このシステムに入れ込んだ台帳は、地区では民生委員が持っていますか。

（福祉保健課長）
民生委員に対し名簿を渡し、このような人が対象としています。また、新規であればもらって、ここで入力します。それが住所と連動しているので、台帳自体は町が持っています。次に、システムから拾ったものを、該当者がいる自主防災会に、このような要配慮者がいるため、災害時に配慮をお願いしますと伝えて渡してあります。

（交通防災課長）
防災訓練の地区説明会のときにも説明していますが、福祉保健課から、各区の要支援者のリストを防災訓練のときに確認するように伝えています。当日は渡せないので、後日に渡し、回答にあるとおりに行ってもらい、あとは区で何かがあったときに利用してくださいという形で渡しています。

（委員）
これは重要なものだと思ったので、区長、組長まで、資料を渡してもいいのではないかと思いました。

（福祉保健課長）
名簿自体は、本人から、区長や自主防災会長にも教えてもよいという同意を得た人のみを、拾ったという構成になっています。

（委員）
本人が同意しないと渡せませんか。

（福祉保健課長）

はい。要配慮の本人から、何かがあった際、避難所へ連れて行ってもらうなどの支援をすることに関する同意を得なければなりません。やはり、障害を持っていることを知られたくない人もいます。同意を得なければ渡せません。

（副町長）
個人情報保護法の関係により、さまざまな場面で個人の承諾を得なければなりません。例えば、目的を伝えて、口座番号を教えてもらうケースがありますが、それ以外には使えません。例えば、税に関するさまざまな情報があります。所得や扶養などについては他の職員は見られないことになっています。住民票なども指紋認証を行わなければ、その台帳を見ることはできません。誰がいつ、何回見たのかということが分かるほどの個人情報の保護を行っていますので、それについては難しいです。

（委員）
その辺りの細かい情報は必要ありませんが、何かがあったときに区長、組長が、まずその家へ行き、大丈夫かと聞ける体制はとっておかなければならないと思います。その地区で何人の要配慮者がいるのかということは把握しておかなければなりません。自分たちだけが逃げて、要配慮者が家の中で困っていたということが後で分かってはいけません。それだけはきちんと区で動く必要があると思います。そういうものがあることを知りました。

（委員）
このような行動が必要である、このようにするとよいという情報は、区の場合、区に与えて、区の中でどのような対応をするのかを決めるということでいいのではないかと思います。大災害が起こったときに町が対応するのは無理です。自助が必要といわれている世の中なので、取りあえず、隣保組の中でこのような体制まで、皆さんが考えたほうがよいという情報提供は必要だと思います。

（副町長）
個人の合意を得たものに関しては、全て出しています。同意が得られないものは、知っていても出せません。そこに難しいジレンマがあります。

（委員）
防災において自助という言葉がよくいわれます。最終的には自分で自分を守るということはよく分かりますが、その方法が分かりません。このような形で自分を守り、隣保組などで助け合うという情報をしっかりと伝えておき、あとはそこの地域や区で考えて取り組むという自立した関係を持たなければ、なかなか自助は難しいのではないかと思います。

（交通防災課長）
防災訓練の説明会では、今、委員が言及したとおり、自助が前提の上、共助になるということも説明しています。現在、交通防災課の坂本防災専門官も会議のときには説明を行っています。そのような形で自主防災会には話をしています。

（副町長）
出前講座を行っています。集落などから要請があれば、坂本防災専門官が率先して地域の公民館へ出向きます。

（交通防災課長）
昨日も出前講座に行っています。今後も集落に行く予定になっています。やはり、最近さまざまな災害が発生していることもあり、集落でも関心が上がっていると思われます。希望日が重なってしまい日程調整が難しい部分もありますが、ぜひ声を掛け、利用してほしいと思っています。よろしくお願いします。

（委員長）
今の時代、災害時の対応は最優先で考えなければならないと思います。各課長から話を聞き、さまざまな動きをとっていることが分かりました。これで、議事１、総合戦略の検証結果に関すること及び推進については以上となります。他に、委員から何かありますか。

（委員）
アクションプランの中で KPI がゼロになっている箇所が複数個あります。それについてはどのような扱いになるのか、少し心配になりました。

（事務局）
現段階ではゼロもあります。その内容についてはここに書いたとおりです。現在検討中で、すぐに制度ができるものもあれば、できないものもあります。制度設計が難しい部分もあり、どうしても進まないということでゼロになっている箇所です。内容によるかとは思いますが、可能であれば、令和８年度までに一つでも進めたいと思っています。なかなか進まない部分もあることは理解してほしいと思います。さまざまな事情でゼロになっている箇所があります。その内容については評価・改善の中で理由を含めて記載しています。もし聞きたい箇所があれば伝えてください。

（委員）
出せませんが、何カ所かあったことが気になりました。

（委員長）
　他にありますか。

（委員）
　先日、企画政策課で 450 名ほどを対象にアンケート調査を行ったと新聞に載っていました。それについてはどうですか。

（事務局）
　現在は回答期限が終わり、これから集計に入ります。100 名弱から回答がありました。送付したのは 450 名程度ですが、転居などで戻ってきたものもかなりありました。100 名ほどですので、25％程度の回答率でした。今後、回答の分析を行い、今後の施策、来年度の総合計画の策定等に生かしていきたいと考えています。

（委員）
　機会があれば、このような場で中身についても教えてください。

（委員長）
　他にありますか。ないようなので、議事１は以上です。議事２、その他に進む前に、議事のまとめについて話したいと思います。総合戦略について、多くの意見や推進案が出されました。非常に建設的な意見もありました。長丁場になりましたが、ありがとうございました。人口減少への対応は一朝一夕で結果が出るものではなく、長期的な取り組みが必要であると考えています。
　また、最初に副町長からのあいさつにあったとおり、総合戦略はそれぞれの取り組みが互いに関連を持つ、横断的な結び付きにより、しごと・ひと・まちの創生への取り組みが、同時的かつ一体的にバランスよく取り組むことが重要であるとされています。町と身延町総合戦略推進委員会が意見交換や協議を重ねながら協力して取り組んでいくことで成果が上がるよう、出席した担当課長には推進委員会からの意見や推進案をしっかりと受け止め、推進委員会と一緒になって、引き続き総合戦略の目標達成に向けて取り組みに生かしてほしいと思います。以上です。続いて、議事２、その他に進みます。委員から何かありますか。他になければ、事務局からお願いします。

（事務局）
　事務局から３点、お願いします。まず１点目、配付した資料、アクションプランの表紙に各課の連絡先を記載しています。目を通して気付いた点、問い合わせ等がありましたら、気軽に連絡してください。先ほどの委員長の話にもあったとおり、町と身延町総合戦略推進委員会が一緒になって進めていくものと考えています。何かあれば、ぜひ連絡してください。

２点目です。先ほど話がでましたが、本年度、人口ビジョンの改訂を予定しています。国、県も勘案しながらになるため今後の進捗となりますが、資料作成後、委員に示したいと考えています。場合によっては、年度内に総合戦略推進委員会を開催するかもしれません。その際にはよろしくお願いします。

３点目は、会議の冒頭でも伝えたとおり、本日欠席の望月三千夫委員から「人口減少の要因ともたらすもの」という、委員自身の考えをまとめた資料を配付しました。本日は、これについての説明、議論はありませんが、各委員も目を通してください。次回、望月委員が出席した際には補足があると思います。そのときに質問してください。事務局からは以上の３点です。

（委員長）

最後に、委員からの質問等はありますか。ないようですので、以上で議事を終了します。長丁場、お疲れさまでした。

（企画政策課長）

ありがとうございました。それでは次第７、閉会の言葉を若林副委員長からお願いします。

（副委員長）

本日は長時間にわたりお疲れさまでした。さまざまな意見がありました。私個人として、町の地域猫ボランティアで活動しています。本日、この場で皆さんとの話題となった人口増加に向けての話とは逆に、不幸な猫を増やさないために、猫を減らす活動をしています。担当課の方に相談に乗ってもらい、また、こちらからのお願いもしています。やはり自分ごととして問題を解決しようとする気持ちが最も大事だと思います。委員においても、本日の話をさまざまな方に自分ごととして相談し、一つでも解決につながることが見つかるといいと思いました。以上をもちまして、身延町総合戦略推進委員会を閉会します。長時間、お疲れさまでした。

以上。

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	人口ビジョン			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
1				推進案	佐野昇委員	独自推計について、５年毎の数字でなく毎年度の目標数値を入れて分かりやすくする。 年度毎に差異を確認し、自然減。社会増減などの分析が出来るようにする。	企画政策課	人口ビジョンは、５年ごとに行われる国勢調査の結果を基に、国立社会保障・人口問題研究所が作成している５年毎の人口推計を基に作成しており、国による将来人口の推計の手引きにより推計・策定してします。 毎年度の数値につきましては、出展元「山梨県常住人口調査」により把握し分析をしています。	

No.	基本目標１			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
2				質問	佐野昇委員	新規雇用者数のデータはどこから入手しているのか。	企画政策課	総合戦略の取り組みであることから、出展元「総合戦略関連雇用者数」にあるとおり、総合戦略に関係した事業者の雇用者数として把握しています。 現在は、（株）キーテック、岐阜プラスチック工業（株）、ヘルスサポートサンリ（株）、あけぼの大豆拠点施設、みのぶ自然の里、スポーツ健康増進施設しもべの湯の雇用者数としています。	
3				質問	佐野昇委員	１年働いて支給申請だが、就職奨励金を知らない企業・個人もいる。周知方法は。	企画政策課	広報みのぶへの掲載を毎年実施しています。 また、町ホームページでも情報を掲載しています。	
4				質問	佐野昇委員	新規雇用者、奨励金支給者の勤務継続状況は。	企画政策課	新規雇用者のうち民間事業者について、勤務継続状況は追跡しておりません。 町関係施設の勤務継続状況については、あけぼの大豆拠点施設が当初から継続勤務されている方もいる中で平均３．６年、みのぶ自然の里が指定管理者の変更もあり、平均２年となっています。 職奨励金支給者の勤務継続状況は追跡しておりません。	
5				推進案	佐野昇委員	数字だけ見ていると効果を感じるが、逆に倒産や閉鎖など閉めてしまった企業や辞めて町外へ移った人たちの情報が今後の展開に貴重なデータだと思うが。	企画政策課	倒産や閉鎖した企業、辞めて町外へ移った方々の情報を得ることは非常に難しいと考えます。 引き続き総合戦略の取り組みを進めることにより地域に根ざした雇用の創出につなげて行きたいと考えます。	

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標２			内容			回答		備考
	基本的方向	施策内容	アクション						
6				質問	佐野昇委員	新しい組織が毎年発足していますが、これらの組織に対して町の関わり、支援体制はどうなっているのか。	企画政策課	地域活性化につながる組織として多様な組織が発足しており、各組織には地域住民・事業者・地域おこし協力隊関係者がおり、町を元気にできる人財として活躍されています。 町では、「活力ある住みよい町づくり事業補助金」の交付や各種助成事業等の紹介、相談への対応等をとおして組織への支援を行っております。	
							生涯学習課	生涯学習課では、主に「みのべーしょん288」から派生した有志グループの活動を支援しています。 令和５年度は体育施設（グラウンド）の使用料を免除しました。 今年度は、イベントのチラシ印刷や消耗品の購入に係る費用等を支援する予定です。 新しい組織の発足については把握が難しいため、町ホームページ等で支援について周知をしていきます。	
7				質問	佐野昇委員	人材育成カリキュラムの実施とは。	企画政策課	町を元気にできる人財の育成として、基本目標２におけるアクションすべてを人財育成カリキュラムと考えています。	

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標３ 基本的方向	施策内容	アクション	内容			回答		備考
8	3-1			質問	浅野美沙子委員	東日本大震災などでの避難者の方の受け入れ 身延町での受け入れ→移住→定住という流れはあるのか。	交通防災課 建設課	東日本大震災で被災した方の町営及び町有住宅への受け入れ実績は４世帯８名であります。 その内、１世帯１名は現在も住宅に入居し、町内に在住されています。 大きな災害で、支援が必要な場合は、その都度町営及び町有住宅の入居状況で判断し、受け入れ可能戸数を決定し、部屋の確保をしております。 現在も、能登半島地震の被災者に対して、山梨県として取りまとめ、被災自治体への情報提供を行っております。	
							企画政策課	被災地（被災者）の希望に対し、空き家バンクの登録物件を紹介し受け入れることが可能です。	
9	3-1	(4)	①	質問	佐野昇委員	社会増減について良い方向で推移していると感じます。分析では、住宅事情があげられています。 情報収集では、町の子育ては素晴らしいと感じるが住む所・住む家が無いという話を貰う。 施策では、宅地分譲・町営住宅が挙げられているが補助の拡大も含め進んでいるのか。	企画政策課	宅地分譲地は、全２７区画のうち２３区画（８５％）売却し、現在４区画販売中です。 販売価格を割安に設定したこと、祝金制度が効果的であったと感じています。 現在、新たな分譲地候補地を検討しています。 分譲地購入補助（新築住宅祝金）・住宅購入等の祝金につきましては、更なる移住・定住の推進に向けて現在改正を検討しています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ71ﾍﾟｰｼﾞ】
10	3-1	(6)	①	推進案	古屋徳至委員	子育て世代の女性の就労支援策として、子育て支援センターを活用し、デジタル技術の活用人材育成（パソコン技術の習得・向上～ＨＰの作成・メンテナンス）講座を民間のリソースを活用する中、取り組むことも効果的と考えます。	企画政策課	推進案と同様な事業内容として、令和３年度に子育て世代の女性の働く場の確保としてテレワーク等による就労が可能となるよう、デジタル技術の習得プログラムについて事業化を長野県で実績のある民間企業のアドバイスを受けながら検討いたしました。 検討では、町内の保育園に通園している子育て世代の母親を対象にニーズ調査を行いましたが、事業への参加を希望しても良いとの回答が８人と少数であり、当時は参加人数が見込めず事業化は難しいと判断したところです。 引き続きコロナ後の現在の状況やニーズ等を鑑み検討をしていきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ77ﾍﾟｰｼﾞ】
11	3-2			質問	浅野美沙子委員	町営住宅の家賃について。 収入に応じて家賃が上がる→町外に引っ越してしまう。 どうにか、若い世代を町内に残せないか。	建設課	公営住宅は「公営住宅法に基づき、国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で供給されるもの。」とされており、公営住宅の家賃は、公営住宅法第１６条の規定により決定し、その算定方法は公営住宅法施行令第２条で定められており、自治体が家賃を独自で定められるものでは無いことから、今後も、法で定められて算定に基づき、家賃を決定し、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で供給してまいります。 また、若者の移住定住に繋がる住宅政策につきましては、令和３年度に町営住宅八日市場団地の３室をリノベーションし、本来、住宅に困窮する低所得者に対して供給している公営住宅を、公営住宅法の規定に基づいて「中堅所得者」に供給する、「みなし特定公共賃貸住宅」として改修し、ホームページへの掲載募集や、住宅入居の問い合わせ時に案内を行っております。	
12	3-2	(2) (3)	①	質問	佐野昇委員	社会増減について良い方向で推移していると感じます。分析では、住宅事情があげられています。 情報収集では、町の子育ては素晴らしいと感じるが住む所・住む家が無いという話を貰う。 施策では、宅地分譲・町営住宅が挙げられているが補助の拡大も含め進んでいるのか。	建設課	令和３年度でＰＦＩ事業を導入しての可能性調査、また令和５年度にはＰＦＩ手法による定住促進住宅整備事業計画の検討を行い、令和５年度末に、身延町地域優良賃貸住宅整備事業の参入について、民間事業者への説明会参加等の募集をいたしましたが、残念ながら参加者が無い状況です。 今後も、地域優良賃貸住宅等の建設も視野に、個人のニーズに合った住戸の建設が可能な宅地分譲も検討してまいります。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ81・83ﾍﾟｰｼﾞ】

総合戦略検証に関する質問・推進への案に対する対応一覧表

No.	基本目標４ 基本的方向	施策内容	アクション	内容			回答		備考
13	4-1	(1)	①	質問	佐野昇委員	支援体制や環境の充実を進めていても、子育て世代が少ない、結婚しない若者が増えているのではないか。 補助金・無償化等々が拡大しても対象者を増やさないと効果に結びつかない。 4-1-(1)-①「出会いの場の提供」を活発に推進してください。 評価・改善内容について、連絡先交換が３８組だが成立は何件か。 個別フォローアップの内容は。	企画政策課	ＫＰＩ実績の「３８組」は、令和２年度～令和５年度までの、婚活イベントでのカップル成立数とお見合い後の連絡先交換数の累計で、出会いの場の提供の取り組みの成果であります。 個別フォローアップは民間と連携する中で本町独自の取り組みで、身だしなみや話し方・自己紹介の仕方など、一人ひとりに応じた様々な助言を個別に行って自信に繋げたり、希望に合いそうな異性の紹介をするなど、個々のニーズに合った支援を行っています。 今後も民間の婚活事業者の新たな手法を導入しながら、出会いの場の提供を充実させていきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ85ﾍﾟｰｼﾞ】

No.	基本目標５ 基本的方向	施策内容	アクション	内容			回答		備考
14				質問	佐野昇委員	まちづくりアンケート調査 町民は、１年間でも町の変化は感じています。催し物・人の流れ・情報などから町の元気度を感じています。 地域活動への参加は毎年把握できる内容ではないか。	企画政策課	まちづくりアンケート調査につきましては、総合計画や総合戦略策定時に実施をしています。 まちづくりアンケート調査は、将来に渡って続くまちづくりにおいて、一定の時点において計画の取り組みの成果や動き、どのような意識の変化があったかという違いや町民の希望を把握し、次の計画に生かすことを目的に実施しています。 アンケートの精度や回答する負担、費用面も考慮しながら、取り組みの成果が見える期間を確保するということで、５年に１回としています。 必要に応じて町民への負担にならず簡単にできて、費用もかからないような形でデジタルを活用したアンケート調査の導入も検討していきます。	
15	5-4	(2)	①	質問	佐野昇委員	ＡＥＤの設置が進んでいるが、使用者講習は設置場所でおこない、確保されているのか（使い方）。	観光課	町からはＡＥＤ設置施設の指定管理者等に対して、使用方法の確認、講習会の開催について指導し、各施設において実施しております。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ159ﾍﾟｰｼﾞ】
							生涯学習課	公民館や社会体育施設等の生涯学習課所管の施設については、常駐する職員がいないため、音声ガイド付きのＡＥＤを設置しております。会議等開催時にＡＥＤの使用方法について説明していきます。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ161ﾍﾟｰｼﾞ】
16	5-4	(5)	①	質問	佐野昇委員	避難行動要支援者システム（台帳管理・地図情報） 要配慮者を把握、災害時に避難行動要支援者対応に活かすことができる。とあるが詳細を。	福祉保健課	峡南５町で避難行動要支援者システムを導入し台帳管理をしていますが、地図情報については予算面で導入が困難な状況にあります。 民生委員を通じて報告のあった新規の要配慮者は毎年システムの台帳に入力しています。そのシステムを活用し、自主防災会に要配慮者名簿を毎年配布し、災害時の安否確認や避難支援に役立ててもらえるようにお願いしています。	【ｱｸｼｮﾝﾌﾟﾗﾝ167ﾍﾟｰｼﾞ】

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出 身延町の特色を活かした観光、農業、地場産業の振興によって、新たな雇用を生み出していきます。また、新規事業所やサテライトオフィスの誘致。起業者への支援を推進します。
基本的方向	1	起業支援及び新規事業所の誘致
	2	農業振興による新たな地場産業と雇用の創出
	3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大
	4	地場産業の活性化とPRの強化を推進
	5	地場産業の情報発信

KPI （重要業績評価指数）	新規雇用者数	出典元	総合戦略関連雇用者数企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	43人
				目標値 令和8年度（2026）	40人以上増加
	就職奨励金の支給者数	出典元	身延町定住促進に関する条例支給者実績	基準値 平成30年度（2018）	12人
				目標値 令和8年度（2026）	15人以上（毎年度）

年度		説　明		
令和2年度 （2020）	新規雇用者数	令和2年度は、（株）キーテック2人、旧下部小学校への工場誘致によりヘルスサポートサンリ（株）4人、あけぼの大豆拠点施設3人、計9人の新規雇用がありました。 第1期総合戦略の取り組みから工場誘致は雇用の創出に大きな効果があると考えます。 今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	9人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和2年度は17人へ支給がされました。 町内への就職13人、町外への就職4人でしたが、基準値を上回る支給がされました。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで高い成果をあげたいと考えます。		17人
令和3年度 （2021）	新規雇用者数	令和3年度は、（株）キーテック1人、ヘルスサポートサンリ（株）1人、みのぶ自然の里3人、あけぼの大豆拠点施設1人、計6人の新規雇用がありました。 第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があります。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	6人 累計　15人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和3年度は11人へ支給がされました。 町内への就職6人、町外への就職5人で、目標値を下回りましたが、支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は10%前後で推移しています。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで高い成果をあげたいと考えます。		11人
令和4年度 （2022）	新規雇用者数	令和4年度は、あけぼの大豆拠点施設3人の新規雇用がありました。 第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があります。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えます。	KPI実績	3人 累計　18人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和4年度は15人へ支給され目標値の支給数となりました。町内への就職12人、町外への就職3人で、町内への就職が80%を占めていることは町内での雇用が拡大していると考えられます。また、支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は12%となっています。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えます。		15人
令和5年度 （2023）	新規雇用者数	令和5年度は、岐阜プラスチック工業（株）2人、みのぶ自然の里3人、あけぼの大豆拠点施設2人、健康増進施設しもべの湯24人、計31人の新規雇用がありました。しもべの湯の新規オープンにより多くの新規雇用が生まれ、特に女性の雇用の場となりました。 第1期総合戦略の取り組みから進めている観光、地場産業の振興、企業誘致は雇用の創出に大きな効果があります。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えます。	KPI実績	31人 累計　49人
	就職奨励金の支給者数	定住促進としての就職奨励金について、令和5年度は14人へ支給されました。町内への就職11人、町外への就職3人で、町内への就職が79%を占めていることは町内での雇用が確保されていると考えられます。目標値を下回りましたが、支給の対象になると考えられる人口に対する支給割合は10%前後で推移しています。 若者が町内へ定住しながら就職することは重要であり、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、雇用の創出を生み出していきたいと考えます。		14人
令和6年度 （2024）	新規雇用者数		KPI実績	
	就職奨励金の支給者数			

年度	説　明			
令和7年度（2025）	新規雇用者数		KPI実績	
	就職奨励金の支給者数			
令和8年度（2026）	新規雇用者数		KPI実績	
	就職奨励金の支給者数			

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成 町の若者が希望をもち、まちづくりに参画する機会をつくるなど、町の将来を担う人財育成に取組みます。また、町外から地域づくりに協力いただける人財を確保します。
基本的方向	1	地元高校と大学との連携事業への支援
	2	高校生との意見交換会の開催
	3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保

KPI （重要業績評価指数）	新規組織数	出典元	総合戦略関連新規組織数企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	1団体
		出典元		目標値 令和8年度（2026）	累計3団体以上

年度	説　明		
令和2年度 （2020）	第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条ヶ丘活性化推進協議会」が発足しました。 町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形も模索しています。 また、地域おこし協力隊の任期満了者が、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与しています。 今後も総合戦略の取り組みを進めていくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	0団体 累計　1団体
令和3年度 （2021）	第1期総合戦略の取り組みとして、平成30年度に下部地区で地域活性化に取り組む組織として、「五条ヶ丘活性化推進協議会」が発足しました。 町を元気にできる団体として、町と連携を図りながら「ゆるキャン△」を活用した町おこし、観光の魅力アップによる誘客の取り組みが進められています。 令和3年度も令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規組織の設立はありませんでしたが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め今後の活動の形を模索しています。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで目標を達成したいと考えます。	KPI実績	0団体 累計　1団体
令和4年度 （2022）	第1期からつながる総合戦略の取り組みとして、令和4年度に「みのぶキズナプロジェクト」と「西嶋地域活性化委員会」が発足しました。 「みのぶキズナプロジェクト」は、特産品や観光資源を活用して地域活性化に取り組む組織として、地場産業の西嶋和紙やあけぼの大豆やゆばなどの特産品の普及・高付加価値化・販路拡大、観光資源等との連携を図りながら地域活性化、観光振興、より暮らしやすい地域づくりへ取り組んでいます。 「西嶋地域活性化委員会」は、住民同士の交流を深め、地域ににぎわいを創出することにより地域づくりを推進し、お年寄りの生きがいづくりに寄与するための拠点づくりへ取り組んでいます。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、町を元気にできる人財の育成による新規の組織化につなげていきたいと考えます。	KPI実績	2団体 累計　3団体
令和5年度 （2023）	第1期からつながる総合戦略の取り組みとして、令和5年度に「みんなの広場の会」が発足しました。 「みんなの広場の会」は、過疎化により人と人とのつながり、人と地域とのつながりが少なくなってきている中で、地域の拠り所、地域の集いの場をつくり、人と人とがつながる地域づくり、より暮らし、明るく活力のある地域づくりを目的として、地域支え合い拠点「みんなの広場の会」を設立し取り組んでいます。 今後も総合戦略の取り組みを加速していくことで、町を元気にできる人財の育成による新規の組織化につなげていきたいと考えます。	KPI実績	1団体 累計　4団体
令和6年度 （2024）		KPI実績	

年度	説　明		
令和7年度 （2025）		KPI実績	
令和8年度 （2026）		KPI実績	

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進 空き家の活用、宅地分譲や町営住宅の整備などを進め、移住・定住を促進します。また、空き校舎等を活用した福祉サービス施設を検討します。
基本的方向	1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討
	2	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進
	3	町営住宅の整備による移住・定住の促進

KPI （重要業績評価指数）	社会増減	出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度（2018）	−204人
		出典元		目標値 令和8年度（2026）	±0人（毎年度）

年度	説　明		
令和2年度 （2020）	令和2年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、52人の改善となりました。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを進めていくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。	KPI実績	−131人
令和3年度 （2021）	令和3年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、69人の改善、令和2年度と比較し、17人の改善となりました。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では結婚離婚と住宅事情、県外では就職、転勤が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、目標を達成したいと考えます。	KPI実績	−114人
令和4年度 （2022）	令和4年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、110人（△60.0%）の改善、令和3年度と比較し、41人（△36.0%）の改善となりました。 また、身延町と県外間の社会増減については、転入142人、転出108人と34人のプラスとなりました。今後の動向について注視をしていきます。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では住宅事情と結婚離婚、県外では就職、転勤が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、就職、結婚離婚、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、社会増減の改善につなげていきたいと考えます。	KPI実績	−73人
令和5年度 （2023）	令和5年度は、第1期総合戦略の期間（平成27～令和元年度）の平均−183.4人と比較し、114人（△62.4%）の改善、令和4年度と比較し、4人（△5.5%）の改善となりました。 また、身延町と県外間の社会増減については、転入139人、転出113人と26人のプラスとなりました。令和4年度に続きプラスとなりましたが今後の動向について注視をしていきます。 調査結果から社会増減のマイナス要因として、県内では転勤と住宅事情、県外では就職、転職が大きくなっています。 空き家の活用や宅地分譲についても毎年着実に売れており、取り組みは進んでいると考えます。 社会増減のマイナス要因として、転勤、住宅事情が大きいため、今後も総合戦略の取り組みを加速していくことでマイナス要因を払拭し、社会増減の改善につなげていきたいと考えます。	KPI実績	−69人
令和6年度 （2024）		KPI実績	

年度	説　明		
令和7年度 （2025）		KPI実績	
令和8年度 （2026）		KPI実績	

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実 若い世代が夢や希望を持ち、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりを進めます。
基本的方向	1	結婚・出産への支援の充実
	2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実
	3	教育環境の質的向上
	4	災害発生時の児童生徒の安全確保

KPI （重要業績評価指数）	合計特殊出生率	出典元	厚生労働省人口動態統計	基準値 平成30年度（2018）	1.33 （平成25～29年）
				目標値 令和8年度（2026）	1.85 （令和5～9年）
	出生率	出典元	山梨県常住人口調査	基準値 平成30年度（2018）	2.45‰
				目標値 令和8年度（2026）	6.12‰

年度		説　明		
令和2年度 （2020）	合計特殊出生率	KPI（市町村別）は、令和5年度（予定）に公表されます。 参考：全国　令和元年　1.36、令和2年　1.33 山梨県　令和元年　1.44、令和2年　1.48	KPI実績	―
	出生率	令和2年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.74‰（参考：全国6.8‰、山梨県6.47‰）となり、令和元年2.37‰から微増でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。		2.74‰
令和3年度 （2021）	合計特殊出生率	KPI（市町村別）は、令和5年度（予定）に公表されます。 参考：全国　令和3年　1.30（△0.03） 山梨県　令和3年　1.43（△0.05）	KPI実績	―
	出生率	令和3年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.44‰（参考：全国6.6‰（△0.2）、山梨県6.31‰（△0.16））となり、令和2年2.74‰から△0.3ポイントの減でありました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに減少となり出生数の減少が危惧されています。 町でも今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、目標の達成に向けていきたいと考えます。		2.44‰
令和4年度 （2022）	合計特殊出生率	KPI（市町村別）は、令和5年度（予定）に公表されます。 参考：全国　令和4年　1.26（△0.04） 山梨県　令和4年　1.40（△0.03）	KPI実績	―
	出生率	令和4年の出生率（人口1,000人対）は身延町2.24‰（参考：全国6.3‰（△0.3）、山梨県6.17‰（△0.14））となり、令和3年2.44‰から△0.2ポイントの減でありました。 引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全国、山梨県ともに減少となり出生数の減少が危惧されています。 町では今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、出生率の増加につなげていきたいと考えます。		2.24‰
令和5年度 （2023）	合計特殊出生率	平成30年（2018）～令和4年（2022）は、身延町1.23となり、平成25年（2013）～平成29年（2017）から0.1ポイントの減となりました。 参考：全国　1.20（△0.06） 山梨県　1.32（△0.08）	KPI実績	1.23
	出生率	令和5年の出生率（人口1,000人対）は身延町1.91‰（参考：全国6.0‰（△0.3）、山梨県5.85‰（△0.32））となり、令和4年2.24‰から△0.33ポイントの減となりました。 様々な要因により、全国、山梨県ともに減少となり、全国的な出生数の減少は変わらず進んでいます。 町では今後も出産の中心年齢である30～34歳前後の減少、高齢化率の上昇などが懸念されますが、総合戦略の取り組みにおける、結婚・出産・子育て環境の充実した取り組みのPR等を実施し、出生率の増加につなげていきたいと考えます。		1.91‰
令和6年度 （2024）	合計特殊出生率		KPI実績	
	出生率			

年度	説　明			
令和7年度（2025）	合計特殊出生率		KPI実績	
	出生率			
令和8年度（2026）	合計特殊出生率		KPI実績	
	出生率			

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　基本目標の検証（状況）

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成 生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。
基本的方向	1	地域の拠点づくりの推進
	2	公共交通機関の充実
	3	町の情報提供の充実
	4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進
	5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進
	6	道路交通網の整備

KPI （重要業績評価指数）	住み続けたいと思う町民の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度（2019）	56.2%
				目標値 令和8年度（2026）	60%以上
	地域活動への参加の割合	出典元	身延町まちづくりアンケート調査	基準値 令和元年度（2019）	40.6%
				目標値 令和8年度（2026）	50%以上

年度		説　明		
令和2年度 （2020）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。		－
令和3年度 （2021）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現及び活力ある住みよい町づくりを推進しています。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、地域コミュニティ活動の活性化及び新たな地域活動の支援を図っています。 KPIは、令和6年度に身延町まちづくりアンケート調査を実施します。		－
令和4年度 （2022）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現及び活力ある住みよい町づくりを推進しています。 KPIは、令和7年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、地域コミュニティ活動の活性化及び新たな地域活動の支援を図っています。 KPIは、令和7年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。		－
令和5年度 （2023）	住み続けたいと思う町民の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、特色ある持続可能な地域社会の実現及び活力ある住みよい町づくりを推進しています。 KPIは、令和7年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。	KPI実績	－
	地域活動への参加の割合	特色ある持続可能な地域社会の形成に向けて、基本的方向に沿ったアクションプランを実施し、生活・交流・防災拠点を確保し、公共交通や情報ネットワークを充実し、子どもから高齢者まで健康で安全・安心なまちづくりを推進します。 また、身延町活力ある住みよい町づくり事業補助金交付事業を実施し、地域コミュニティ活動の活性化及び新たな地域活動の支援を図っています。 KPIは、令和7年度に身延町まちづくりアンケート調査の実施を予定しています。		－
令和6年度 （2024）	住み続けたいと思う町民の割合		KPI実績	
	地域活動への参加の割合			

年度	説　明			
令和7年度（2025）	住み続けたいと思う町民の割合		KPI実績	
	地域活動への参加の割合			
令和8年度（2026）	住み続けたいと思う町民の割合		KPI実績	
	地域活動への参加の割合			

デジタル田園都市国家構想総合戦略　KPI集計

【基本目標】

基本目標	KPI（重要業績評価指標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	実績値	目標値	年度	出展元
1.　地域に根ざした雇用の創出	新規雇用者数　20人以上増加	43人	平成30年度	9人	6人	3人	31人					40人以上増加	令和8年度	企画政策課調査
	就職奨励金の支給者数15人以上（毎年度）	12人	平成30年度	17人	11人	15人	14人					15人以上	毎年度	支給者実績
2.　町を元気にできる人材の育成	新規組織数　累計3団体以上	1団体	平成30年度	0団体 累計1団体	0団体 累計1団体	2団体 累計3団体	1団体 累計4団体					累計3団体以上	令和8年度	企画政策課調査
3.　人の流れをつくり、移住・定住の促進	社会増減　±0人（毎年度）	−204人	平成30年度	−131人	−114人	−73人	−69人					±0人	毎年度	山梨県常住人口調査
4.　結婚・出産・子育て環境の充実	合計特殊出生率　1.60	1.33	平成25～29年	―	―	―	1.23					1.85	令和5～令和9年	人口動態統計
	出生率　5.27‰	2.45‰	平成30年度	2.74‰	2.44‰	2.24‰	1.91‰					6.12‰	令和8年度	山梨県常住人口調査
5.　特色ある持続可能な地域社会の形成	住み続けたいと思う町民の割合　60%以上	56.2%	令和元年度	―	―	―	―					60%以上	令和7年度	町民アンケート
	地域活動への参加の割合　50%以上	40.6%	令和元年度	―	―	―	―					50%以上	令和7年度	町民アンケート

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
1.　地域に根ざした雇用の創出	24	25													
1-1 起業支援及び新規事業所の誘致	5	6													
（1）起業支援及び新規事業所の誘致	5	6													
①起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。	観光課	創業支援等事業計画による起業相談件数	8件	令和元年度	8件	10件	11件	15件					12件	毎年度	観光課調査
		創業支援等事業補助金交付要綱起業者及び新規事業所数	0件	令和元年度	3件	4件	6件	3件					3件	毎年度	観光課調査
②起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。	観光課	新たな補助金制度による新規事業所数	未実施	令和元年度	0件	0件	0件	0件					2件	毎年度	観光課調査
③起業者への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。	観光課	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数	未実施	令和元年度	0人	0人	0人	0人					2人	毎年度	観光課調査
④起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します。	観光課	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数	2人	令和元年度	0人	0人	0人	0人					4人	毎年度	観光課調査
⑤雇用を創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、テレワーク等も活用したサテライトオフィス誘致を推進します。	企画政策課	産業集積促進助成企業及びサテライトオフィス誘致件数	累計1件	令和元年度	1件 累計2件	0件 累計2件	0件 累計2件	0件 累計2件					累計3件	令和8年度	企画政策課調査
1-2 農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	3	3													
（1）6次産業化による地域産業の活性化と創出	2	2													
①あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。	産業課	自立した6次産業組織数	0団体	令和元年度	1団体	1団体 計2団体	0団体 計2団体	0団体 計2団体					3団体	令和8年度	産業課調査
②遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。また、効果的な農業DXを検討していきます。	産業課	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積	28ha	平成30年度	31ha	30ha	33ha	36ha					33ha	令和8年度	産業課調査
（2）新規就農者支援制度の活用	1	1													
①国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。	産業課	新規就農者数	開始	令和2年度	1人	3人 累計4人	6人 累計10人	0人 累計10人					累計15人	令和8年度	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価
1-3 観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	11	11													
（1）身延山の魅力アップ	1	1													
①身延山観光協会と連携し、身延山地域の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。また、観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用したPRにより、新たな観光客層の取り込みを推進します。	観光課	身延山入込客数	1,195,000人	平成30年度	381,500人	299,000人	527,000人	604,700人					1,300,000人	令和8年度	観光課調査
（2）下部温泉の魅力アップ	2	2													
①下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。また、観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用したPRにより、新たな観光客層の取り込みを推進します。	観光課	入湯税課税人数	87,805人	平成30年度	42,033人	45,110人	61,210人	132,088人					105,000人	令和8年度	税務課調査
②下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。	観光課	入湯税課税人数	87,805人	平成30年度	42,033人	45,110人	61,210人	132,088人					105,000人	令和8年度	税務課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(3)町内観光施設・事業所などの魅力アップ	1	1													
①町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。プロモーション活動ではスマートフォン位置情報による人流データやデジタル媒体を活用し、広く効果的なPRを行います。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行	観光課	身延町各観光施設への入込客数	496,611人	平成30年度	351,726人	335,193人	385,759人	503,788人					595,000人	令和8年度	観光課調査
(4)観光客等に対する情報提供の充実	1	1													
①見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。	企画政策課 観光課	ホームページの各種観光関連ページの訪問数	153,413回	平成30年度	223,764回	159,287回	196,864回	150,145回					300,000回	令和8年度	企画政策課調査
(5)ニューツーリズムなど新たな観光の推進	1	1													
①地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。また、観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用し施設の魅力の効果的な発信を推進します。	観光課	みのぶ自然の里への入込客数	3,043人	平成30年度	2,234人	2,668人	3,603人	2,710人					4,000人	令和8年度	観光課調査
(6)インバウンド観光の推進	2	2													
①外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語等）パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。また、デジタル媒体を活用したインバウンド観光客向けの情報発信を推進します。	観光課	外国人観光客宿泊者数	6,447人	平成30年度	554人	84人	12人	11月公表					6,447人	令和8年度	山梨県入込客数統計調査
②観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人材を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。	観光課	外国人観光客宿泊者数	6,447人	平成30年度	554人	84人	12人	11月公表					6,447人	令和8年度	山梨県入込客数統計調査
(7)町の公共施設にWi-Fi環境の整備	1	1													
①町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。	観光課	Wi-Fiスポットアクセス数	41,499回	平成30年度	63,728回	59,973回	68,563回	49,566回					70,000回	令和8年度	日本ネットワークサービス㈱調査
(8)しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	1	1													
①町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽することで町のイメージアップを図り、デジタル媒体も活用したPRにより観光に結び付けます。	観光課	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数	90本	令和元年度	101本	69本	40本	37本					100本	毎年度	観光課調査
(9)近隣町との連携	1	1													
①近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。また、ホームページ等のデジタル媒体により、広域周遊ルートのPRを推進します。	観光課	身延町各観光施設への入込客数	496,611人	平成30年度	351,726人	353,193人	385,759人	503,788人					595,000人	令和8年度	観光課調査
1-4 地場産業の活性化とPRの強化を推進	4	4													
(1)ホームページの観光サイトを活用	1	1													
①あけぼの大豆のPRを強化し、地産地消を推進すると共にデジタル媒体を活用した販路の拡大を進めます。	産業課	あけぼの大豆の生産量	20.0t	令和元年度	28.4t	38.5t	37.6t	29.6t					38.0t	令和8年度	産業課調査
(2)西嶋和紙、和紙の里の活用推進	2	2													
①県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて、西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。	生涯学習課	創作教室及び体験教室参加者数	開始	令和2年度	45名	39名 累計84名	39名 累計123名	70名 累計193名					累計200名	令和8年度	生涯学習課調査
②西嶋和紙の里を地域の活性化拠点として道の駅へリニューアルし、新たな民間活力の導入を目指します。また、地域活性化の拠点となるよう、デジタル技術を活用し民間と協働して取り組みます。	生涯学習課	令和7年度までに道の駅へリニューアルし、道の駅への入込客数	16，000人	令和4年度									70,000人	令和8年度	生涯学習課調査
(3)共通割引券の導入	1	1													
①観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。また、ホームページ等のデジタル媒体により、PRの強化を推進します。	観光課	各施設での割引券利用者数	未実施	令和元年度	0人	0人	1,931人	611人					500人	年度	観光課調査
1-5 地域産業の情報発信	1	1													
(1)地域産業求人活動の支援と情報発信	1	1													
①町内企業の求人活動を支援します。また、ホームページ等デジタルを活用した企業情報を発信します。	企画政策課	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累	開始	令和2年度	12件	9件 累計21件	12件 累計33件	11件 累計44件					累計100件	令和8年度	企画政策課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
2. 町を元気にできる人材の育成	8	8													
2-1 地元高校と大学との連携事業への支援	1	1													
(1)「まちづくり」関連施策の共同研究	1	1													
①施策等の提言を町に行える、地域を担う人材を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。	企画政策課	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数	開始	令和2年度	1件	1件 累計2件	4件 累計6件	2件 累計8件					累計10件	令和8年度	企画政策課調査
2-2 高校生との意見交換会の開催	1	1													
(1)地元在住の高校生と意見交換会の開催	1	1													
①「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人材の育成の契機とします。	企画政策課	「町長と語る高校生の集い」参加人数	開始	令和2年度	19人	10人 累計29人	0人 累計29人	6人 累計35人					累計75人	令和8年度	企画政策課調査
2-3 人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	6	6													
(1)まちづくり・地域づくり活動の支援	1	1													
①まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。	生涯学習課	グループの活動支援回数	未実施	令和元年度	0回	0回	0回	0回					累計5回	令和8年度	生涯学習課調査
(2)地域おこし協力隊の活用	3	3													
①地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋げます。	企画政策課	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率	100%	令和元年度	100%	50%	80%	83%					50%	令和8年度	企画政策課調査
②地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体等や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	観光課	地域おこし協力隊採用人数	3人	令和元年度	3人	2人	2人	0人					4人	毎年度	観光課調査
③地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体等や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	産業課	地域おこし協力隊採用人数	3人	令和元年度	3人	3人	3人	2人					4人	毎年度	産業課調査
(3)町民総ガイド事業の実施	1	1													
①町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。ガイドブックはデジタル版を整備し、周知することで多くの町民がガイドブックに触れる機会を増やします。	観光課	学校・企業等でのガイドブック活用人数	0人	令和元年度	0人	0人	0人	0人					累計500人	令和8年度	観光課調査
(4)就職支援セミナーの開催	1	1													
①高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。	観光課	就職支援セミナー等参加人数	0人	令和元年度	0人	0人	0人	0人					累計250人	令和8年度	観光課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
3. 人の流れをつくり、移住・定住の促進	10	10													
3-1 空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討															
(1)身延町版CCRCの実施の検討															
①身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。	福祉保健課	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。	今後決定	―	検討	検討	検討	検討終了					今後決定	令和6年度	今後決定
3-1 空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	7	7													
(1)空き家・土地バンク登録物件の充実	1	1													
①空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋げます。	企画政策課	空き家バンクシステムによる成約数	11件	平成30年度	15件	20件 累計35件	7件 累計42件	11件 累計53件					累計70件	令和8年度	企画政策課調査
(2)移住希望者、移住者への対応強化	1	1													
①移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員（移住コーディネーター）を配置します。また、移住支援業務の委託（NPO法人等）及び休日の問い合わせに対応する専用デジタル窓口の設置を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。	企画政策課	休日も対応可能な移住支援体制の確立	未実施	―	検討	検討	検討	検討					確立	令和8年度	企画政策課調査
(3)町の魅力を体験するツアーの開催	1	1													
①先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。	企画政策課	ツアー参加後の再訪件数	累計2組	平成30年度	0組	0組 累計0組	0組 累計0組	3組 累計3組					累計10組	令和8年度	企画政策課調査
(4)宅地分譲の促進	1	1													
①分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋げます。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。	企画政策課	分譲地販売数	累計17区画	令和元年度	1区画 累計18区画	2区画 累計20区画	1区画 累計21区画	2区画 累計23区画					累計27区画	令和8年度	企画政策課調査
(5)移住者・定住者への支援制度等の継続	2	2													
①移住者への祝金制度（新築住宅祝金、住宅購入祝金）を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋げます。	企画政策課	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数	8件	平成30年度	11件	10件 累計21件	9件 累計30件	9件 累計39件					累計60件	令和8年度	企画政策課調査
②定住促進祝金制度（就職奨励金）を拡充継続します。	企画政策課	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数	12件	平成30年度	17件	11件 累計28件	15件 累計43件	14件 累計57件					累計100件	令和8年度	企画政策課調査
(6)ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信	1	1													
①ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促します。	企画政策課	ホームページの子育てサイトアクセス数	開始	令和2年度	新設	7,484回	6,649回	6,652回					10,000回	毎年度	企画政策課調査
3-2 町営住宅の整備による移住定住の促進	3	3													
(1)町営住宅のリノベーション	1	1													
①入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。	建設課	町営住宅リノベーション済み空き室入居数	未実施	令和元年度	0室	0室	1室	0室					7室	令和8年度	建設課調査
(2)戸建て町営住宅の建設	1	1													
①戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。	建設課	戸建て町営住宅入居数	未実施	令和元年度	0戸	0戸	0戸	0戸					8戸	令和8年度	建設課調査
(3)町営住宅の建設	1	1													
①若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。	建設課	集合賃貸住宅入居数	未実施	令和元年度	0室	0室	0室	0室					18室	令和8年度	建設課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
4. 結婚・出産・子育て環境の充実	28	30													
4-1 結婚・出産への支援の充実	6	7													
(1)結婚相談と出会い環境の充実	1	1													
①結婚の希望を叶えるため、婚活イベントの開催による出会いの場の提供をします。また、参加がしやすい環境としてオンラインの活用を検討します。	企画政策課	婚活イベントでの町民のカップル成立件数	開始	令和2年度	8組	15組 累計23組	7組 累計30組	8組 累計38組					累計40組	令和8年度	企画政策課調査
②結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。	福祉保健課	結婚相談の対応率	100%	平成30年度	100%	実績なし	実績なし	実績なし					100%	毎年度	福祉保健課調査
(2)妊娠・出産環境の充実	4	4													
①多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します。	子育て支援課	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受診者助成事業支給率	100%	令和元年度	対象者なし	対象者なし	対象者なし	対象者なし					100%	毎年度	子育て支援課調査
②不妊治療費に対しての補助金を増額して継続します。	子育て支援課	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
③宿泊型産後ケアセンター利用者への補助を継続します。	子育て支援課	産後ケア事業実施要項に基づく利用者負担の無料化率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
④母子手帳の記録をデジタル化し、出産前後だけでなく妊娠・出産・育児期を継続的にサポートできる母子手帳アプリの導入を検討します。	子育て支援課	母子手帳アプリ導入決定後に目標を設定する。	今後決定	令和5年度									今後決定	令和8年度	―
(3)結婚・出産への支援制度等の継続	1	2													
①定住促進祝金制度（結婚祝金、出産祝金）を拡充継続します。	企画政策課	定住促進に関する条例祝金支給実績数 ①結婚祝金累計75件以上	年間18件	平成30年度	5件	9件 累計14件	9件 累計24件	4件 累計28件					累計75件	令和8年度	企画政策課調査
		定住促進に関する条例祝金支給実績数 ②出産祝金累計150件以上	年間32件	平成30年度	18件	19件 累計37件	16件 累計53件	15件 累計68件					累計150件	令和8年度	企画政策課調査
4-2 子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	14	15													
(1)働く保護者への支援充実	1	1													
①学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。	子育て支援課	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度	87.3%	令和元年度	88.5%	93.7%	92.6%	80.9%					90.0%	令和8年度	子育て支援課調査
(2)未就学児、小中学生保護者負担の軽減	8	9													
①国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。	子育て支援課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例補助対象者への補助率	未実施	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
②障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支援制度により、町障害児通所支援利用者負担額を助成します。	福祉保健課	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率	100%	令和元年度	申請なし	申請なし	申請なし	100%					100%	毎年度	福祉保健課調査
③保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。	子育て支援課	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
④入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。	学校教育課	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
⑤小中学生の給食費の全額を補助します。	学校教育課	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
⑥小中学校で使用する教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行います。	学校教育課	①教育委員会学校運営関係補助金交付要綱補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査
		②小中学校修学旅行費補助金交付要綱補助対象者への交付率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	学校教育課調査

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
⑦乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入補助をします。	子育て支援課	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率	未実施	令和元年度	要綱制定	100%	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
⑧時間や休日を問わず、出産や育児について気になることがあった時に、気軽に専門家に相談することができるオンラインによる医療相談体制の整備を検討します。	子育て支援課	オンラインによる医療相談体制整備決定後に目標を設定する。	今後決定	令和5年度									今後決定	令和8年度	―
(3)医療費無料化及び入院時食事療養費支給	3	3													
①0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。	子育て支援課	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率	100%	平成30年度	100%	100%	100%	100%					100%	毎年度	子育て支援課調査
②重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。	福祉保健課	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施	実施	令和元年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					継続実施	令和8年度	福祉保健課調査
③子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います	子育て支援課	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率	未実施	平成30年度	62%	52%	42%	40%					100%	毎年度	子育て支援課調査
(4)子どもを守るチャイルドシートの着用促進	1	1													
①子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。	交通防災課	チャイルドシート購入補助実績	未実施	令和元年度	21件	22件 累計43件	15件 累計58件	13件 累計71件					累計150件	令和8年度	交通防災課調査
(5)身延町総合型スポーツクラブ活動	1	1													
①様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。	生涯学習課	スポーツクラブ活動参加者数	開始	令和2年度	24人	0人 累計24人	0人 累計24人	0人 累計24人					累計100人	令和8年度	生涯学習課調査
4-3 教育環境の質的向上	6	6													
(1)郷土愛を育む教育の充実	2	2													
①将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%	88.6%					5%向上	令和8年度	学校教育課調査
②将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供するため、講演会等を開催するとともに、学習資料のデジタル化を図り、町ホームページ等で公開します。	生涯学習課	町内文化財等の学習資料作成数	累計3種	令和元年度	3種 累計6種	2種 累計8種	3種 累計11種	2種 累計13種					累計17種	令和8年度	生涯学習課調査
(2)小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与	1	1													
①全児童・生徒に対して導入・整備された、1人1台端末のデジタル環境を今後も維持し、授業にデジタルを取り入れて有効に活用することにより、児童生徒の学力の向上を図りま	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%	88.6%					5%向上	令和8年度	学校教育課調査
(3)英語教育の充実	2	2													
①英語指導助手（ALT）等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%	88.6%					5%向上	令和8年度	学校教育課調査
②町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所（園）に外国人講師を派遣します。	子育て支援課	アンケート調査「英語教育に関する満足度」	68.0%	令和元年度	63.2%	63.0%	70.2%	79.8%					5%向上	令和8年度	子育て支援課調査
(4)児童生徒のチャレンジ応援助成	1	1													
①児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。	学校教育課	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」	78.3%	令和元年度	77.5%	74.4%	79.3%	88.6%					5%向上	令和8年度	学校教育課調査
4-4 災害発生時の児童生徒の安全確保	2	2													
(1)避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	1	1													
①近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区域に対応した情報伝達訓練を行います。	学校教育課	各学校の避難訓練実施回数	各校2回以上	令和元年度	各校3回以上	各校3回以上	各校3回以上	各校3回以上					各校3回以上	毎年度	学校教育課調査
(2)災害発生時に必要な防災用備品等の整備	1	1													
①災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。	学校教育課	備蓄品の備蓄量	1.5日分／人	令和元年度	1.5日分／人	1.5日分／人	1.6日分／人	1.6日分／人					2日分／人	令和8年度	学校教育課

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
5. 特色ある持続可能な地域社会の形成	18	20													
5-1 地域の拠点づくりの推進	1	1													
(1)交流・防災拠点の整備を検討	1	1													
①空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	財政課	空き校舎4校舎の活用等を決定する	0校舎	令和元年度	2校舎 計2校舎	0校舎 計2校舎	2校舎 計4校舎	計4校舎					4校舎	令和8年度	財政課調査
空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	企画政策課	空き校舎4校舎の活用等を決定する	0校舎	令和元年度	2校舎	―	―	―					4校舎	令和8年度	企画政策課調査
5-2 公共交通機関の充実	1	1													
(1)公共交通網の充実	1	1													
①町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。	交通防災課	町営バス、乗り合いタクシー、町営公共交通機関利用者数	43,806人	平成30年度	36,220人	39,192人	40,691人	37,274人					44,000人	令和8年度	交通防災課調査
5-3 町の情報提供の充実	6	6													
(1)ワンストップポータルの構築	2	2													
①町民や国内外からの観光客などが、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。	企画政策課 観光課	ホームページアクセス数	548,524回	令和元年度	639,662回	636,453回	692,527回	631,944回					550,000回	令和8年度	企画政策課調査
②各種行政情報を分かりやすく発信するため、デジタル社会に対応したホームページのリニューアルを行います。また、電子申請システムと連携し町民生活の利便性向上を図りま	企画政策課	電子申請手続き利用数	2,588件	令和3年度									3,000件	令和8年度	企画政策課調査
(2)防災情報の提供	2	2													
①町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、インターネットを活用し途切れることのない情報の提供を実施します。	企画政策課 交通防災課	災害時用情報発信訓練の実施回数	1回	令和元年度	1回	1回	1回	1回					1回以上	毎年度	企画政策課調査
②時間や場所の制約を受けず、町の災害・行政情報をスマートフォンやタブレットで知ることができる、防災・行政情報アプリを導入し、プッシュ型により迅速・的確な情報の提供を	交通防災課	防災・行政情報アプリ登録者数	未整備	令和5年度									2,000件	令和8年度	交通防災課調査
(3)ICT活用力の向上	1	1													
①町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図ります。	生涯学習課	スマートフォン・タブレット講習会参加者	0人	令和元年度	0人	68人 累計68人	60人 累計128人	73人 累計201人					累計250人	令和8年度	生涯学習課調査
(4)行政情報のデジタルによる提供	1	1													
①新たに導入する防災・行政情報アプリを活用し、広報や町からのお知らせ等をプッシュ型により迅速・的確に情報の提供を実施します。	企画政策課	防災・行政情報アプリ登録者数	未整備	令和5年度									2,000件	令和8年度	企画政策課調査
5-4 安心安全に暮らせる環境づくりの推進	6	7													
(1)悪質電話被害対策機器設置の推進	1	1													
①高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。	交通防災課	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績	開始	令和2年度	2件	2件 累計4件	2件 累計6件	3件 累計9件					累計50件	令和8年度	交通防災課調査
(2)公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及	2	2													
①AEDを公共施設に拡充配備します。	観光課	観光課関連施設AED設置数	5台	令和元年度	5台	5台	4台	3台					5台	令和8年度	観光課調査
②公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。	生涯学習課	生涯学習課関連施設AED維持数	15台	令和元年度	15台	15台	15台	15台					15台	令和8年度	生涯学習課調査
(3)防犯パトロール車運行の継続	1	1													
①防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日（平日）パトロールし、防犯に努めます。	交通防災課	防犯パトロール車2台の毎日（平日）パトロールの継続実施	実施	令和元年度	実施	実施	実施	実施					毎日（平日）実施	年度	交通防災課調査
(4)自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設	1	2													
①自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレーカー設置の補助を行います。	交通防災課	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数	未実施	令和元年度	0件	2件 累計2件	0件 累計2件	2件 累計4件					累計50件	令和8年度	交通防災課調査
		②設置累計	未実施	令和元年度	2件	0件 累計2件	0件 累計2件	1件 累計3件					累計50世帯	令和8年度	交通防災課調査
(5)避難行動要支援者名簿の作成・整備	1	1													
①避難行動要支援者名簿の作成・整備により要援護者を的確に把握し、災害時の要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。	福祉保健課	避難行動要支援者システムの運用	未整備	令和元年度	導入	活用	活用	活用					整備・運用	令和8年度	福祉保健課調査
5-5 いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	3	4													
(1)健康増進施設運営事業	1	1													
①温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。	生涯学習課	スポーツ健康増進施設への入館者数	103,000人	令和5年度				101,534人					164,000人	令和8年度	指定管理契約による報告

【具体的な施策】

アクション	担当課	KPI（成果目標）	基準値	年度	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	実績値 令和5年度	実績値 令和6年度	実績値 令和7年度	実績値 令和8年度	第2期 実績値	目標値	年度	出展元
(2)高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実 2		3													
①国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診と国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導受診を推進し、健康づくりを推進します。	町民課	①国民健康保険の特定健診受診率	57.7%	平成30年度	46.66%	52.07%	55.40%	53.00%					65%	令和8年度	市町村別特定健診実施結果
		②後期高齢者医療保険の特定健診健診受診率	30.87%	平成30年度	29.63%	32.31%	31.40%	32.10%					35%	令和8年度	市町村別特定健診実施結果
②高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。	福祉保健課	いきいき100歳体操の参加人数	44グループ645人	平成元年度	49グループ636人	48グループ590人	41グループ450人	41グループ440人					60グループ850人	令和8年度	福祉保健課調査
5-6 道路交通網の整備 1		1													
(1)道路施設整備 1		1													
①町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。	建設課	町道・林道の道路改良延長	未実施	令和元年度	574m	723m 累計 1,297m	818m 累計 2,115m	800m 累計 2,915m					3,500m	令和8年度	建設課調査

	基本的方向	施策	アクション	KPI
基本目標1	5	16	24	25
基本目標2	3	6	8	8
基本目標3	2	9	10	10
基本目標4	4	14	28	30
基本目標5	6	14	18	20
全体	20	59	88	93

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略
「アクションプラン」

【アクションプラン】

アクションプランは、デジタル田園都市国家構想総合戦略の施策を実行するため、施策の毎年度の具体的な取り組み内容を示した計画一覧です。

毎年度、ＫＰＩの進捗状況と施策の成果や改善点などを記録することで、ＰＤＣＡサイクルを整理し、推進委員会による産官学金労言の協力体制により、まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していきます。

なお、アクションプランは、行政施策全体との調整を図りながら実施されます。

【施策関連担当課連絡先】

交通防災課	課長：天野　芳英	0556-42-4809
財　政　課	課長：佐野　美秀	0556-42-4802
町　民　課	課長：伊藤　剛	0556-42-4804
福祉保健課	課長：深沢　泉	0556-20-4611
観　光　課	課長：高野　修	0556-62-1116
子育て支援課	課長：遠藤　仁	0556-20-4580
産　業　課	課長：松田　宜親	0556-42-4805
建　設　課	課長：千頭和　康樹	0556-42-4808
学校教育課	課長：望月　俊也	0556-20-3016
生涯学習課	課長：青嶋　浩二	0556-20-3017
施設整備課	課長：佐野　彰	0556-20-3015
企画政策課	事務局：幡野　弘、諏訪、日吉、片田、臼田	0556-42-4801

令和６年９月

◆　もくじ

◆　身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

1　地域に根ざした雇用の創出

1-1　起業支援及び新規事業所の誘致　・・・・・　1

⑴　起業支援及び新規事業所の誘致　・・・・・　1

1-2　農業振興による新たな地域産業と雇用の創出　・・・・・　１１

⑴　６次産業化による地域産業の活性化と創出　・・・・・　１１

⑵　新規就農者支援制度の活用　・・・・・　１５

1-3　観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大　・・・・・　１７

⑴　身延山の魅力アップ　・・・・・　１７

⑵　下部温泉の魅力アップ　・・・・・　１９

⑶　町内観光施設・事業所などの魅力アップ　・・・・・　２３

⑷　観光客等に対する情報提供の充実　・・・・・　２５

⑸　ニューツーリズムなど新たな観光の推進　・・・・・　２７

⑹　インバウンド観光の推進　・・・・・　２９

⑺　町の公共施設にＷｉ－Ｆｉ環境の整備　・・・・・　３３

⑻　しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携　・・・・・　３５

⑼　近隣町との連携　・・・・・　３７

1-4　地場産業の活性化とＰＲの強化を推進　・・・・・　３９

⑴　ホームページの観光サイトの活用　・・・・・　３９

⑵　西嶋和紙、和紙の里の活用推進　・・・・・　４１

⑶　共通割引券の導入　・・・・・　４５

1-5　地域産業の情報発信　・・・・・　４７

⑴　地域産業求人活動の支援と情報発信　・・・・・　４７

2　町を元気にできる人財の育成

2-1　地元高校と大学との連携事業への支援　・・・・・　４９

⑴　「まちづくり」関連施策の共同研究　・・・・・　４９

2-2　高校生との意見交換会の開催　・・・・・　５１

⑴　地元在住の高校生と意見交換会の開催　・・・・・　５１

2-3　人財育成カリキュラムの実施と人財の確保　・・・・・　５３

⑴　まちづくり・地域づくり活動の支援　・・・・・　５３

⑵　地域おこし協力隊の活用　・・・・・　５５

⑶　町民総ガイド事業の実施　・・・・・　６１

⑷　就職支援セミナーの開催　・・・・・　６３

3　人の流れをつくり、移住、定住の推進

3-1　空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進　・・・・・　６５

⑴　空き家・土地バンク登録物件の充実　・・・・・　６５

⑵　移住希望者、移住者への対応強化　・・・・・　６７

⑶　町の魅力を体験するツアーの開催　・・・・・　６９

⑷　宅地分譲の促進　・・・・・　７１

⑸　移住者・定住者への支援制度等の継続　・・・・・　７３

⑹　ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信　・・・・・　７７

3-2　町営住宅の整備による移住定住の促進　・・・・・　７９

⑴　町営住宅のリノベーション　・・・・・　７９

⑵　戸建て町営住宅の建設　・・・・・　８１

⑶　町営住宅の建設　・・・・・　８３

4　結婚・出産・子育て環境の充実

4-1　結婚・出産への支援の充実　・・・・・　８５

⑴　結婚相談と出会い環境の充実　・・・・・　８５

⑵　妊娠・出産環境の充実　・・・・・　８７

⑶　結婚・出産への支援制度等の継続　・・・・・　９５

4-2　子育て世代が安心して暮らせる支援の充実　・・・・・　９７

⑴　働く保護者への支援充実　・・・・・　９７

⑵　未就学児、小中学生保護者負担の軽減　・・・・・　９９

⑶　医療費無料化及び入院時食事療養費支給　・・・・・　１１５

⑷　子どもを守るチャイルドシートの着用促進　・・・・・　１２１

⑸　身延町総合型スポーツクラブ活動　・・・・・　１２３

4-3　教育環境の質的向上　・・・・・　１２５

⑴　郷土愛を育む教育の充実　・・・・・　１２５

⑵　小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与　・・・・・　１２９

⑶　英語教育の充実　・・・・・　１３１
⑷　児童生徒のチャレンジ応援助成　・・・・・　１３５
4-4　災害発生時の児童生徒の安全確保　・・・・・　１３７
⑴　避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化　・・・・・　１３７
⑵　災害発生時に必要な防災用備品等の整備　・・・・・　１３９

５　特色ある持続可能な地域社会の形成
5-1　地域の拠点づくりの推進　・・・・・　１４１
⑴　交流・防災拠点の整備を検討　・・・・・　１４１
5-2　公共交通機関の充実　・・・・・　１４３
⑴　公共交通網の充実　・・・・・　１４３
5-3　町の情報提供の充実　・・・・・　１４５
⑴　ワンストップポータルの構築　・・・・・　１４５
⑵　防災情報の提供　・・・・・　１４９
⑶　ＩＣＴ活用力の向上　・・・・・　１５３
⑷　行政情報のデジタルによる提供　・・・・・　１５５
5-4　安心安全に暮らせる環境づくりの推進　・・・・・　１５７
⑴　悪質電話被害対策機器設置の推進　・・・・・　１５７
⑵　公共施設へのＡＥＤ（自動体外式除細動器）設置の普及　・・・・・　１５９
⑶　防犯パトロール車運行の継続　・・・・・　１６３
⑷　自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進　・・・・・　１６５
⑸　避難行動要支援者名簿の作成・整備　・・・・・　１６７
5-5　いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進　・・・・・　１６９
⑴　健康増進施設運営事業　・・・・・　１６９
⑵　高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実　・・・・・　１７１
5-6　道路交通網の整備　・・・・・　１７５
⑴　道路施設整備　・・・・・　１７５

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン施策間の横の関連

～まち･ひと･しごとの好循環の確立～

「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」といった構造的な問題を克服するためには、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する「しごとの創生」「ひとの創生」「まちの創生」の取り組みが同時的かつ一体的に取り組まれることが重要。

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化

「しごと」
雇用の確保

「ひと」
人財確保・育成、結婚・出産・子育てへの支援

「まち」
地域の特性に即した課題の解決

～アクションプラン施策間の横の関連～　　「施策間の結びつきのイメージ」

「しごとの創生」「ひとの創生」の取り組みは、同時的・一体的にバランスよく取り組むことが重要です。デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進は、各施策が互いに関係する横断的な視点の結びつきを強化し、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立していきます。

しごと ⇔ 好循環＝横の関連 ⇔ **ひと**

基本目標１
地域に根ざした雇用の創出

1-1起業支援及び新規事業所の誘致
- ⑴起業支援及び新規事業所の誘致

1-2農業振興による新たな地域産業と雇用の創出
- ⑴6次産業化による地域産業の活性化と創出
- ⑵新規就農者支援制度の活用

1-3観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大
- ⑴身延山の魅力アップ
- ⑵下部温泉の魅力アップ
- ⑶町内観光施設・事業所などの魅力アップ
- ⑷観光客等に対する情報提供の充実
- ⑸ニューツーリズムなど新たな観光の推進
- ⑹インバウンド観光の推進
- ⑺町の公共施設にＷｉ－Ｆｉ環境の整備
- ⑻しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携
- ⑼近隣町との連携

1-4地場産業の活性化とPRの強化を推進
- ⑴ホームページの観光サイトの活用
- ⑵西嶋和紙、和紙の里の活用推進
- ⑶共通割引券の導入

1-5地域産業の情報発信
- ⑴地域産業求人活動の支援と情報発信

基本目標２
町を元気にできる人財の育成

2-1地元高校と大学との連携事業への支援
- ⑴「まちづくり」関連施策の共同研究

2-2高校生との意見交換会の開催
- ⑴地元在住の高校生と意見交換会の開催

2-3人財育成カリキュラムの実施と人財の確保
- ⑴まちづくり・地域づくり活動の支援
- ⑵地域おこし協力隊の活用
- ⑶町民総ガイド事業の実施
- ⑷就職支援セミナーの開催

基本目標３
人の流れをつくり、移住、定住の推進

3-1空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進
- ⑴空き家・土地バンク登録物件の充実
- ⑵移住希望者、移住者への対応強化
- ⑶町の魅力を体験するツアーの開催
- ⑷宅地分譲の促進
- ⑸移住者・定住者への支援制度等の継続
- ⑹ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信

3-2町営住宅の整備による移住定住の促進
- ⑴町営住宅のリノベーション
- ⑵戸建て町営住宅の建設
- ⑶町営住宅の建設

基本目標４
結婚・出産・子育て環境の充実

4-1結婚・出産への支援の充実
- ⑴結婚相談と出会い環境の充実
- ⑵妊娠・出産環境の充実
- ⑶結婚・出産への支援制度等の継続

4-2子育て世代が安心して暮らせる支援の充実
- ⑴働く保護者への支援充実
- ⑵未就学児、小中学生保護者負担の軽減
- ⑶医療費無料化及び入院時食事療養費支給
- ⑷子どもを守るチャイルドシートの着用促進
- ⑸身延町総合型スポーツクラブ活動

4-3教育環境の質的向上
- ⑴郷土愛を育む教育の充実
- ⑵小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与
- ⑶英語教育の充実
- ⑷児童生徒のチャレンジ応援助成

4-4災害発生時の児童生徒の安全確保
- ⑴避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化
- ⑵災害発生時に必要な防災用備品等の整備

情報発信

基本目標５　特色ある持続可能な地域社会の形成

時代に合った地域づくり、安心なくらしを守る

5-1地域の拠点づくりの推進
- ⑴交流･防災拠点の整備を検討

5-2公共交通機関の充実
- ⑴公共交通網の充実

5-3町の情報提供の充実
- ⑴ワンストップポータルの構築
- ⑵防災情報の提供
- ⑶ICT活用力の向上
- ⑷行政情報のデジタルによる提供

5-4安心安全に暮らせる環境づくりの推進
- ⑴悪質電話被害対策機器設置の推進
- ⑵公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及
- ⑶防犯パトロール車運行の継続
- ⑷自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進
- ⑸避難行動要支援者名簿の作成･整備

5-5いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進　…「生涯活躍のまち」
- ⑴健康増進施設運営事業
- ⑵高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実

5-6道路交通網の整備
- ⑴道路施設整備

2-1～2-3
…起業・企業・６次産業・地域産業へ就職

2-1～2-3
…若者や地域おこし協力隊の６次産業・観光産業への関わり

1-1～1-5
…地域の人財を雇用

1-1～1-5
…経済的な安定が安心の暮らしへ（結婚・出産・子育て）

2-1～2-3
…地域への愛着が定住・Uターンに繋がる

3-1、3-2
…将来の町を支える人財の確保

3-1、3-2
…町民の（移住者、定住者）の安定した生計を確保

1-1～1-5
…しごとの創出から移住・定住を促進

1-1～1-5
…農業・観光事業から関係人口を創出

4-1～4-4
…子育て環境を充実し、将来を担う人財を確保

2-1～2-3
…地域への愛着が次の世代を育てる若者へと成長する

4-1～4-4
…充実した子育て環境が移住・定住を促進

3-1、3-2
…生活基盤となる住居を確保

アクションプラン

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	①	起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用に対し、補助金を交付します。	

施策のKPI（成果目標）	①創業支援等事業計画による起業相談件数 （毎年度相談件数を12件以上にする） ②創業支援等事業補助金交付要綱起業者及び新規事業所数 （毎年度起業者及び新規事業所数を3件以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	①相談8件 ②起業0件
				目標値 令和8年度（2026）	①12件以上/毎年度 ②3件以上/毎年度

■実施内容
◎　起業予定者へのPRを行い、相談窓口を設置する。
◎　起業者及び新規事業所の施設整備に係る費用の1/2を補助する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　8件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　3件＝8,928,000円 ※　身延町創業支援等事業補助金交付要綱の見直し ※　創業支援等事業計画（認定期間：令和3年3月31日まで）の認定申請	国庫支出金			・創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・令和2年度は、創業支援補助金の交付を3名の方が受けた。業種は、自動車製造業、IT関連事業、飲食業。 ・補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000	8,928	
		計	9,000	8,928	
		KPI実績	①　8件 ②　3件		
令和3年度 （2021）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　10件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　4件＝6,787,000円	国庫支出金			・創業塾を受講する人数も毎年度着実の増加している。 ・令和3年度は、創業支援補助金の交付を4名の方が受けた。業種は、整体業、青果業、飲食業、宿泊業。 ・補助金1件の上限額や交付対象の要件を見直し、より多くの創業希望者に補助金が交付できるよう交付要綱を改正した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000	6,787	
		計	9,000	6,787	
		KPI実績	①　10件 ②　4件		
令和4年度 （2022）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　11件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　6件＝7,272,000円	国庫支出金			・相談件数、補助金交付件数ともに昨年度の数字を上回った。 ・令和4年度は、創業支援補助金の交付を6名の方が受けた。業種は、草刈り請負業、小売り業、建材業、飲食業、広告業。
		県支出金			
		地方債			
		その他		7,272	
		一般財源	9,000		
		計	9,000	7,272	
		KPI実績	①　11件 ②　6件		
令和5年度 （2023）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　15件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　3件＝3,410,000円	国庫支出金			・相談件数については、昨年度の数字を上回った。 ・令和5年度は、創業支援補助金の交付を3名の方が受けた。業種は、製造業、食品販売業、飲食業。
		県支出金			
		地方債			
		その他		3,410	
		一般財源	9,000		
		計	9,000	3,410	
		KPI実績	①　15件 ②　3件		
令和6年度 （2024）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）により、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置　（創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　　件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金　3,000,000円×2件＝6,000,000円 2,000,000円×1件＝2,000,000円 1,000,000円×1件＝1,000,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000		
		計	9,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）および町ホームページにより、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 （創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　　件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000		
		計	9,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 起業予定者の相談とPR及び創業支援等事業補助金交付による支援 ・ 広報紙（広報みのぶ）および町ホームページにより、事業概要のPRを実施 身延町創業支援等事業費補助金交付要綱 産業競争力強化法に基づく特定創業支援等事業の啓発 ・ 相談窓口の設置 （創業相談、補助金申請の相談受付） 相談件数　　件 ・ 特定創業支援等事業証明書の発行 ・ 補助金申請の受付・審査・決定承認等 創業支援等事業補助金	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,000		
		計	9,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	②	起業者及び新規事業所の町民の雇用者数に応じて、限度額の範囲内で補助金を交付します。	

施策のKPI （成果目標）	新たな補助金制度による新規事業所数 （令和4年度から新規事業所数を毎年度2件以上とする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	2件以上/毎年度

■実施内容　◎ 起業者及び新規事業所が身延町民を雇用（正規採用）したとき、採用人数に応じて補助金を交付する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）した際の補助金交付制度の検討実施	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、町民雇用の実績を調査し、令和4年度から補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討し、制度設計を令和3年度中に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0件		
令和3年度 （2021）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）した際の補助金交付制度の検討実施	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR3年度まで9件となったことから、町民雇用の実績を令和4年度に調査のうえ、補助金制度の制度設計に取り組み、令和5年度以降、補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0件		
令和4年度 （2022）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からのヒアリング調査実施 ・ 補助金の必要性についての検討	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR4年度まで15件となったが、現在まで町民雇用の実績については確認されていないため、引き続き年度末の事業実績報告により調査するとともに、補助金制度の制度設計に取り組み、令和6年度以降、補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0件		
令和5年度 （2023）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からのヒアリング調査 ・ 補助金の必要性についての検討	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR5年度まで18件となったが、現在まで町民雇用の実績については確認されていないため、引き続き年度末の事業実績報告により調査するとともに、補助金制度の制度設計に取り組み、令和6年度以降、補助金交付制度を実施していけるよう引き続き検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0件		
令和6年度 （2024）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の検討 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からのヒアリング調査 ・ 補助金の必要性についての検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の創設 ・ 起業者及び新規事業所において、町民を雇用（正規採用）状況調査 ・ 雇用に関する補助金があった場合、町民の雇用ニーズが発生するか起業者からのヒアリング調査 ・ 補助金の必要性についての検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 起業者及び新規事業所の町民雇用補助制度の実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	③	起業者への支援事業の連絡会を開催し、新たな制度を創設します。	

施策のKPI（成果目標）	新たな補助金交付要綱による補助金交付者数（交付者件数を令和4年度から毎年度2人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	2人以上/毎年度

■実施内容　◎ 商工会、金融機関、各種事業所、団体との連携を図り、起業に係る支援策を整理、ニーズに即した支援事業を創設する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 起業者への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設の検討実施 ・ ニーズに即した支援事業補助金交付制度の検討実施	国庫支出金			・コロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和4年度から新たな支援制度を実施していけるよう、令和3年度中に細部を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ 起業者への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度創設検討 ・ ニーズに即した支援事業補助金交付要綱制定の検討 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和5年度以降、新たな支援制度を実施していけるよう、令和4年度中に細部を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和4年度（2022）	◆ 起業者への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施に向け検討の開始	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、関係団体等との調整を進めることができなかった。令和6年度以降、町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、新たな支援制度を実施していけるよう、令和5年度中に細部を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和5年度（2023）	◆ 起業者への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度実施 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			・特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、ニーズの把握に努めた。令和6年度以降、町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、新たな支援制度を実施していけるよう引き続き検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和6年度（2024）	◆ 起業者への新たな支援制度の検討 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度検討 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 起業者への新たな支援制度の創設 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度検討 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 起業者への新たな支援制度の実施 ・ 町が認定する特定創業支援等事業の実施団体との連絡調整を行い、起業意欲のある方のニーズを把握 ・ 商工会、金融機関、実施団体等との調整会議を開催し、伴走型支援を行うための支援事業制度検討 ・ 関係団体による調整会議を開催し、既存事業の検証と情報交換を実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	観光課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	④	起業者及び新規事業所への伴走型支援を総合的に行うための施策を展開します。	

施策のKPI （成果目標）	特定創業支援等事業フォローアップセミナー受講者数 （受講者数を令和4年度から毎年度4人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	2人
				目標値 令和8年度（2026）	4人以上/毎年度

■実施内容　◎ 起業者に対して伴走型支援を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援を行うための補助金交付制度の検討実施 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度2件、R2年度3件の5件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度から実施できるよう制度設計していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度 （2021）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援を行うための補助金についてニーズ等を調査 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR3年度までで9件となったことから、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和4年度以降、実施できるよう制度設計していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和4年度 （2022）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施について検討 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR4年度までで15件となった。コロナの収束による事業実績を見極めながら、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和5年度以降、実施できるよう制度設計していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和5年度 （2023）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施について検討 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			・町の創業支援補助金の交付を受け、起業した件数がR1年度からR5年度までで18件となった。収益の波はあるものの、コロナ収束後もすべての起業者及び新規事業者において事業が継続されている状況であることから、今後も事業実績を見極めながら、フォローアップセミナーの内容等について引き続き検討し、令和6年度以降、実施できるよう制度設計を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和6年度 （2024）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の検討 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施について検討 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の創設 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等について制度化 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 起業者及び新規事業所への伴走型支援制度の実施 ・ 伴走型支援のフォローアップセミナー等の実施 （特定創業支援等事業、フォローアップセミナーへの参加等） ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-1	起業支援及び新規事業所の誘致	企画政策課
施策内容	(1)	起業支援及び新規事業所の誘致	
アクション	⑤	雇用を創出する産業立地事業に対して助成金を交付します。また、テレワーク等も活用したサテライトオフィス誘致を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	産業集積促進助成企業及びサテライトオフィス誘致件数（助成企業及びSO誘致件数を令和8年度までに累計3件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	累計1件
				目標値 令和8年度（2026）	累計3件以上

■実施内容　◎　雇用を創出する産業を誘致する情報発信と立地を促進する助成金事業を実施します。また、サテライトオフィスの誘致も進めます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 産業立地事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業立地の推進と連携による地域活性化 ・産業立地事業費助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業振興及び雇用拡大に資する立地事業に助成 岐阜プラスチック工業（株）　27,624,054円 ・下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施　715,000円 ◆ サテライトオフィス誘致支援事業の実施　3,391,960円 ・サテライトオフィスを斡旋する民間事業者活用の検討 ・企業のニーズからコワーキングスペースなど施設整備支援制度の検討 ・町有未利用施設を活用したお試し施設の検討	国庫支出金	2,600	2,600	岐阜プラスチック工業（株）へ産業立地事業として助成金を交付し、助成により町内から新たに5人の雇用がされた。 また、下山工業団地企業従業員へ今後の企業誘致・移住定住等の施策の基礎資料とすることを目的にアンケート調査を実施。 サテライトオフィス誘致として、次年度以降の誘致戦略の策定とPRサイトなどを制作。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいく。 サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他	27,654	27,624	
		一般財源	1,995	1,527	
		計	32,249	31,751	
		KPI実績	産業立地事業費助成企業　1件 累計　2件		
令和3年度（2021）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・企業誘致候補地調査業務 候補地11箇所を調査選定し、進出希望企業への対応を図る　2,948,000円 ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 情報発信・視察対応マニュアル作成・マッチングイベント出展　2,233,000円 ◆ テレワーク設備整備事業 道の駅しもべ内にテレワーク設備を整備　7,591,467円	国庫支出金	3,751	3,751	町内における企業誘致に必要な基礎資料として、企業誘致候補地調査を実施した。 サテライトオフィス誘致に向けた事業として、企業と自治体によるマッチングイベントへの出展と道の駅しもべ内にテレワーク設備を整備し、環境の整備が進んでいる。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいき、サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。 今後もこれまでの事業による成果を基にニーズを見ながら企業へのアプローチを実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他	3,124	2,948	
		一般財源	6,004	6,093	
		計	12,879	12,792	
		KPI実績	0件 累計　2件		
令和4年度（2022）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R2アンケート結果から創生に向けた施策を検討 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 企業・サテライトオフィス誘致事業の実施 先進地視察、チラシ作成、PRサイト移行　907,532円	国庫支出金			山梨県企業立地ガイドへの掲載によるPRや企業・サテライトオフィス誘致に向けた企業誘致チラシの作成、先進地視察研修、PRサイトの管理が容易にできるようサイトデータを庁内管理へ移行し取り組みを推進している。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいき、サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。 今後もこれまでの事業による成果を基にニーズを見ながら企業へのアプローチを実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,185	928	
		計	1,185	928	
		KPI実績	0件 累計　2件		
令和5年度（2023）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る	国庫支出金			山梨県企業立地ガイドへの掲載によるPRや企業・サテライトオフィス誘致に向けた企業誘致チラシの配布、PRサイトの管理が容易にできるようサイトデータを庁内管理へ移行し取り組みを推進している。 企業立地は雇用創出の効果が大きいことから、新たな用地確保も検討しながら山梨県地域経済牽引事業促進協議会により、企業誘致PR等、事業全体の評価・検証を基に取り組んでいき、サテライトオフィスについても誘致戦略に基づき取り組みを推進していく。 今後もこれまでの事業による成果を基にニーズを見ながら企業へのアプローチを実施していくとともに、令和6年度には検討企業の発掘とニーズ調査・マッチングを目的にした、アンケート調査事業の実施を予定している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	632	28	
		計	632	28	
		KPI実績	0件 累計　2件		
令和6年度（2024）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施 マッチングセミナー参加、フォームマーケティング業務　612,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	632		
		計	632	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施（施設整備・情報発信など）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20		
		計	20	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 産業集積促進事業推進の情報発信 山梨県と県内関係市町村で組織する山梨県地域経済牽引事業促進協議会からの情報発信（及び町HP等による情報発信）　協議会負担金　20,000円 ◆ 産業集積の促進と連携による地域活性化 ・産業集積促進助成金交付要綱による製造業・情報通信業等の立地、本社機能移転等による産業集積及び雇用拡大に資する立地事業に助成 ・R3調査業務から進出希望企業への対応を図る ◆ 身延町サテライトオフィス誘致事業の実施（施設整備・情報発信など）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20		
		計	20	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出	
アクション	①	あけぼの大豆のブランド化と6次産業化を推進し販路拡大と安定生産を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	自立した6次産業組織数（令和8年度までに3団体自立する）	出典元	産業課調査	基準値 令和元年度（2019）	0団体
				目標値 令和8年度（2026）	3団体

■実施内容　◎ あけぼの大豆の種子の確保・生産技術の向上・品質の向上など、あけぼの大豆振興協議会による取り組みを継続し、更なるブランド化と6次産業化を推進します。また、6次産業事業を組織化し、あけぼの大豆事業の拡大を図るとともに、地域食材である農産物販売に努めます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用（作業員4人、一般事務員2名、調理員9名） 人件費 13,484,690 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,418,534 円 協議会補助金 3,489,267 円 1団体　合同会社森の学び舎	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,600	1,611	
		一般財源	33,980	30,892	
		計	35,580	32,503	
		KPI実績	1団体		
令和3年度（2021）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 臨時職員雇用（作業員4人、一般事務員2名、調理員9名） 人件費 17,572,855 円 商品開発・販路拡大事業 110,000 円 その他拠点施設運営費 15,864,142 円 協議会補助金 1,939,976 円 1団体　あけぼの農園株式会社	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 あけぼの大豆の6次産業化については、新型コロナウイルス感染症の影響により、産地フェア等イベントが実施できないなか、新たな加工品の開発、販売の拡大、地産地消が図られた。
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,600	1,475	
		一般財源	34,641	34,012	
		計	36,241	35,487	
		KPI実績	1団体 計　2団体		
令和4年度（2022）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務委託料 14,500,000 円 種子確保事業 1,575,000 円 商品開発・販路拡大事業 0 円 協議会補助金 5,877,847 円	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 6次産業事業については、あけぼの大豆及び枝豆の地理的表示（GI)保護制度の登録により、認知度や販売規模の拡大や品質の向上につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,800	128	
		一般財源	20,310	21,825	
		計	22,110	21,953	
		KPI実績	0団体 計　2団体		
令和5年度（2023）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務委託料 13,500,000 円 種子確保事業 1,325,000 円 協議会補助金 3,767,940 円	国庫支出金			あけぼの大豆振興協議会を中心とした継続的な取り組みにより、あけぼの大豆の品質保全、安定的な生産、積極的なPRができた。 6次産業事業については、あけぼの大豆及び枝豆の地理的表示（GI)保護制度の登録により、認知度や販売規模の拡大や品質の向上につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,700	1,503	
		一般財源	17,375	17,090	
		計	19,075	18,593	
		KPI実績	0団体 計　2団体		
令和6年度（2024）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務板委託料 12,500 千円 種子確保事業 1,575 千円 協議会補助金 4,000 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,700		
		一般財源	16,375		
		計	18,075	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務板委託料 12,500 千円 種子確保事業 1,575 千円 協議会補助金 4,000 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,700		
		一般財源	16,375		
		計	18,075	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ ブランド化推進と販路拡大と安定生産 ・ あけぼの大豆振興協議会による取り組みと、あけぼの大豆拠点施設の集出荷施設、加工品の製造販売を拡大し、地産地消、販路拡大を図る。 あけぼの大豆拠点施設業務板委託料 12,500 千円 種子確保事業 1,575 千円 協議会補助金 4,000 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,700		
		一般財源	16,375		
		計	18,075	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	産業課
施策内容	(1)	6次産業化による地域産業の活性化と創出	
アクション	②	遊休農地の解消と作付面積の拡大を図ります。また、効果的な農業DXを検討していきます。	

施策のKPI（成果目標）	種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積（耕作面積を令和8年度までに33ha以上にする）	出典元	産業課調査	基準値 平成30年度（2018）	28ha
				目標値 令和8年度（2026）	33ha以上

■実施内容　◎　農業委員会との連携により耕作放棄地の再生に向け調査し、新規就農者への情報発信やスマート農業等生産効率の改善による作付面積の拡大を図ります。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165,000 円 大豆出荷奨励金　898,100 円	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数の増加による面積の増加
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025	1,064	
		計	2,025	1,064	
		KPI実績	31ha		
令和3年度（2021）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165,000 円 大豆出荷奨励金　1,615,700 円	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数は増加したが一人当たりの面積減少による。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025	1,781	
		計	2,025	1,781	
		KPI実績	30ha		
令和4年度（2022）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165,000 円 大豆出荷奨励金　1,411,400 円 枝豆精選別機（協議会購入）	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数の増加による面積の増加 あけぼの大豆振興協議会にて枝豆精選別機を導入してAIによる選別による効率化を果たした。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025	1,577	
		計	2,025	1,577	
		KPI実績	33ha		
令和5年度（2023）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165 千円 大豆出荷奨励金　842 千円	国庫支出金			種子配布量等から推計するあけぼの大豆の耕作面積による。 種子配布件数の増加による面積は増加しているが、一部地域の著しい不作等に伴い大豆出荷量は減少している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,295	1,007	
		計	2,295	1,007	
		KPI実績	36ha		
令和6年度（2024）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165 千円 大豆等出荷奨励金　2,980 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,145		
		計	3,145	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165 千円 大豆出荷奨励金　1,860 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025		
		計	2,025	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 遊休農地の解消と作付面積の拡大 ・ 農業経営拡大による雇用の増加と、遊休農地の再生による作付面積の拡大を図るため、農地利用意向調査を実施する。 栽培意欲の高揚を図るため、大豆の出荷奨励金の充実を図る。 農地台帳システム　165 千円 大豆出荷奨励金　1,860 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,025		
		計	2,025	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-2	農業振興による新たな地域産業と雇用の創出	産業課
施策内容	(2)	新規就農者支援制度の活用	
アクション	①	国の制度を活用して新規就農の創出を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	新規就農者数（令和8年度までに累計15人以上にする）	出典元	身延町農業委員会の活動計画の点検・評価	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計15人以上

■実施内容　◎　県及び農業委員会との連携や、移住定住担当者との情報共有により、新規就農者を掘り起し支援を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和2年度には1団体が認定農業者となったほか、4人が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	1人		
令和3年度（2021）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和3年度には3人が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	3人 累計　4人		
令和4年度（2022）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和4年度には6名が新たに営農を始めた。 国の制度である、農業次世代人材投資資金については、対象者がいなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	6人 累計　10人		
令和5年度（2023）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金	3,000	3,000	新規就農者については、農業委員会が随時相談を受けて、耕作希望者に対し耕作可能な農地を斡旋する。令和5年度に新規の営農者がいなかったが、 国の制度である農業次世代人材投資資金については、2名が該当した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	3,000	3,000	
		KPI実績	0人 累計　10人		
令和6年度（2024）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 国の制度を活用した新規就農者の創出 ・ 新規就農者の掘り起こし あけぼの大豆のPRと情報提供による就農の呼びかけ 身延町あけぼの大豆振興協議会講習会の場でのPR	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(1)	身延山の魅力アップ	
アクション	①	身延山観光協会と連携し、身延山地域の魅力アップと効果的なPRを行い誘客を図ります。また、観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用したPRにより、新たな観光客層の取り込みを推進します。	

施策のKPI（成果目標）	身延山入込客数（入込客数を令和8年度までに1,300,000人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	1,195,000人
				目標値 令和8年度（2026）	1,300,000人以上

■実施内容
◎　身延山観光協会と連携し、観光客誘致に繋がる魅力的なPRを効果的に行う。
◎　観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用し、幅広い世代に向けた効果的なPRを実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山観光協会と連携し、日蓮聖人御降誕800年慶讃事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る（御降誕800年⇒R3年2月16日） ・ 三者会議（身延山・身延町役場・身延山観光協会）の実施 ・ 身延山観光協会への補助金	国庫支出金			・コロナ禍により、入山行列等のイベントが中止となり、また初詣、観桜期のシャトルバス運行も中止となったことから入込客数が大幅減少した。 ・県の補助金制度を活用する中で、門前町の商店街に行燈を新規に整備や、高速バスへの観光PRのラッピング事業を実施、また身延山の風景を撮影した写真展を静岡県で開催するなど、アフターコロナ期の入込客数を増加する補助事業を追加で実施した。
		県支出金	300	300	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,779	4,764	
		計	5,079	5,064	
		KPI実績	381,500人		
令和3年度（2021）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 御降誕800年慶讃事業PR効果の検証を行い、開闢750年事業に向けたPR方法の検討実施 ・ 三者会議（身延山・身延町役場・身延山観光協会）の実施 ・ 中部横断自動車道開通による入込客数の増加させるため、山梨県、身延観光協会、身延山、門内住民、身延町等の関係者で構成される身延山門周辺活性化検討会による社会実験の実施 ・ 身延山観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　1,539,000円	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、R2年度に引き続き入山行列等のイベントが中止となり、入込客数が期待値に達しなかった。 ・代替事業として、日蓮聖人御降誕800年事業、中部横断自動車道開通TVCM事業等に取り組み、ウィズコロナ期の誘客促進に努めた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,610	3,739	
		計	3,610	3,739	
		KPI実績	299,000人		
令和4年度（2022）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPR方法等の検討実施（開闢750年⇒R5年6月17日） ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　1,801,600円 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携の検討実施	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、R3年度に引き続き入山行列等のイベントが中止・規模縮小となり、入込客数が期待値に達しなかった。一方で、初詣期や観桜期にシャトルバスやインバウンドの再開等、着実に客足は回復傾向にある。 ・門前町の石畳風舗装や講談会等の小規模誘客イベントの実施等アフターコロナ禍を見据えた身延山のイメージづくりを推進した。 ・中部横断自動車道開通の効果を最大限に高めるため静岡方面を中心に観光キャンペーンを複数回実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,700	3,999	
		計	3,700	3,999	
		KPI実績	527,000人		
令和5年度（2023）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山観光協会と連携し、身延山開闢750年記念事業の効果的なPRを行い観光客の誘客を図る（開闢750年⇒R5年6月17日）補助金　1,500,000円 ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金　2,200,000円 ・ 身延山門内周辺看板改修補助金　416,900円 ・ 身延山万灯行列実行委員会補助金　600,000円 ・ 身延山初詣入客対策実行委員会補助金　300,000円 ・ 宿坊支援事業　145,242円 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携の検討実施	国庫支出金			・5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し、御入山行列や万灯行列などのイベントが再開したほか、身延山開創750年記念事業が行われた。また、外国人観光客も増え、インバウンドに対応した看板の改修及び設置を行った。 ・観桜期では、新聞広告や観光サイト「みのラブ」での桜特集、観光課Instagramでの広告などで身延山久遠寺のしだれ桜をPRし、幅広い世代の誘客に繋げた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,100	5,162	
		計	5,100	5,162	
		KPI実績	604,700人		
令和6年度（2024）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への運営等補助金　3,502,900円（運営、地域周遊コンテンツ制作事業（DX）、HP改修（インバウンド対応） ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　1,800,000円 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,303		
		計	5,303	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,000		
		計	4,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 身延山観光協会と連携した観光客誘致事業の実施 ・ 身延山門内周辺活性化検討会（継続開催） ・ 身延山観光協会への補助金 ・ 富士川クラフトパークで行う観桜期イベントとの連携を検討し、しだれ桜の里としての誘客PRを実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,000		
		計	4,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(2)	下部温泉の魅力アップ	
アクション	①	下部温泉郷の魅力アップと効果的なPRを行い、誘客を図ります。また、観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用したPRにより、新たな観光客層の取り込みを推進します。	

施策のKPI（成果目標）	入湯税課税人数 （課税人数を令和8年度までに105,000人以上にする）	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度（2018）	87,805人
				目標値 令和8年度（2026）	105,000人以上

■実施内容
◎　魅力ある下部温泉郷とするため下部川の将来的な包括的河川占用を含めた土地利用を行う。
◎　観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用し、幅広い世代に向けた効果的なPRを実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 下部川の包括的河川占用の検討 ・ 下部川包括的河川占用のための庁内検討実施 ・ 地域への説明、活用策の検討実施 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部観光協会への補助金　3,230,000円	国庫支出金			・新型コロナの感染拡大による緊急事態宣言が幾度となく発出され、下部温泉郷への観光客は大幅に落ち込んだ。 ・アフターコロナ期の観光客の増加を見込み、いで湯橋欄干の燈篭リニューアルや、温泉郷大型看板のライト新規設置事業など魅力アップを図った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,240	3,230	
		計	3,240	3,230	
		KPI実績	42,033人		
令和3年度（2021）	◆ 下部川の包括的河川占用の検討 ・ 下部川包括的河川占用のための庁内検討実施 ・ 地域への説明、活用策の検討実施 ・ 地域協議会の設置 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部観光協会への補助金　3,525,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、R2年度に引き続き下部温泉郷を訪れる観光客が回復、増加に転ずることは厳しい状態であった。 ・ウィズコロナ期の観光客の増加を目指し、温泉街への行燈設置事業、武田信玄公生誕500年記念ノベルティ作成事業、中部横断自動車道開通ノベルティ作成事業など取り組み、誘客に努めた。 ・下部川の包括河川占用については、河川管理者である山梨県と占用の方法等について協議を重ね、検討を進めた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,196	3,525	
		計	3,196	3,525	
		KPI実績	45,110人		
令和4年度（2022）	◆ 下部川の包括的河川占用の実施 ・ 本栖湖包括的河川占用　3,949,000円 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部温泉複合施設（仮称・R4完成予定）との連携 ・ 下部観光協会への補助金　3,519,000円 ・ 誘客関係イベント実行委員会への補助金　53,650円 （やまめまつり中止。代替誘客事業として実行委員会へ補助）	国庫支出金			・コロナ禍の収束と共に観光客は回復傾向にある。 ・ウィズコロナの取り組みとして屋外でも楽しめる夏花火・冬花火を実施し誘客を図った。 ・中部横断自動車道開通の効果を最大限に高めるため静岡方面を中心に観光キャンペーンを複数回実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,069	7,468	
		計	4,069	7,468	
		KPI実績	61,210人		
令和5年度（2023）	◆ 魅力ある観光地づくりに向けた有効的な土地利用の検討 ・ 下部川の将来的な包括的河川占用の検討 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ スポーツ健康増進施設との連携 ・ 下部観光協会事業補助金　2,200,000円 ・ 一色ホタルまつり実行委員会補助金　90,537円 ・ 観光パンフレット作製事業　398,000円 ・ 夏花火大会事業　632,500円 ・ 冬花火大会事業　423,500円	国庫支出金			・4月28日にスポーツ健康増進施設がオープンしたほか、5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、下部温泉郷の観光客数は徐々に回復している。 ・ウィズコロナの取り組みとして行われていた夏花火・冬花火を同様に実施し、誘客を図った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,806	3,745	
		計	3,806	3,745	
		KPI実績	132,088人		
令和6年度（2024）	◆ 魅力ある観光地づくりに向けた有効的な土地利用の検討 ・ 下部川の将来的な包括的河川占用の検討 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ 下部観光協会への補助金　4,080,500円 ・ 誘客関係イベント実行委員会（一色ホタル）への補助金　200,000円 ・ スポーツ健康増進施設（しもべの湯）との連携	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,281		
		計	4,281	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 魅力ある観光地づくりに向けた有効的な土地利用の検討 ・ 下部川の将来的な包括的河川占用の検討 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ スポーツ健康増進施設（しもべの湯）との連携	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,400		
		計	2,400	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 魅力ある観光地づくりに向けた有効的な土地利用の検討 ・ 下部川の将来的な包括的河川占用の検討 ・ 地域での活用 ・ 下部観光協会と連携した事業実施 ・ スポーツ健康増進施設（しもべの湯）との連携	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,400		
		計	2,400	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(2)	下部温泉の魅力アップ	
アクション	②	下部温泉郷活性化に向けた取り組みとして「新・湯治」の推進を行います。	

施策のKPI（成果目標）	入湯税課税人数 （課税人数を令和8年度までに105,000人以上にする）	出典元	税務課調査	基準値 平成30年度（2018）	87,805人
				目標値 令和8年度（2026）	105,000人以上

■実施内容
◎　環境省の「新・湯治」推進の取り組みへ参画する。
◎　観光情報サイトやSNSを活用し、幅広い世代に向けた効果的なPRを実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ・ 身延町版「新・湯治」の在り方を検討 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する	国庫支出金			・下部観光協会を中心とした「チーム新・湯治」への参画への枠組みを検討。 ・コロナ禍により、地元や関係団体との調整ができなかったため、令和3年度以降アフターコロナを見据える中で、「チーム新・湯治」への参画に向け、調整と検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	42,033人		
令和3年度 （2021）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ※　前年度から引き続く取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 温泉地活性化に向けた団体、企業、自治体等のネットワークづくり ・ 環境省主催のセミナー等への参加 ・ 全国温泉地サミットへの参加 ・ 環境省HPへの掲載 ・ 温泉地活性化に関する関係省庁の取組等の案内を参考に実施する	国庫支出金			・ウィズコロナ期における、「チーム 新・湯治」の取り組みを注視する中で、下部温泉郷の関係団体が一丸となって参画することができるか、下部観光協会を中心に参画の可否も含め、検討を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	45,110人		
令和4年度 （2022）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ※　前年度から引き続く取り組みを行う 「チーム 新・湯治」の取組 ・ 参画等について検討	国庫支出金			・ウィズコロナ期における、「チーム 新・湯治」の取り組みを注視する中で、下部温泉郷の関係団体が一丸となって参画することができるか、下部観光協会を中心に参画の可否も含め、検討を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	61,210人		
令和5年度 （2023）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省の提唱する「チーム 新・湯治」への参画を目指し、下部温泉郷を中心とした組織（枠組み）の創設検討 ※　前年度から引き続く取り組みを行う 「 新・湯治」の取組 ・ 身延町独自の取り組みについて検討	国庫支出金			・アフターコロナの観光周遊の取り組みに向け、下部観光協会だけでなく身延町観光協議会で情報共有するなか検討を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	132,088人		
令和6年度 （2024）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※　前年度から引き続く取り組みを行う	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※ 前年度から引き続く取り組みを行う ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 環境省「新・湯治」への取り組みの検討 ・ 環境省が提唱する「新・湯治」推進に向けた具体的な取り組みについて検討する。 ※ 前年度から引き続く取り組みを行う ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(3)	町内観光施設・事業所などの魅力アップ	
アクション	①	町内観光施設・事業所の魅力が伝わるプロモーション活動を実施し、誘客を図ります。プロモーション活動ではスマートフォン位置情報による人流データやデジタル媒体を活用し、広く効果的なPRを行います。また、電気自動車で訪れる観光客に対応するためEVスタンドの維持及び整備検討を行います。	

施策のKPI（成果目標）	身延町各観光施設への入込客数（入込客数を令和8年度までに595,000人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	496,611人
				目標値 令和8年度（2026）	595,000人以上

■実施内容
◎「知ってもらう」「来てもらう」ためのプロモーション活動を行う。　◎ 人流データを活用し、デジタル媒体を利用した効果的なPRを行う。
◎ EVスタンドの維持及び利用統計からの整備を検討する。　◎ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業費への補助金を交付する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の検討 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ 中部横断自動車道開通を見据えた効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言	国庫支出金	6,200	6,200	・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客が激減した。 ・国の臨時交付金を活用し ①ゆるキャン△ラッピングミネラルウォーターの作成及び来訪客へのノベルティのプレゼント事業 ②中部横断自動車道全線開通を見据えたドライブマップの作成 などの事業を展開した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,958	5,850	
		計	12,158	12,050	
		KPI実績	351,726人		
令和3年度（2021）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の創設 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付要綱の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト構築 ・ SNSを活用した観光情報の発信	国庫支出金	15,700	15,700	・コロナ禍により観光キャンペーン等によるPR事業の展開ができなかったが、非接触型の観光PR方法として、観光WEBサイトの構築や、SNSを活用した観光情報発信に取り組んだ。 【国の臨時交付金事業】 ・観光誘客PR広告事業 ・観光WEB構築運用事業 ・観光インスタグラム運用事業 ・観光PR動画作成 ・デジタルサイネージ購入事業 【観光宣伝事業】 ・観光パンフ「ディスカバー身延」増刷 ・広告宣伝事業　等
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	20,931	18,664	
		計	36,631	34,364	
		KPI実績	335,193人		
令和4年度（2022）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施　6,245,800円 ・ 中部横断自動車道開通に対する効果的・積極的なPRの実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討　121,000円 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言 ・ 観光情報webサイト運用　2,734,160円 ・ SNSを活用した観光情報の発信　2,996,400円	国庫支出金			・コロナ禍における行動制限の解除に伴い、観光客が回復傾向にあったことから、観光キャンペーンの実施とともに、令和3年度に構築した観光WEBサイト、SNSを活用した観光情報発信を行い、定着を図った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,991	12,097	
		計	11,991	12,097	
		KPI実績	385,759人		
令和5年度（2023）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施　10,193,400円 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討　121,000円（既存協定終了年度） ・ 観光情報webサイト運用等　3,718,000円 ・ SNSを活用した観光情報の発信　2,889,920円 ・ 人流データ計測システム　1,650,000円 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討実施 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言	国庫支出金			・新型コロナウィルスの収束に伴い、観光客の増加が見込まれたため、webサイト、SNSを活用した観光情報の発信を行うとともに、デジタル媒体での広告配信を重点的に実施した。また、広告配信には、本年度から導入した人流データ計測システムから得られたデータを、広告配信のエリア設定、配信対象者設定に活用したことで、閲覧数が増加し、効果的な広告配信につながった。 ・スマートフォンやデジタルサイネージなどで有効に活用できるな縦型の観光PR動画を制作した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	19,369	18,572	
		計	19,369	18,572	
		KPI実績	503,788人		
令和6年度（2024）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 9,786,000円 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討　286,000円（協定継続） ・ 観光情報webサイト運用等　3,146,000円 ・ SNSを活用した観光情報の発信　3,311,880円 ・ 人流データ計測システム　1,436,000円 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,966		
		計	17,966	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 観光情報webサイト運用 ・ SNSを活用した観光情報の発信 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,916		
		計	15,916	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 観光資源のPR及び魅力アップ事業への補助金制度の実施 ・ 戦略的なプロモーション活動の実施 ・ EVスタンドの維持及び利用統計からの新規整備検討 ・ 観光情報webサイト運用 ・ SNSを活用した観光情報の発信 ・ 町内観光施設・事業所が実施する魅力アップ事業への補助金交付制度の検討 ・ ゆるキャン△の活用による観光施設・事業所などの魅力アップ事業の実施・助言	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,916		
		計	15,916	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備により観光産業を拡大	企画政策課 観光課
施策内容	(4)	観光客等に対する情報提供の充実	
アクション	①	見やすく利用しやすいホームページの構築に努め利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。	

施策のKPI（成果目標）	ホームページの各種観光関連ページの訪問数（訪問数を令和8年度までに300,000回以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	153,413回
				目標値 令和8年度（2026）	300,000回以上

■実施内容　◎ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、利用者に分かりやすく観光情報等を発信します。
WEB広告及びSNS等と身延町ホームページを連携させイベント情報・特産品情報等を発信をする。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費　1,430,000円 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,221,000円	国庫支出金			ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により、システム開発が遅れ更新できなかった。 開発完了次第、更新を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,845	2,651	
		計	2,845	2,651	
		KPI実績	223,764回		
令和3年度（2021）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,221,000円 ・ OSのサポート終了に伴う機器改修　137,280円	国庫支出金			夏の観光シーズンに新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発出された影響もあり、アクセス数は前年を下回った。 新年度に向けて楽しく分かりやすい公式観光情報サイト「みのラブ」を新規に開設した。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,886	1,358	
		計	1,886	1,358	
		KPI実績	159,287回		
令和4年度（2022）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い観光需要も大きく増加した結果、観光関連ホームページのアクセス数は前年を大きく上回った。 しかしながら目標値には若干届かなかった。 公式観光情報サイト「みのラブ」と連携をしつつ観光関連情報の充実を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	196,864回		
令和5年度（2023）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い観光需要も大きく増加したが、観光関連ホームページのアクセス数は前年を下回る結果となった。 「みのラブ」の充実により直接「みのラブ」を閲覧する影響も考えられる。 今後も公式観光情報サイト「みのラブ」と連携をしつつ観光関連情報の充実を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	150,145回		
令和6年度（2024）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 見やすいHPの構築による情報発信 ・ 掲載記事の登録編集操作の職員への研修 ・ 観光ページへの誘導バナー作成 ・ WEB広告費 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(5)	ニューツーリズムなど新たな観光の推進	
アクション	①	地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行います。また、観光情報サイトやSNS等のデジタル媒体を活用し施設の魅力の効果的な発信を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	みのぶ自然の里への入込客数（入込客数を令和8年度までに4,000人以上にする	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	3,043人
				目標値 令和8年度（2026）	4,000人以上

■実施内容
◎　地域の観光資源を生かした体験・受け入れ体制の整備を行う。
◎　観光情報サイトやSNSを活用し、幅広い世代に向けた効果的なPRを実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営及び魅力ある体験プランの作成 ・ トレイルランニングコース（遊歩道）整備、イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され入込客数が昨年度比3割減となった。 ・キャンプ場をメインとし、宿泊棟ではセミグランピングを柱としたメニューで対応。 ・各種体験、アウトドアクッキング、BBQ検定など、コロナ対策を取りつつ自主事業を展開した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,000	10,468	
		計	13,000	10,468	
		KPI実績	2,234人		
令和3年度（2021）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営　10,000,000円 ・ みのぶ自然の里の維持 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施検討	国庫支出金			・合同会社森の学び舎を指定管理者とし、観光客の増加に向けた体験型プランを造成し、施設運営が行われている。また、コロナウィルス感染対策を徹底する中で、うどん店の開設や特産品のあけぼの大豆を取り入れた新製品の開発などに取り組んでいる。 ・観光推進の拠点施設として位置付け、観光客の増加、観光による町づくりを行うため、今後も町内観光事業者との連携、各種周遊プランを造成し、事業を進めていく。また、近年のアウトドアニーズを捉えた、運営方法を検討し、事業展開していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	14,373	13,889	
		計	14,373	13,889	
		KPI実績	2,668人		
令和4年度（2022）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営　9,600,000円 ・ みのぶ自然の里の維持　1,758,786円 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 体験プラン実施環境の整備　226,000円 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施検討	国庫支出金			・農泊体験等の体験型プランや林間学校・合宿等の学校利用の受入等幅広い客層を受け入れた。また、県事業によるデジタルデトックスキャンプの会場に選定される等新たな客層の開拓に努めた。 ・あけぼの大豆を取り入れた商品開発を継続して行った他、キッチンカーを導入し町内外イベントにてあけぼの大豆カレーの販売を行う等、身延町と施設のPRする等の自主事業を展開した。 ・映画「ゆるキャン△」のロケ地として協力したことによりキャンプ客を倍増させた。また施設利用客以外でも750名以上の見物客があり、施設の周知にも繋がった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,553	11,585	
		計	11,553	11,585	
		KPI実績	3,603人		
令和5年度（2023）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営　8,800,000円 ・ みのぶ自然の里修繕費　19,210,180円 ・ みのぶ自然の里賃借料　1,038,708円 ・ みのぶ自然の里備品購入費　258,000円 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施検討	国庫支出金			・指定管理者「合同会社森の学び舎」が「合同会社manabiya」に社名を変更した。 ・農泊体験等の体験型プランや林間学校・合宿等の学校利用のほか、県や通信高校、一般社団法人等によるデジタルデトックスキャンプの会場として利用され、自然を求める新たな客層の開拓に取り組んだ。教育機関との連携を図り、校外学習場所としての定着を目指す。 ・2022年に上映した映画「ゆるキャン△」のロケ地として協力したことにより、上映直後に比べキャンプ利用客は減少しているが、未だ多くの人に利用されている。
		県支出金			
		地方債		1,800	
		その他			
		一般財源	20,209	27,507	
		計	20,209	29,307	
		KPI実績	2,710人		
令和6年度（2024）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 7,000,000円 ・ みのぶ自然の里の維持　2,730,000円 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,730		
		計	9,730	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,539		
		計	8,539	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ みのぶ自然の里の魅力ある体験プランの作成 ・ みのぶ自然の里の指定管理による運営 ・ みのぶ自然の里での魅力ある体験プランの作成 ・ 各種体験イベント実施 ・ 下部、身延山観光協会と連携した着地型観光商品の旅行業者への販売PR活動実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	8,539		
		計	8,539	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進	
アクション	①	外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語等）パンフレット等を作成するとともに、受け入れ体制を整備します。また、デジタル媒体を活用したインバウンド観光客向けの情報発信を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	外国人観光客宿泊者数（入込客数を令和8年度までにコロナ禍以前の水準（平成30年度）6,447人に回復させる）	出典元	山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度（2018）	6,447人
				目標値 令和8年度（2026）	6,447人

■実施内容
◎ 外国人向け多言語（英語・中国語・韓国語）パンフレット等を作成する。　◎ 外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信を実施する。
◎ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用を補助する。
◎ デジタル媒体を活用したインバウンド観光客向けの情報発信を推進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の検討 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討実施 ・ 令和元年度作成外国人向け英語パンフレットの多言語化検討実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信の検討実施	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況により、インバウンド観光客の入込も今後どう展開していくか不透明であるが、国や県の補助金を有効活用し、アフターコロナ期のインバウンド観光客への対応を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	554人		
令和3年度（2021）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度の検討及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討 ・ 令和元年度に作成した外国人向け英語パンフレットの多言語化実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 多言語に対応した町内案内看板と本栖湖の紹介看板を設置 2,624,000円	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、外国人の観光目的の入国も厳しく制限された。 ・コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、インバウンド観光客の受け入れが進みつつある。このため、外国人観光スポットの一つである本栖湖西岸に、多言語の町内案内看板と本栖湖の紹介看板を設置し、ウィズコロナ期におけるインバウンド観光対応を図った。
		県支出金	1,373	1,312	
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,301	1,312	
		計	3,674	2,624	
		KPI実績	84人		
令和4年度（2022）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度の検討及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施	国庫支出金			・コロナ禍により、外国人観光客の入国が引き続き制限されていたが、感染症の収束と共に、徐々にインバウンド観光の受入が回復しつつある。コロナ期の反動により、海外からの観光需要の高まりが予想されるため情報発信等の強化を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	12人		
令和5年度（2023）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度の検討及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施	国庫支出金			・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行及び円安の影響により、全国的に外国人観光客が急増しているため、インバウンドに対応したパンフレットの作成や案内看板の改修・設置、SNSを活用した情報発信を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	※山梨県入込客数統計調査の公表が11月頃のため、公表後記載		
令和6年度（2024）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度の検討及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の検討 ・ インバウンド対応パンフレット制作　891,000円 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	891		
		計	891	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度の創設及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度の創設 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ インバウンド観光客向け補助金交付制度及び情報発信の実施 ・ インバウンド観光客受け入れのための案内看板設置・印刷物作成等費用に対する補助金交付制度実施 ・ 町内在住の外国語に長けた人材によるSNSを活用した情報発信実施 ・ 事業費未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(6)	インバウンド観光の推進	
アクション	②	観光案内所を開設し、インバウンド観光客対応のため、外国語に長けた人財を配置します。また、インバウンド観光客受け入れのための事業者向けの研修会を実施します。	

施策のKPI（成果目標）	外国人観光客宿泊者数（入込客数を令和8年度までにコロナ禍以前の水準（平成30年度）6,447人に回復させる）	出典元	山梨県入込客数統計調査	基準値 平成30年度（2018）	6,447人
				目標値 令和8年度（2026）	6,447人

■実施内容
◎　インバウンド観光客に対応した観光案内所を設置する。　◎　インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討実施
◎　インバウンド観光客受け入れ対応に向けた事業者研修会を実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,400,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の導入検討実施 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討実施	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる外国人観光客が前年比8.5割減となった。 ・観光案内所を訪れたお客様は、5,626人で国内観光客がほとんどであった。このため、町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900	3,400	
		計	3,900	3,400	
		KPI実績	554人		
令和3年度（2021）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、外国人の観光目的の入国も厳しく制限された。 ・観光案内所を訪れたお客様は、5,776人で国内観光客がほとんどであった。このため、昨年と同様に町内の観光スポットを紹介し、更なる滞在時間の延長を目指した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900	3,900	
		計	3,900	3,900	
		KPI実績	84人		
令和4年度（2022）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			・コロナ禍により、外国人観光客の入国が引き続き制限されていたが、感染症の収束と共に、徐々にインバウンド観光の受入が回復しつつある。コロナ期の反動により、海外からの観光需要の高まりが予想されるため受け入れ対応の強化を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900	3,900	
		計	3,900	3,900	
		KPI実績	12人		
令和5年度（2023）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			・本栖湖にあるみのぶ観光案内所を訪れた観光客7,198人のうち、外国人観光客は723人だった。 ・新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行及び円安の影響により、全国的に外国人観光客が急増しているため、引き続きインバウンド対応の強化に取り組んでいく。
		県支出金			
		地方債			
		その他		3,723	
		一般財源	3,900	177	
		計	3,900	3,900	
		KPI実績	※山梨県入込客数統計調査の公表が11月頃のため、公表後記載		
令和6年度（2024）	◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討 ・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円 ・ インバウンド観光客対応研修の実施検討 ・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討 ・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,900		
		計	3,900	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

<table>
<tr><th>年度</th><th>内容</th><th>財源（千円）</th><th>予算</th><th>決算</th><th>評価・改善</th></tr>
<tr><td rowspan="7">令和7年度
（2025）</td><td rowspan="7">◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討
・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円
・ インバウンド観光客対応研修の実施検討
・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討
・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討</td><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td rowspan="7"></td></tr>
<tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>一般財源</td><td>3,900</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,900</td><td>0</td></tr>
<tr><td>KPI実績</td><td colspan="2">年度末の実績を記載</td></tr>
<tr><td rowspan="7">令和8年度
（2026）</td><td rowspan="7">◆ インバウンド観光客受け入れ対応の実施及び検討
・ インバウンド観光客に対応する観光案内所への人員配置　3,900,000円
・ インバウンド観光客対応研修の実施検討
・ インバウンド観光客の利便性向上のための音声翻訳機の追加導入検討
・ インバウンド観光客のサポート組織（人材）の設置検討</td><td>国庫支出金</td><td></td><td></td><td rowspan="7"></td></tr>
<tr><td>県支出金</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>地方債</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>その他</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>一般財源</td><td>3,900</td><td></td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,900</td><td>0</td></tr>
<tr><td>KPI実績</td><td colspan="2">年度末の実績を記載</td></tr>
<tr><td>横断的な取り組みの状況</td><td colspan="5"></td></tr>
</table>

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(7)	町の公共施設にWi-Fi環境の整備	
アクション	①	町内の公共施設にWi-Fiを設置し、観光客の利便性を高めます。	

施策のKPI（成果目標）	Wi-Fiスポットアクセス数（アクセス数を令和8年度までに70,000回以上にする）	出典元	日本ネットワークサービス㈱	基準値 平成30年度（2018）	41,499回
				目標値 令和8年度（2026）	70,000回以上

■実施内容　◎　観光地にWiーFiスポットを整備する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の実施 ・ 設置施設　12箇所　設置数　13台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、本栖湖観光案内所、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言が幾度となく発出され本町を訪れる観光客は激減した。 ・このため、wifiスポットアクセス数も伸びなかった。しかし、アフターコロナ期の観光客のフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため。今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。 ・R2新規アクセススポット →本栖湖観光案内所
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,039	1,038	
		計	1,039	1,038	
		KPI実績	63,728回		
令和3年度（2021）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　12箇所　設置数　13台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・コロナ禍により、緊急事態宣言やまん延防止措置が幾度となく発出され、観光客の回復は期待値には届かなかった。 ・wifiスポットアクセス数については、前年度と比較し:減少した。ウィズコロナ期におけるフリーwifiスポット需要は高まると予想されるため、今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	227	217	
		計	227	217	
		KPI実績	59,973回		
令和4年度（2022）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　12箇所　設置数　13台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・長引くコロナ禍により、観光客数は期待値には届かなかったが、着実に回復傾向にある。 ・wifiスポットアクセス数については、前年度と比較し:増加した。フリーwifiスポット需要も高まると予想されるため、今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	684	684	
		計	684	684	
		KPI実績	68,563回		
令和5年度（2023）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　13箇所　設置数　14台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、すこやかセンター、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討実施　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			・観光客数は回復傾向にある。 ・wifiスポットアクセス数については、データの無い3か月間を除くと、前年度と比較しほぼ横ばいとなった。インバウンド等の拡大やイベントの再開等により、フリーwifiスポット需要も高まると予想されるため、今後も新規アクセススポットの設置を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,025	1,015	
		計	1,025	1,015	
		KPI実績	49,566回		
令和6年度（2024）	◆ 観光客受け入れのためのWiーFiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　13箇所　設置数　14台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、すこやかセンター、和紙の里、金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、下部温泉駅前	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,048		
		計	1,048	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 観光客受け入れのためのWi－Fiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　13箇所　設置数　14台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、すこやかセンター、和紙の里、 金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、 ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、 下部温泉駅前	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,048		
		計	1,048	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 観光客受け入れのためのWi－Fiスポット維持・整備の検討 ・ 設置施設　13箇所　設置数　14台 （役場本庁舎、身延支所、下部支所、すこやかセンター、和紙の里、 金山博物館、道の駅しもべ、身延山観光案内所、本栖湖駐車場、 ゆばの里、みのぶ自然の里、旧下部中学校2基、本栖湖観光案内所） ・ 新規設置箇所の検討　5箇所 身延山門前町、富士川クラフトパーク、門内仲町駐車場、身延駅前、 下部温泉駅前	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,048		
		計	1,048	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(8)	しだれ桜の里づくり事業を活用したクラフトパークとの連携	
アクション	①	町内全域へ計画的にシダレザクラを植栽することで町のイメージアップを図り、デジタル媒体も活用したPRにより観光に結び付けます。	

施策のKPI（成果目標）	しだれ桜の里づくり事業苗木配布要綱による配布本数（配布本数を毎年度100本以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	90本
				目標値 令和8年度（2026）	100本以上/毎年度

■実施内容　◎　町内全域へ計画的に町の木であるシダレザクラを植栽し、町のイメージアップを図りデジタル媒体も活用したPRにより観光に結び付けます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ5,243本+R01植栽完了予定38本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の排水及び遊歩道整備計画 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業の検討・実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・大きな災害がなかったため、園路の大規模修繕はなかった。 ・シダレザクラの苗木を101本配布し、町内各所に植栽することができた。 ・自然観察の森の管理運営計画を策定し、今後、計画に沿った整備を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	44,198	43,129	
		計	44,198	43,129	
		KPI実績	101本		
令和3年度（2021）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ5915本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 69本 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の園路整備事業 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・策定した自然観察の森の管理運営計画に沿った、園路整備の第1期工事が完了した。 ・シダレザクラの苗木を69本配布し、町内各所に植栽した。 ・KPIの100本を達成することができなかったが、日本一のしだれ桜の里を目指し、区や事業所等へ植栽に協力いただけるよう、PRに更に努める。
		県支出金	10,000	10,000	
		地方債		11,100	
		その他		16,394	
			43,208	12,313	
		計	53,208	49,807	
		KPI実績	69本		
令和4年度（2022）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ5955本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業　40本 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の園路整備事業 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・策定した自然観察の森の管理運営計画に沿った、園路整備の第2期工事が完了した。 ・シダレザクラの苗木を40本配布し、町内各所に植栽した。 ・KPIの100本を達成することができなかったが、日本一のしだれ桜の里を目指し、区や事業所等へ植栽に協力いただけるよう、PRに更に努める。
		県支出金	10,000	7,000	
		地方債			
		その他		18,398	
		一般財源	44,736	13,756	
		計	54,736	39,154	
		KPI実績	40本		
令和5年度（2023）	◆ しだれ桜の里づくり事業の実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ5992本 ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業　37本 ・ しだれ桜植栽工事 ・ クラフトパーク（自然観察の森）の園路整備事業 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの検討実施	国庫支出金			・クラフトパークに植栽したシダレザクラは、適切な維持管理により順調に成長している。 ・策定した自然観察の森の管理運営計画に沿った、園路整備の第3期工事が完了した。 ・シダレザクラの苗木を37本配布し、町内各所に植栽した。 ・KPIの100本を達成することができなかったが、日本一のしだれ桜の里を目指し、区や事業所等へ植栽に協力いただけるよう、PRに更に努める。 ・民間事業者主体の桜フェス実行委員会により、しだれ桜フェス2024in富士川クラフトパークが開催された。
		県支出金	10,000	7,000	
		地方債			
		その他		36,276	
		一般財源	44,021	500	
		計	54,021	43,776	
		KPI実績	37本		
令和6年度（2024）	◆ しだれ桜の里づくり事業及び新イベントの実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ 定住者へのシダレザクラの苗木配布 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ 観光客の誘客について、園内をカートで周遊の検討 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの実施 ・ 身延山の観桜期と連携した誘客（周遊イベント）の実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	26,219		
		計	26,219	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ しだれ桜の里づくり事業及び新イベントの実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ 定住者へのシダレザクラの苗木配布 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ 観光客の誘客について、園内をカートで周遊の検討 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの実施 ・ 身延山の観桜期と連携した誘客（周遊イベント）の実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	26,219		
		計	26,219	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ しだれ桜の里づくり事業及び新イベントの実施 ・ クラフトパーク（自然観察の森・ｻﾊﾞｲﾊﾞﾙの森）の維持管理 シダレザクラ ・ しだれ桜の里づくり苗木配布事業 ・ 定住者へのシダレザクラの苗木配布 ・ クラウドファンディング賛同者へのフォロー事業実施 ・ 観光客の誘客について、園内をカートで周遊の検討 ・ キッチンカー等の設置によるイベントの実施 ・ 身延山の観桜期と連携した誘客（周遊イベント）の実施	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	26,219		
		計	26,219	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-3	観光資源の魅力アップと環境整備による観光産業の拡大	観光課
施策内容	(9)	近隣町との連携	
アクション	①	近隣町と連携した広域周遊ルートを作成し、観光客に向けてPRします。また、ホームページ等のデジタル媒体により、広域周遊ルートのPRを推進します。	

施策のKPI（成果目標）	身延町各観光施設への入込客数（入込客数を令和8年度までに595,000人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 平成30年度（2018）	496,611人
				目標値 令和8年度（2026）	595,000人以上

■実施内容
◎ 広域的な見地から峡南地域全域での観光推進を図り、観光地の活性化に繋げる。
◎ ホームページ等のデジタル媒体により、広域周遊ルートのPRを推進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 峡南地域道の駅ネットワークによる広域周遊ルートの作成	国庫支出金			・中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	239	239	
		計	239	239	
		KPI実績	351,726人		
令和3年度（2021）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 各種協議会負担金　77,000円	国庫支出金			・中部横断自動車道全線開通に対応した、峡南地域の道の駅を拠点とする、広域周遊ルートを峡南5町、富士川地域観光振興協議会、道の駅、山梨県、関係団体で構成する「峡南地域道の駅ネットワーク」を立ち上げ、コンテンツの造成に取り組んだ。 ・全線開通後、道の駅富士川において、伝統工芸の体験イベントを開催し、身延町からは西嶋和紙手漉き和紙移動体験車が参加し、多くの方にPRすることができた。 ・峡南5町における広域周遊ルートの造成、連携に引き続き取り組んでいく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	77	77	
		計	77	77	
		KPI実績	335,193人		
令和4年度（2022）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 峡南ネクスト共創会議　3,703,871円	国庫支出金			・富士川地域観光振興協議会が実施する峡南地域ネクスト共創会議の取り組みに関する事業を実施するため、協議会に、関係者で構成する峡南地域ネクスト共創観光振興会議が設置され、峡南地域観光振興戦略に基づく事業として、峡南地域周遊観光シェアサイクル整備事業を実施した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	88	3,791	
		計	88	3,791	
		KPI実績	385,759人		
令和5年度（2023）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討 ・ 峡南ネクスト共創会議　963,987円	国庫支出金			・富士川地域観光振興協議会の事業として、サービスエリアや道の駅で、峡南地域の観光ガイド（インタネットでも閲覧可能）を用いて周遊観光のPRを実施。 また、峡南ネクスト共創会議の事業として、峡南地域周遊観光シェアサイクル事業を実施した。次年度も継続するが利用者数の推移、予算など含め、県、峡南4町と事業について見直しを検討していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,945	1,199	
		計	1,945	1,199	
		KPI実績	503,788人		
令和6年度（2024）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討（峡南ネクスト共創会議関係含む）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,058		
		計	2,058	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,058		
		計	2,058	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 峡南地域における広域周遊ルートPRの検討 ・ 富士川地域観光振興協議会と連携し、広域周遊ルートのPRについて検討実施 ・ 既存ルートのブラッシュアップ ・ 富士川地域観光振興協議会と連携したモデル事業実施検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,058		
		計	2,058	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	産業課
施策内容	(1)	ホームページの観光サイトの活用	
アクション	①	あけぼの大豆のPRを強化し、地産地消を推進すると共にデジタル媒体を活用した販路の拡大を進めます。	

施策のKPI（成果目標）	あけぼの大豆の生産量（大豆出荷等奨励金の交付数量・収穫体験者数から算出したあけぼの大豆の生産量を令和8年度までに38.0t以上にする）	出典元	産業課調査	基準値 令和元年度（2019）	20.0t
				目標値 令和8年度（2026）	38.0t以上

■実施内容　◎ ホームページ・ネットショップ等を活用し、あけぼの大豆の情報を発信します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　110,000 円	国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトにより、加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られた。 その都度内容の時点修正を行ったことで、消費者の購買意欲の促進につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	110	
		計	110	110	
		KPI実績	28.4t		
令和3年度（2021）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　110,000 円 ブランドサイト改修業務委託　440,000 円	国庫支出金			あけぼの大豆のブランドサイトのリニューアルを実施した。 加工品の販売に加え、枝豆の販売を行い大幅な増収が図られ、消費者の購買意欲の促進につながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	550	550	
		計	550	550	
		KPI実績	38.5t		
令和4年度（2022）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円	国庫支出金			指定管理に伴い、あけぼの大豆のブランドサイトの運営、加工品の販売、枝豆の販売等は拠点施設に移管され、その収益は前年度より増額している。 生産量の減少については、気候の影響等による不作のため。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	37.6t		
令和5年度（2023）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			高温少雨等気候の影響に伴う一部地域の著しい不作により、生産量は減少したが、あけぼの大豆のブランドサイトの運営、加工品の販売、枝豆の販売等は順調に推している。 今後は各種イベントでの展開を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	29.6t		
令和6年度（2024）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ あけぼの大豆ブランドサイトにより、PRとネットショップによる加工販売の促進 ブランドサイト運用管理委託　0 千円 あけぼの大豆拠点施設の指定管理により、あけぼの大豆ブランドサイトも管理が移行しており、管理費用は指定管理料に含まれるため計上なし	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	生涯学習課
施策内容	(2)	西嶋和紙、和紙の里の活用推進	
アクション	①	県内外の学校等をはじめ、広く一般に向けて西嶋和紙や体験施設等の利用を働きかけます。	

施策のKPI（成果目標）	創作教室及び体験教室参加者数（参加者を令和8年度までに累計200名以上にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計200名以上

■実施内容
◎ 西嶋和紙や体験施設の利用を働きかける。　◎ 販路拡大のためのキャンペーン参加に対する補助金交付。
◎ 新商品開発や創作教室の開催によるブランド化。　◎ 地場産業品（印章業）の活性化。　◎ 民間活力の導入検討。

年度		財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 63,600円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 147,090円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して 補助金の交付 177,550円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 88,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 178,500円	国庫支出金			県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加、和紙に関わるワークショップの開催などにより実施できた。 今後はコロナ禍の中においてもPR活動が実施できるよう工夫していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,600	654	
		計	1,600	654	
		KPI実績	45名		
令和3年度（2021）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 65,200円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 170,510円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して 補助金の交付 100,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 99,000円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 成人式の記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 184,800円	国庫支出金			県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加などにより実施できた。 和紙に関わる体験教室（ワークショップ）は開催できたが、創作教室（宿泊体験教室）は感染対策により中止。今後参加者数の増加に向けSNS利用など検討していく。 コロナ禍の中においても様々な活動が実施できるよう工夫していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,564	620	
		計	1,564	620	
		KPI実績	39名 累計　84名		
令和4年度（2022）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・県内外の学校に対し西嶋和紙や体験施設の利用働きかけ 町内小中学校への西嶋和紙購入及び書道展への出品経費 65,200円 ・県内外の学校等ダイレクトメールによるPR及び体験教室の実施 講師報償等経費 75,000円 ・販路拡大に向けた見本市等の、キャンペーン参加に要する経費に対して 補助金の交付 200,000円 ・西嶋和紙のブランド化を図るため、新商品の開発及び創作教室の実施 開発商品の購入及び創作教室開催経費 93,420円 ・町内の行事の記念品として印鑑を送り、印章業の活性化を図る機会にする 二十歳の集いの記念品として新成人、及び中学校卒業式の記念品として 160,000円	国庫支出金			県内外への西嶋和紙のPRを、県外キャンペーンの参加などにより実施できた。 和紙に関わる体験教室（ワークショップ）は開催できたが、創作教室（宿泊体験教室）は感染対策により中止。 今後参加者数の増加に向けSNSなどさらに利用していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,352	593	
		計	1,352	593	
		KPI実績	39名 累計　123名		
令和5年度（2023）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・地場産業品活用推進 二十歳の集いの記念品として印鑑を寄贈、また西嶋和紙を原料づくりから行う宿泊体験の経費 378,300円 ・西嶋和紙販路拡大事業 販路拡大に向けた経費に対する補助金など 300,000円 ・西嶋和紙普及促進PR事業 町内学校に対する書道展出品料及び半紙購入代 73,000円 ・西嶋和紙交流促進事業 西嶋和紙を使用したワークショップ開催経費 257,705円	国庫支出金			西嶋和紙に関わる体験教室（ワークショップ）を3回、原料作りから始める宿泊の特別体験教室を1回開催できた。 また県内外のPRの場となった販路拡大に伴う経費に対する補助金、蔡倫書道展の出品料補助など西嶋和紙の促進に有効な活動を実施できた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,340	1,009	
		計	1,340	1,009	
		KPI実績	70名 累計　193名		
令和6年度（2024）	◆ 県内外へ広く地場産業の西嶋和紙の活用をPR ・地場産業品活用推進 二十歳の集いの記念品として印鑑を寄贈 193,000円 ・西嶋和紙販路拡大事業 販路拡大に向けた経費に対する補助金など 342,000円 ・西嶋和紙普及促進PR事業 町内学校に対する書道展出品料及び半紙購入代 292,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	827		
		計	827	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度		財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	※令和7年度から道の駅として指定管理者制度導入となるため改めて検討。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	生涯学習課
施策内容	(2)	西嶋和紙、和紙の里の活用推進	
アクション	②	西嶋和紙の里を地域の活性化拠点として道の駅へリニューアルし、新たな民間活力の導入を目指します。また、地域活性化の拠点となるよう、デジタル技術を活用し民間と協働して取り組みます。	

施策のKPI（成果目標）	令和7年度までに道の駅へリニューアルし、道の駅への入込客数（入込客数を令和8年度までに70,000人にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和4年度（2022）	16,000人
				目標値 令和8年度（2026）	70,000人

■実施内容　◎ 24時間使用できる駐車場・トイレを整備する。　◎ 既存施設（みすきふれあい館、味菜庵等）を改修する。　◎ 新たな民間活力を導入する。
◎ 道の駅へ登録する。

年度		財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和5年度（2023）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和6年度（2024）	◆ 道の駅に登録、リニューアル	国庫支出金	329,757		
	・駐車場改修工事　136,330,000円	県支出金			
	・駐車場改修工事（R5繰越分）　5,008,000円	地方債	162,400		
	・トイレ新築工事（R5繰越分）　105,005,000円	その他	240,767		
	・既存施設改修工事　376,024,000円	一般財源	12,159		
	・看板等のサインシステム設計、工事　32,164,000円	計	745,083	0	
	・複合遊具設置工事　22,770,000円				
	・各種施工管理業務（R5繰越分）　9,053,000円				
	・その他業務委託　37,213,000円	KPI実績	年度末の実績を記載		
	・デジタルサイネージ機器設置設定業務　5,874,000円				
	・機械警備改修工事　3,850,000円				
	・備品類調達　11,792,000円				

年度		財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 道の駅オープン、運営開始 ・指定管理料　　未定 ・修繕費	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 道の駅運営 ・指定管理料　　未定 ・修繕費	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-4	地場産業の活性化とPRの強化を推進	観光課
施策内容	(3)	共通割引券の導入	
アクション	①	観光客などを対象に観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成・配布し、各施設への誘導を図り利用者の増加に結び付けます。また、ホームページ等のデジタル媒体により、PRの強化を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	各施設での割引券利用者数（利用者数を令和3年度から毎年度500人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	500人以上/年度

■実施内容　◎ 観光施設・地場産業関連施設等で使用できる割引券を作成する。　◎ ホームページ等のデジタル媒体により、PRの強化を推進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の検討 ・ 各施設で使用できる割引券について事業内容を検討実施 ・ 導入施設等の調査実施	国庫支出金			・導入施設の選定と合わせ、割引券の事業内容を検討し、令和3年度当初予算に計上した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　5,000部 =78,000円	国庫支出金			・新型コロナウイルス感染症の収束を見込み、共通割引券を印刷し、導入予定施設との調整を進めていたが、緊急事態宣言やまん延防止措置の度重なる発出により、実施することができなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	586	78	
		計	586	78	
		KPI実績	0人		
令和4年度（2022）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券　　10,000部 ・ 割引分報償費　1,931人分×500円=965,500円 ・ 利用者数調査　換金枚数により調査 ・ 効果検証　券発行施設と券使用施設との券の流れから周遊状況を調査	国庫支出金			・14施設で割引券を配布した（R4.4末～R5.3末）。5000枚配布、当初の目標換金率15%以上であったが、39%の換金があった（割引券配布のキャンペーン6回実施）。ただし町内施設での周遊に全てが繋がったとは言い難いので配布方法含め検討が必要。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	792	965	
		計	792	965	
		KPI実績	1,931人		
令和5年度（2023）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　5,000部　　57,200円 ・ 割引分報償費　611人分×500円=305,500円 ・ 利用者数調査　換金枚数により調査 ・ 効果検証　券発行施設と券使用施設との券の流れから周遊状況を調査	国庫支出金			・14施設で割引券を配布した（R5.7～R6.2末）。5,000枚を配布し、12%の換金があった。高速道路のサービスエリアで配布した際の換金率が比較的高く、町内への誘客、周遊に繋がっていることが確認できたので、引続き事業を継続していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	863	363	
		計	863	363	
		KPI実績	611人		
令和6年度（2024）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成 10,000部　127,710円 ・ 割引分報償費　1,000人分×500円=500,000円 ・ 利用者数調査 ・ 効果検証	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	628		
		計	628	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　部数未定 ・ 利用者数調査 ・ 効果検証	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	628		
		計	628	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 観光施設・地場産業関連施設等使用割引券の実施 ・ 割引券作成　部数未定 ・ 利用者数調査 ・ 効果検証	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	628		
		計	628	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	1	地域に根ざした雇用の創出	担当課
基本的方向	1-5	地域産業の情報発信	企画政策課
施策内容	(1)	地域産業求人活動の支援と情報発信	
アクション	①	町内企業の求人活動を支援します。また、ホームページ等デジタルを活用した企業情報を発信します。	

施策のKPI（成果目標）	有料広告掲載の取扱いに関する要綱を活用した求人情報発信件数の累計（件数を令和8年度までに累計100件以上にする）	出典元	有料広告掲載実績（企画政策課調査）	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計100件以上

■実施内容　◎　町内企業の求人活動等について、デジタルを活用した情報発信することにより支援します。また、求職者の町内企業への就職のきっかけづくりとします。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ12件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	12件		
令和3年度（2021）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の検討 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ9件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	9件 累計　21件		
令和4年度（2022）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 実施方法の検討	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ12件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	12件 累計　33件		
令和5年度（2023）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする	国庫支出金			広報みのぶ及びホームページに有料広告を延べ11件載せ、情報発信を行った。 また、広報みのぶに活躍する町内企業を掲載した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	11件 累計　44件		
令和6年度（2024）	・求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準□ ・新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	・ 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 ・ 新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	・ 求人情報の町民向け情報発信 広報みのぶ、ホームページ、封筒への有料広告を活用した情報発信。 ・身延町有料広告掲載の取扱いに関する要綱 ・身延町有料広告掲載基準口 ・ 新たな取り組み「企業情報発信」の実施 町内企業の魅力を発信することにより認知度を高め、就業希望者へ町内企業への就職のきっかけづくりを行うことを目的とする 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-1	地元高校と大学との連携事業への支援	企画政策課
施策内容	(1)	「まちづくり」関連施策の共同研究	
アクション	①	施策等の提言を町に行える、地域を担う人財を育成するため、地元高校と大学が連携して行う研究事業を支援します。また、将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、調査研究会へ参加します。	

施策のKPI（成果目標）	地元高校と大学の連携事業により研究したまちづくり研究の報告提案件数（提案件数を令和8年度までに累計10件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計10件以上

■実施内容　◎ 連携事業の共同研究活動を支援することで、町に関心を持ちまちづくりに参画できる人財の育成を図ります。また、若者の意見を聞くため高大連携事業へ参加します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（15人）　町内　町外 資料作成　181,984円　11,616円 計　181,984円　11,616円　193,600円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業において町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究している。 参加生徒は15名と多くの生徒が参加している。 今年度は、平成30年度から作成した「身延で働きたいあなたへ」、「身延で暮らしたいあなたへ」を継続し、「身延に関わりのあるあなたへ」として、進学先での費用や住みやすさ等について調査・比較をした冊子を作成した。 高校性が将来の生活をイメージできるものを調査・研究することで、定住に繋げる取組みとなっている。 まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	194	
		計	303	194	
		KPI実績	1件		
令和3年度（2021）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（21人）　町内　町外 資料作成等　164,338円　74,250円 食糧費　17,180円 交通費　300円 計　181,818円　74,250円　256,068円 消耗品費　5,200円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業では町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究しており、参加生徒は21名と多くの生徒が参加している。 令和3年度は、観光による地域活性化として「みのぶ道」を紹介するパンフレットを作成した。 高校生からはみのぶ道の活用について提案もあり、町でも広報や観光PRサイトへ掲載し、周知をしている。 まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら今後も事業への支援を行い取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	261	
		計	303	261	
		KPI実績	1件 累計　2件		
令和4年度（2022）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（21人）　町内　町外 資料作成等　5,313円 食糧費　17,940円 有料道路 計　23,253円　円　23,253円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業では町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究しており、参加生徒は21名と多くの生徒が参加している。 令和4年度は、観光による地域活性化として「アクティビティ」、「歴史」、「宿泊・リノベーション・移住促進」、「情報発信」による4分野で、地域の方への取材やフィールドワークを通じて気づいた課題に対する提案がされた。 高校生からはPRチラシやサイクリングルートの作成等の提案があり高校生としても次年度以降の実現に向けて継続する内容であった。 まちづくりを担う若者が町づくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら今後も事業への支援を行い取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	23	
		計	303	23	
		KPI実績	4件 累計　6件		
令和5年度（2023）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（19人）　町内　町外 資料作成等　5,313円 食糧費　17,940円 有料道路 計　23,253円　円　23,253円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			高大連携事業では町の活性化（地域貢献）をテーマに取り組みを研究しており、参加生徒は19名と多くの生徒が参加している。 令和5年度は、昨年度の研究事業をもとに峡南地域の観光活性化策をテーマに「食事」、「自然」、「体験」、「歴史」による4分野で、地域の魅力発見と調査研究を行い、高校生目線での身延町の魅力を感じることのできる2つのサイクリングマップを作成した。 高校生自らサイクリングを体験し調査研究することで、地域の魅力を知り、継続して地域活性化に取り組んで行きたいとのことであった。 まちづくりを担う若者がまちづくりへの関心を高める良い機会となっているので、高校と連携を図りながら今後も事業への支援を行い取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303	129	
		計	303	129	
		KPI実績	2件 累計　8件		
令和6年度（2024）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（30人）　町内　町外 施設使用料　129,000円　45,000円 食糧費　38,000円　38,000円 有料道路　20,000円 町有バス運行　15,000円　18,000円 計　182,000円　121,000円　303,000円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303		
		計	303	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（30人）　町内　町外 施設使用料　129,000円　45,000円 食糧費　38,000円　38,000円 有料道路　20,000円 町有バス運行　15,000円　18,000円 計　182,000円　121,000円　303,000円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303		
		計	303	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 地元高校と大学が連携して行うまちづくり研究事業を支援する。 ・ 高校大学連携事業補助金交付要綱による補助 研修費（30人）　町内　町外 施設使用料　129,000円　45,000円 食糧費　38,000円　38,000円 有料道路　20,000円 町有バス運行　15,000円　18,000円 計　182,000円　121,000円　303,000円 ◆ 将来のまちづくりを担う若者の意見を聴くため、高大連携調査研究会へ参加する。 ・ 調査研究会に参加し、求めに応じて意見や資料提供など協力する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	303		
		計	303	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-2	高校生との意見交換会の開催	企画政策課
施策内容	(1)	地元在住の高校生と意見交換会の開催	
アクション	①	「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換を行うことで、将来を担う人財の育成の契機とします。	

施策のKPI（成果目標）	「町長と語る高校生の集い」参加人数 （実績：H28-21人、H29-8人、H30-8人、平均12人） （参加人数を令和8年度までに累計75人以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計75人以上

■実施内容　◎ 町施設を会場に「町長と語る高校生の集い」を開催し、意見交換と特産品や地場産業などを知り町の関心を深める機会を通じ、将来の町を担う人財育成の契機とする。また、高校卒業後も若者（大学生等）に町への愛着を持ち続けてもらうため、若者が集う事業を検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生19名参加応募 資料代 お茶代 会場使用料　16,500円 施設体験料 合計　16,500円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。 （しだれ桜の里づくり事業は、高校生の提案）	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和2年度は参加者の募集を行い、19名から応募があったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	67	17	
		計	67	17	
		KPI実績	19人（応募）		
令和3年度 （2021）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生10名参加 消耗品費　7,000円（資料代） 食糧費（お茶代）　46,080円（クラフトパーク・スヴニール） 合計　53,080円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症禍での開催として、参加者を10名程度にして実施した。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会として今後も取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	62	53	
		計	62	53	
		KPI実績	10人 累計　29人		
令和4年度 （2022）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止 消耗品費（資料代 食糧費（特産品） 合計 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を受け中止とした。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会とともに将来の町を支える若者をより多く身延町に残すことになるための取り組みとして今後も事業を推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	62		
		計	62	0	
		KPI実績	0人 累計　29人		
令和5年度 （2023）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生6名参加 消耗品費　9,500円（資料代他） 食糧費　26,400円（特産品） 通信運搬費　3,460円（郵便料） 筆耕翻訳料　28,937円 合計　68,297円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			町長と語る高校生の集いは、高校生から町づくりに関する意見、施策提案を聴くことで町長との会話から町への関心を高める効果がある。 令和5年度は、3高校から6名の参加者により開催した。 町についてどのように考えるのか、意見を交わし確かめ合うことは、町への関心、意識付けに大切なことと考えており、将来を担う町を元気にできる人財育成を推進する機会とともに将来の町を支える若者をより多く身延町に残すことになるための取り組みとして今後も事業を推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	119	68	
		計	119	68	
		KPI実績	6人 累計　35人		
令和6年度 （2024）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生20名参加 消耗品費　15,000円（資料代） 食糧費　47,000円（特産品） 通信運搬費　9,000円（郵便料） 筆耕翻訳料　48,000円 合計　119,000円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	119		
		計	119	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生20名参加 消耗品費 15,000円（資料代） 食糧費 47,000円（特産品） 通信運搬費 9,000円（郵便料） 筆耕翻訳料 48,000円 合計 119,000円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	119		
		計	119	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆「町長と語る高校生の集い」を開催し、町長とまちづくりに関連する意見交換などを行うことで町や地域、文化、特産品、地場産業などの関心を深め、将来を担い、町を元気にできる人財育成を推進する。 高校生20名参加 消耗品費 15,000円（資料代） 食糧費 47,000円（特産品） 通信運搬費 9,000円（郵便料） 筆耕翻訳料 48,000円 合計 119,000円 ◆ また、町づくり等において将来性のある高校生のアイデアについては、実施についての検討を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	119		
		計	119	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	生涯学習課
施策内容	(1)	まちづくり・地域づくり活動の支援	
アクション	①	まちづくりに関する企画等を実行するグループに対し、アドバイザーの派遣や講習の開催等の必要な支援を行い、グループの活動を促進します。また、公民館や備品の無償貸与等の活動支援をします。	

施策のKPI（成果目標）	グループの活動支援回数（支援を令和8年度までに5回以上実施する）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	累計5回以上

■実施内容　◎

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,500	0	
		計	1,500	0	
		KPI実績	0回		
令和3年度（2021）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬 ・専門アドバイザー報酬 ・イベント関連消耗品 ・イベントチラシ等印刷	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形も模索している。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	0	
		計	800	0	
		KPI実績	0回		
令和4年度（2022）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　0 円 ・専門アドバイザー報酬　0 円 ・イベント関連消耗品　0 円 ・イベントチラシ等印刷　0 円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業実施は無かったが、有志グループごとに新たな地域活性化策を検討しており、法人化も含め、今後の活動の形を模索している。 引き続き、まちづくりに関する企画等を実行するグループがあれば、その活動を支援する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	0	
		計	800	0	
		KPI実績	0回		
令和5年度（2023）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　0 円 ・専門アドバイザー報酬　0 円 ・イベント関連消耗品　0 円 ・イベントチラシ等印刷　0 円	国庫支出金			有志グループの中で、アフターコロナを見据えたイベント等を企画しており、令和6年度以降の実施に向けて、小規模の集まりを再開している。 引き続き、有志グループと情報交換しながら、まちづくりに関するイベント等の企画があれば、その活動を支援する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	0	
		計	800	0	
		KPI実績	0回		
令和6年度（2024）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　300,000円 ・事業消耗品　150,000円 ・チラシ等印刷費　150,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	600		
		計	600	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　500,000円 ・専門アドバイザー報酬　500,000円 ・イベント関連消耗品　300,000円 ・イベントチラシ等印刷　200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,500		
		計	1,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆「みのべーしょん288」から派生したグループの活動支援。 ・講演会等講師報酬　500,000円 ・専門アドバイザー報酬　500,000円 ・イベント関連消耗品　300,000円 ・イベントチラシ等印刷　200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,500		
		計	1,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保	企画政策課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用	
アクション	①	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、起業支援等を行うことで、任期終了後の定住に繋げます。	

施策のKPI（成果目標）	地域おこし協力隊の任期終了後の定住率（任期後の定住率を令和8年度に50%以上にする） …協力隊の定住状況等に係る調査結果48%：総務省	出典元	任期終了後の定住率（企画政策課調査）	基準値 令和元年度（2019）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	50%以上

■実施内容　◎　地域おこし協力隊の起業支援等により、任期終了後の定住促進を図ります。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　100% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 0 100%	 0	地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で3人が活動。産業分野1人が任期満了となった。 町の第2期総合戦略推進委員会への参加や、地元有志と「寺café」を主催するなど、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 退任した1人は引き続き産業分野への関わりを持っている。
令和3年度（2021）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　50% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人 令和3年度　任期満了協力隊員　1人　定住0人	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 0 50%	 0	地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野で隊員3人、産業分野で2人が活動。観光分野1人が任期満了となった。 定住にはいたらなかったものの、引き続き観光分野への関わりを持っている。 地域おこし協力隊員は地域活性化組織への参加等、地域づくりや地域の活性化に寄与している。
令和4年度（2022）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　80% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人 令和3年度　任期満了協力隊員　1人　定住0人 令和4年度　任期満了協力隊員　3人　定住3人 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬　1,830,451円 職員手当　233,899円 共済費　322,544円 旅費　24,000円 活動経費　965,703円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 4,638 4,638 80%	 3,377 3,377	地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は観光分野2人、産業分野3人、移住コーディネーター1人が活動。観光分野2人と産業分野1人が任期満了となった。内2人は引き続き観光・産業分野への関わりを持って活動し、3人全員が定住に結びつき、令和2年度から令和4年度までの定住率は80%となり、目標値50%以上をキープした。 地域おこし協力隊員は地域活性化組織への参加等、地域づくりや地域の活性化に寄与している。 ※産業分野1人は任期途中で辞任。
令和5年度（2023）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 定住率　83% 令和2年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人 令和3年度　任期満了協力隊員　1人　定住0人 令和4年度　任期満了協力隊員　3人　定住3人 令和5年度　任期満了協力隊員　1人　定住1人 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬　2,055,126円 職員手当　408,884円 共済費　388,536円 旅費　24,000円 活動経費　861,007円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 4,274 4,274 83%	 3,738 3,738	地域おこし協力隊に向け起業セミナーの情報提供等を行った。 隊員は産業分野3人、移住コーディネーター1人が活動。産業分野1人が任期満了となり、引き続き産業分野への関わりを持って活動し、定住に結びついた。令和2年度から令和5年度までの定住率は83%となり、目標値50%以上をキープした。 地域おこし協力隊員は地域活性化組織への参加等、地域づくりや地域の活性化に寄与している。
令和6年度（2024）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬　2,200,000円 職員手当　800,000円 共済費　495,000円 旅費　24,000円 活動経費　1,350,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 4,869 4,869 年度末の実績を記載	 0	

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬 2,080,000円 職員手当 410,000円 共済費 410,000円 旅費 24,000円 活動経費 1,350,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,274		
		計	4,274	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 地域おこし協力隊の任期終了後の起業支援等 ・ 身延町地域おこし協力隊起業支援事業費補助金の活用 ※予算措置は隊員配属課 ◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり（企画政策課分） ・移住コーディネーターとして1人雇用 報酬 2,080,000円 職員手当 410,000円 共済費 410,000円 旅費 24,000円 活動経費 1,350,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,274		
		計	4,274	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人財の育成	担当課
基本的方向	2-3	人財育成カリキュラムの実施と人財の確保	観光課
施策内容	(2)	地域おこし協力隊の活用	
アクション	②	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	

施策のKPI（成果目標）	地域おこし協力隊採用人数（隊員人数を令和8年度まで毎年度4人にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	3人
				目標値 令和8年度（2026）	4人/毎年度

■実施内容　◎　地域おこし協力隊を採用する。　◎　SNS等を活用し情報発信に資質のある地域おこし協力隊員を募集する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続採用実施 ・ 地域おこし協力隊の新規採用、募集実施 ・ インバウンドに対応できる（外国語に長けた）人財の募集実施 4人	国庫支出金			・みのぶ自然の里を活動拠点とする隊員2名といこいの森キャンプ場を拠点とする隊員1名を採用した。 ・インバウンド観光客に対応できる隊員については、コロナ禍によりインバウンド観光客が激減し、またコロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったことから、募集しなかった。また、今後については社会情勢を見極め採用の是非を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,200	12,344	
		計	13,200	12,344	
		KPI実績	3人		
令和3年度（2021）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 3人	国庫支出金			・いこいの森キャンプ場を活動拠点としている隊員1名は令和3年4月末日を持って任期満了となった。 ・また、みのぶ自然の里を活動拠点としていた隊員2名は、みのぶ自然の里の指定管理者が変更となったことから、みのぶ観光センターを拠点とした、観光振興活動に取り組んだ。 ・地域おこし協力隊員の採用人数については、社会情勢を見極め引き続き検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	9,170	8,523	
		計	9,170	8,523	
		KPI実績	2人		
令和4年度（2022）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人	国庫支出金			・2名の協力隊員が6月、8月にそれぞれ任期を終了した。 ・引き続き協力隊員の募集をしたが採用に至らなかった。 ・令和4年度内に3人が来庁し内容を説明したが採用まで至らなかった。 ・引き続き新規協力隊員の採用に繋がるようWEB等募集を強化、継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,700	2,641	
		計	11,700	2,641	
		KPI実績	2人		
令和5年度（2023）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 0人	国庫支出金			・令和5年度内に1人と面談したが採用まで至らなかった。 ・引き続き新規協力隊員の採用に繋がるよう募集を継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,519	0	
		計	4,519	0	
		KPI実績	0人		
令和6年度（2024）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 1人	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,849		
		計	4,849	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,849		
		計	4,849	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 地域おこし協力隊採用事業の実施 ・ 地域おこし協力隊の継続任用実施 2人	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,849		
		計	4,849	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	産業課
施策内容	⑵	地域おこし協力隊の活用	
アクション	③	地域おこし協力隊を採用し、活動を通して地域力の維持・強化を図ります。また、町を元気にする各種団体や地域と連携できるように必要に応じて支援していきます。	

施策のKPI（成果目標）	地域おこし協力隊採用人数（隊員人数を令和8年度まで毎年度4人にする）	出典元	産業課調査	基準値 平成30年度（2019）	3人
				目標値 令和8年度（2026）	4人/年度

■実施内容　◎　地域おこし協力隊を採用する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興かかる人材の募集実施 3人 報酬 5,989,788円 職員手当 805,094円 共済費 1,061,351円 旅費 152,000円 活動経費 4,937,149円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	15,570	12,946	
		計	15,570	12,946	
		KPI実績	3人		
令和3年度（2021）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 報酬 4,091,239 円 職員手当 806,538 円 共済費 784,849 円 旅費 100,800 円 委託料 0 円 活動経費 2,852,538 円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	19,220	8,366	
		計	19,220	8,366	
		KPI実績	3人		
令和4年度（2022）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる3人の雇用の外、新たに森林整備にかかる隊員1名を募集 委託料 9,245,962 円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる3名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 あわせて新規就農のモデル的な役割も担っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,750	9,246	
		計	11,750	9,246	
		KPI実績	3人		
令和5年度（2023）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる1人の雇用の外、新たに活性化施設及び相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名を募集 報酬 1,052,846 円 職員手当 67,918 円 共済費 58,657 円 旅費 12,000 円 委託料 3,597,988 円 活動経費 ####### 円	国庫支出金			あけぼの大豆の振興にかかる1名の隊員は、あけぼの大豆拠点施設における勤務のほか、自ら農業を実践し将来的な起業に向けた準備を進めている。 また、相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名も商品売上増加のための活動を精力的に行っている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,670	5,329	
		計	13,670	5,329	
		KPI実績	2人		
令和6年度（2024）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる2人の雇用の外、活性化施設及び相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名を雇用 報酬 4,760 千円 職員手当 1,350 千円 共済費 990 千円 旅費 108 千円 委託料 4,800 千円 活動経費 3,000 千円 補助金 2,000 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,008		
		計	17,008	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる2人の雇用の外、新たに活性化施設及び相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名を雇用 報酬 4,510 千円 職員手当 540 千円 共済費 820 千円 旅費 168 千円 委託料 3,132 千円 活動経費 4,500 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,670		
		計	13,670	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 地域おこし協力隊の活動によるまちづくり ・ 地域おこし協力隊の採用、募集実施 ・ あけぼの大豆振興にかかる2人の雇用の外、新たに活性化施設及び相又特産品生産施設整備にかかる隊員1名を募集 報酬 4,510 千円 職員手当 540 千円 共済費 820 千円 旅費 168 千円 委託料 3,132 千円 活動経費 4,500 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	13,670		
		計	13,670	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	観光課
施策内容	(3)	町民総ガイド事業の実施	
アクション	①	町民総ガイド事業として、子どもから大人まで、町民が、町を大好きになるガイドブックを活用します。ガイドブックはデジタル版を整備し、周知することで多くの町民がガイドブックに触れる機会を増やします。	

施策のKPI（成果目標）	学校・企業等での活用人数（活用人数を令和8年度までに累計500人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	0人
				目標値 令和8年度（2026）	累計500人以上

■実施内容　◎　学校・家庭で使用できる観光ガイドブックを活用する。　◎　ガイドブックはデジタル版を整備する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・ 学校・企業等での活用依頼を実施	国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成していくために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」について転入者、観光施設等で配付 ・ 学校・企業等での活用依頼を実施	国庫支出金			・町への転入者、町内観光施設等に配布し、活用していく。 ・KPIを達成するために、ガイドブックの活用方法や活動事例を学校や企業に紹介する取り組みを検討する。 ・現存のガイドブックの改訂を検討し、活用されやすいガイドブック目指す。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和4年度（2022）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」のリニューアル検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			・既存ガイドブックの在庫がなくなることから、改定を検討するとともに、活用方法を検討し、活用されやすいガイドブックを目指す。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和5年度（2023）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ 平成29年度に作成した「みのぶのびのびガイドブック」のリニューアル検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			・ガイドブックのリニューアルを検討し、町民が活用しやすいガイドブックの作成を目指す。 ・イベント等で町民に観光サイト「みのラブ」・観光課Instagramの周知やフォローを呼びかけた。多くの町民に投稿・掲載内容を見てもらい、町の魅力を認知し、発信してもらえるよう努めた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和6年度（2024）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ ガイドブック等のデジタル化検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ ガイドブック等のデジタル化検討 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 町民総ガイド事業としてのガイドブック活用の実施 ・ ガイドブックのデジタル化 ・ 配布先、活用方法等の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	2	町を元気にできる人材の育成	担当課
基本的方向	2-3	人材育成カリキュラムの実施と人材の確保	観光課
施策内容	(4)	就職支援セミナーの開催	
アクション	①	高校生・大学生に向けた就職支援セミナーを開催します。	

施策のKPI（成果目標）	就職支援セミナー等参加人数（参加人数を令和8年度までに累計250人以上にする）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	0人
				目標値 令和8年度（2026）	累計250人以上

■実施内容　◎ 身延町内に就職先があれば定住促進につながるため、町が町内企業、高校と連携して就職活動を応援する。
特に、高校を卒業して就職を希望する生徒に町内の就職先を紹介する。町内在住の大学生も対象とする。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 求人を募集する町内企業への周知 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・令和4年度以降、支援セミナーを実施できるよう、検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 求人を募集する町内企業への周知 社会福祉施設、病院、工場、郵便局、消防署、飲食業、アルバイトなどジャンルを問わない ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・町と包括協定を締結している、民間事業者と連携し、異業種交流会の開催やハローワークと連携した、各種セミナーの開催など今後検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和4年度（2022）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施検討 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・コロナ禍により、関係機関や町内企業との調整ができなかった。 ・町と包括協定を締結している、民間事業者と連携し、異業種交流会の開催やハローワークと連携した、各種セミナーの開催など今後検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和5年度（2023）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			・町と包括協定を締結している、民間事業者と連携し、異業種交流会の開催やハローワークと連携した、各種セミナーの開催など今後検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和6年度（2024）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー検討実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー検討実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 学生に向けた就職支援セミナーの実施 ・ 包括連携協定を交わした、明治安田生命と異種業交流会の開催検討 ・ ハローワークと連携し、各企業が集まって合同の就職説明会・セミナー検討実施 ・ 町内企業を知ってもらうための企業説明会開催検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(1)	空き家・土地バンク登録物件の充実	
アクション	①	空き家・土地バンク登録物件の充実を図り、移住希望者へ情報発信を行います。また、登録物件と利用登録者のマッチングを行い、情報提供することで契約の増加に繋げます。	

施策のKPI（成果目標）	空き家バンクシステムによる成約数（成約数を令和2年度から令和8年度までに累計70件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	11件
				目標値 令和8年度（2026）	累計70件以上

■実施内容　◎　空き家・土地バンク優良物件の登録促進と、移住希望者への情報発信を強化する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封した（継続実施） ・ 用紙代　8,054円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための検討実施 ・ 上記に加え、町内所有者へ向け、チラシの回覧、広報への掲載を行った ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施した ・ 郵送料　51,000円	国庫支出金			令和2年度の成約件数は空き家14件、土地1件の合計15件と前年の8件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や町内への回覧を行った。 また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	62	60	
		計	62	60	
		KPI実績	15件		
令和3年度（2021）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（令和3年度より新たに「みのワン」を使用し、より分かりやすく目に留まりやすい周知チラシを作成、配布を行った） ・ 印刷製本費　138,600円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 上記に加え、町内所有者向け広報みのぶへ掲載を行った。 ◆ 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する ・ 郵送料　51,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討した	国庫支出金			令和3年度の成約件数は空き家19件、土地1件の合計20件と前年の15件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や広報みのぶへの掲載を行った。 また、移住希望者へ対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	190	190	
		計	190	190	
		KPI実績	20件 累計　35件		
令和4年度（2022）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（継続実施） ・ 印刷製本費　107,800円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 印刷製本費　上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する ・ 郵送料　51,000円	国庫支出金			令和4年度の成約件数は空き家6件、土地1件の合計7件と前年の20件から減少した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や広報みのぶへの掲載を行った。 また、移住希望者に対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	167	159	
		計	167	159	
		KPI実績	7件 累計　42件		
令和5年度（2023）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（継続実施） ・ 印刷製本費　138,600円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 印刷製本費　上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供を実施する ・ 郵送料　49,446円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討した	国庫支出金			令和5年度の成約件数は空き家11件、土地0件の合計11件と、前年の7件から増加した。 登録物件の充実を図るため、固定資産税通知書への制度の案内通知の同封や広報みのぶへの掲載を行った。 また、移住希望者に対しては、各イベントへの積極的な参加や全国版空き家バンクへの掲載等、積極的な情報発信に努めた。 今後も物件の登録促進と移住希望者への情報発信を積極的に行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	221	189	
		計	221	189	
		KPI実績	11件 累計　53件		
令和6年度（2024）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する（継続実施） ・ 印刷製本費　176,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 印刷製本費　上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供 ◆ を実施する ・ 郵送料　62,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	238		
		計	238	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する （継続実施） ・ 用紙代 70,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 用紙代等 上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供 ◆ を実施する ・ 郵送料 70,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	140		
		計	140	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 固定資産税通知書に、空き家バンク制度の案内通知を同封する （継続実施） ・ 用紙代 70,000円 ◆ 優良な空き家の登録増加のための事業実施 ・ 用紙代等 上記に含む 登録物件と利用登録者のマッチングを強化し、積極的な情報提供 ◆ を実施する ・ 郵送料 70,000円 ◆ 田舎暮らし体験施設の整備を検討実施 ・ 既存の体験施設及び新たな体験施設の整備等を検討する	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	140		
		計	140	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(2)	移住希望者、移住者への対応強化	
アクション	①	移住希望者、移住者への対応を充実させるため、専門職員（移住コーディネーター）を配置します。また、移住支援業務の委託（NPO法人等）及び休日の問い合わせに対応する専用デジタル窓口の設置を検討し、専門職員と連携した移住支援を推進します。	

施策のKPI（成果目標）	休日も対応可能な移住支援体制の確立（令和8年度までに体制を確立する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	確立

■実施内容　◎　専門職員（移住コーディネーター）の雇用による移住相談窓口の充実を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,326,684円 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ・ 専門職員旅費　【特交100%】 ◆ 専門職員（移住コーディネーター）の研修参加を検討 ・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討　【特交100%】 ◆ 移住支援業務の委託について検討を実施 ・ 移住支援業務の委託を検討 （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの作成 ・ パンフレットを作成　【特交50%】 1,844,700円	国庫支出金			令和2年度の問い合わせ・相談件数は253件と令和元年度の132件から急増している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面でのイベントや相談会への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,737	4,172	
		計	4,737	4,172	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する【特交100%】 2,502,518円 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ・ 専門職員旅費（令和3年度は全てオンラインにて参加） ◆ 専門職員（移住コーディネーター）の研修参加を検討 ・ 空き家の活用のため、空き家相談の担い手を育成する研修への参加を検討する　【特交100%】　円 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など）	国庫支出金			令和3年度の問い合わせ・相談件数は213件。令和2年度と比較すると減少しているが、令和元年度以前との比較では増加している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため対面での相談会等への参加はできなかったがオンライン相談会等へ積極的に参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,716	2,503	
		計	2,716	2,503	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 ・ パンフレットを増刷（一部修正）する 【特交50%】　517,000円 ◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ※令和4年度より専門職員（移住コーディネーター）は地域おこし協力隊として採用。基本目標2-3(2)①へ記載。	国庫支出金			令和4年度の問い合わせ・相談件数は314件。令和3年度と比較すると増加したが、コロナ禍に参加を見合わせていた対面での相談会へ積極的に参加したことも増加要因のひとつと思われる。また、コロナ禍で導入したオンライン相談会も、継続して参加した。移住コーディネーターの相談会等での細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用して行きたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	541	517	
		計	541	517	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ※令和4年度より専門職員（移住コーディネーター）は地域おこし協力隊として採用。基本目標2-3(2)①へ記載。 ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討した （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 ・ 在庫確認の結果パンフレットの増刷はしなかった　0円 ◆ 移住専用デジタル窓口の設置 ・ 休日、夜間の問い合わせに対応するための専用窓口の設置を検討	国庫支出金			令和5年度の問い合わせ・相談件数は322件。令和4年度から微増となり、依然として移住への関心は高いと感じる。対面での相談会参加や、コロナ禍で導入したオンライン相談会も継続して実施している。移住コーディネーターの細やかな対応や積極的な情報発信により、本町への関心が高まり、問い合わせ件数の増加に結びついていると思われる。 また、休日も可能な限り対応し、夜間も問い合わせメールにより受付して対応した。 今後も専門的に相談対応し、情報発信する移住コーディネーターを活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	522	0	
		計	522	0	
		KPI実績	検討		
令和6年度（2024）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住専用デジタル窓口の設置 ・ 休日、夜間の問い合わせに対応するための専用窓口の設置・運用 ※令和4年度より専門職員（移住コーディネーター）は地域おこし協力隊として採用。基本目標2-3(2)①へ記載。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 パンフレットを増刷（一部修正）する　550,000円 ◆ 移住専用デジタル窓口の設置 ・ 休日、夜間の問い合わせに対応するための専用窓口の設置・運用	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	550		
		計	550	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 専門職員（移住コーディネーター）の雇用を継続実施 ・ 専門職員による相談業務を継続する ◆ 首都圏や都市部で開催する移住相談会への参加を継続実施 ◆ 移住支援業務の委託について検討を継続 ・ 移住支援業務の委託を検討する （休日の対応や空き家の紹介と併せた町の案内など） ◆ 移住紹介パンフレットの増刷 パンフレットを増刷（一部修正）する　550,000円 ◆ 移住専用デジタル窓口の設置 ・ 休日、夜間の問い合わせに対応するための専用窓口の設置・運用	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	550		
		計	550	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(3)	町の魅力を体験するツアーの開催	
アクション	①	先輩移住者との交流や観光施設等を利用した体験型のツアーを企画し、町の魅力を知ってもらうことで関係人口を創出します。	

施策のKPI（成果目標）	ツアー参加後の再訪件数（再訪件数を令和2年度から令和8年度までに累計10組以上とする）　・・・平成30年度2組4名参加	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	累計2組
				目標値 令和8年度（2026）	累計10組以上

■実施内容　◎　身延町魅力体験ツアー（暮らしや人、伝統文化や自然に触れる体験型）の実施により、関係人口の創出に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 （新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施）	国庫支出金			テレワーク実施者向け移住体験ツアーを企画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。 令和3年度以降は新型コロナ感染症の動向を注視しつつ検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	778	0	
		計	778	0	
		KPI実績	0組		
令和3年度（2021）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 16,500円	国庫支出金			先輩移住者との交流や身延山や西嶋和紙の紹介等を行う体験ツアーを企画した。3組8人の参加希望があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	933	17	
		計	933	17	
		KPI実績	0組 累計　0組		
令和4年度（2022）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料（年2回程度）　【特交50%】　339,244円	国庫支出金			先輩移住者との交流や味噌づくり体験、身延山の宿坊への宿泊等、身延町ならではの体験を盛り込んだ1泊2日のツアーを実施し、3組4人が参加した。 今後も町の魅力を直接的に知ってもらう機会として、ツアー内容を工夫しながら継続して実施し、関係人口及び移住者の創出に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	977	339	
		計	977	339	
		KPI実績	0組 累計　0組		
令和5年度（2023）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施 委託料（年2回）　【特交50%】　245,538円	国庫支出金			あけぼの大豆の枝豆収穫体験や味噌づくり体験、和紙漉き体験など、身延町ならではの体験を盛り込んだ日帰りツアーを2回実施し、5組10人が参加した。参加者の中には、ツアー後何度も身延町に再訪してくれた参加者もいた。 今後も町の魅力を直接的に知ってもらう機会として、ツアー内容を工夫しながら継続して実施し、関係人口及び移住者の創出に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,042	246	
		計	1,042	246	
		KPI実績	3組 累計　3組		
令和6年度（2024）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料（年2回程度）　662,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを検討 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	662		
		計	662	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料（年2回程度） 700,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	700		
		計	700	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 身延町魅力体験ツアーを継続実施 ・ 旅行業法の関係から、専門事業者に委託して実施する 委託料（年2回程度） 700,000円 ◆ ツアー参加者との関係継続のための取組みを実施 ・ 町の情報の配信、町内割引チケット配布など 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	700		
		計	700	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(4)	宅地分譲の促進	
アクション	①	分譲地の販売のためメディア等を活用し、PRを図り販売促進に繋げます。また、町有地の宅地分譲を進め、定住促進を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	分譲地販売数（分譲地全27区画（丸滝宮の前団地22区画、常葉日向宅地5区画）を令和8年度までに完売する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	累計17区画
				目標値 令和8年度（2026）	累計27区画

■実施内容　◎　新聞・インターネット広告等を活用し、分譲地の販売に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残7区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞の住宅特集（年3回）を活用　1,782,000円 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用 ◆ インターネット広告の活用を実施	国庫支出金			令和2年度末で丸滝、常葉併せて18区画を販売済。令和2年度では1区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782	1,782	
		計	1,782	1,782	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　1区画 常葉日向宅地　0区画 累計　18区画		
令和3年度（2021）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残6区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施　1,782,000円 ・ 山梨日日新聞の住宅特集（年3回）を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用	国庫支出金			令和3年度末で丸滝、常葉併せて20区画を販売済。令和3年度では2区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782	1,782	
		計	1,782	1,782	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　2区画 常葉日向宅地　0区画 累計　20区画		
令和4年度（2022）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残4区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞広告の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞のジタクのシタク新聞（旧住宅特集）（年3回）を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年6回）を活用　1,782,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する	国庫支出金			令和4年度末で丸滝、常葉併せて21区画を販売済。令和4年度では1区画販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,782	1,782	
		計	1,782	1,782	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　1区画 常葉日向宅地　0区画 累計　21区画		
令和5年度（2023）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残3区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞のジタクのシタク新聞（旧住宅特集）（年2回）を活用 ・ 山梨日日新聞住まいナビ（年5回）を活用　1,320,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する	国庫支出金			令和5年度末で丸滝、常葉併せて23区画を販売済。令和5年度では丸滝分譲地2区画を販売。徐々にではあるが毎年着実に売れており、問い合わせもあることからニーズは依然あると考える。 引き続き、求めやすい価格、ゆとりある敷地面積、移住・定住祝金制度、金融機関との提携住宅ローン制度などの有利な情報を、ホームページやチラシを積極的に活用して町内外に周知し、販売に繋げたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,090	1,320	
		計	1,090	1,320	
		KPI実績	丸滝宮の前団地　2区画 常葉日向宅地　0区画 累計　23区画		
令和6年度（2024）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残7区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する　792,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	792		
		計	792	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残1区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,090		
		計	1,090	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 分譲地販売の継続実施 ・ 丸滝宮の前団地（残1区画）、常葉日向宅地（残3区画）の販売を促進する ◆ 新聞・インターネット広告等の活用を継続実施 ・ 山梨日日新聞の住宅特集、インターネット、ラジオ等を活用する 1,090,000円 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、価格の見直し等を検討実施 ・ 販売価格の見直し、戸建て販売などを検討する 予算未定 ◆ 分譲地の販売状況を見ながら、新たな分譲地の検討実施 ・ 分譲候補地等を検討する 予算未定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,090		
		計	1,090	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続	
アクション	①	移住者への祝金制度（新築住宅祝金、住宅購入祝金）を継続します。また、定住者への祝金制度を拡充し、移住・定住の促進に繋げます。	

施策のKPI（成果目標）	身延町移住・定住祝金支給要綱による支給実績数（各種祝金の支給を令和2年度から令和8年度までに累計60件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	8件
				目標値 令和8年度（2026）	累計60件以上

■実施内容　◎　移住者、定住者に対し、各種祝金を支給する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 2,000,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 200,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 1,400,000円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円） 1,500,000 円 ◆ 要綱の改正の検討	国庫支出金			分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい。 より効果的な制度となるよう検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,300	6,300	
		計	7,300	6,300	
		KPI実績	新築住宅祝金（移住者）4件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）1件 新築住宅祝金（定住者・分譲地）3件 住宅購入祝金1件 引越祝金2件 合計11件		
令和3年度（2021）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 1,000,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 2,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 800,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 200,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 1,000,000円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円）	国庫支出金			分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,900	5,000	
		計	6,900	5,000	
		KPI実績	新築住宅祝金（移住者）2件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）2件 住宅購入祝金4件 引越祝金2件 合計10件 累計　21件		
令和4年度（2022）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 500,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 600,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度の金額を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円） 500,000円	国庫支出金			分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,700	2,600	
		計	6,700	2,600	
		KPI実績	新築住宅祝金（移住者）1件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）1件 新築住宅祝金（定住者・分譲地）1件 引越祝金6件 合計9件 累計　30件		
令和5年度（2023）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金…町内に住宅を新築（50万円） 1,000,000円 分譲地に住宅を新築（100万円） 1,000,000円 ・ 住宅購入祝金…空き家バンクで中古住宅を購入（20万円） 400,000円 ・ 引越祝金…空き家バンクで賃貸契約（10万円） 400,000円 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 800,000円 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度の金額を継続実施 ・ 新築住宅祝金…分譲地に住宅を新築（50万円） 円	国庫支出金			分譲地の購入や移住者が住宅を新築する動機付けになっていると思われる。 また、定住を直接的に後押しする制度でもあるため、継続して実施したい
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	6,600	3,600	
		計	6,600	3,600	
		KPI実績	新築住宅祝金（移住者）2件 新築住宅祝金（移住者・分譲地）1件 新築住宅祝金（定住者・分譲地）0件 引越祝金6件 合計9件 累計　39件		
令和6年度（2024）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 4,400,000円 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 1,000,000円 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 500,000円 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,900		
		計	5,900	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容		財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金	4,000,000円 1,000,000円 1,000,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,000 6,000 年度末の実績を記載	 0	
令和8年度 （2026）	◆ 移住者への各種祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金、引越祝金 ◆ 移住者への子ども加算制度の継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金には、子ども加算を実施 （18歳未満1人20万円※上限5人） ◆ 定住者への祝金制度を継続実施 ・ 新築住宅祝金、住宅購入祝金	4,000,000円 1,000,000円 1,000,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,000 6,000 年度末の実績を記載	 0	
横断的な取り組みの状況						

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空き家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(5)	移住者・定住者への支援制度等の継続	
アクション	②	定住促進祝金制度（就職奨励金）を拡充継続します。	

施策のKPI（成果目標）	定住促進に関する条例による就職奨励金の支給実績数（実績数を令和2年度から令和8年度までに累計100件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	12件
				目標値 令和8年度（2026）	累計100件以上

■実施内容　◎　定住促進祝金（就職奨励金）を支給する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 定住促進祝金の金額を拡充 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　850,000円（5万円） ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 ・ 金額や要件、申請方法等については要検討	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900	850	
		計	900	850	
		KPI実績	17件		
令和3年度（2021）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　1,250,000円 ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正 ・ 制度全体について要検討	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,250	550	
		計	1,250	550	
		KPI実績	11件 累計　28件		
令和4年度（2022）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　750,000円	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000	750	
		計	1,000	750	
		KPI実績	15件 累計　43件		
令和5年度（2023）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金…新規学卒者、転入して就職した者　700,000円	国庫支出金			受給者からは好評を得ている。 今後は事業の効果等を見つつ、事業検討を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000	700	
		計	1,000	700	
		KPI実績	14件 累計　57件		
令和6年度（2024）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金　1,100,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,100		
		計	1,100	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金　1,000,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000		
		計	1,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 就職奨励金　1,000,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,000		
		計	1,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空家の活用や宅地分譲を推進するなど、移住・定住の促進	企画政策課
施策内容	(6)	ホームページ等により町の子育て支援施策等の情報発信	
アクション	①	ホームページ等を利用して町の子育て支援施策等を情報発信して転入を促します。	

施策のKPI（成果目標）	ホームページの子育てサイトアクセス数（アクセス数を毎年度10,000回以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	10,000回以上/毎年度

■実施内容　◎ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、本町への転入を促す。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 広告宣伝費 4,433,000円 ・ 子育て支援サイト制作 2,530,000円	国庫支出金			町の子育て施策情報を1つにまとめ、年齢別、目的別で分かりやすく検索できるようにサイトを制作した。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	7,718	6,963	
		計	7,718	6,963	
		KPI実績	子育てサイト新設		
令和3年度（2021）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			町の子育て施策情報を、年齢別、目的別で分かりやすくまとめたことで、目標の7倍を超える7,484のアクセスがあった。 引き続き最新の情報をアップしつつ分かりやすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	7,484回		
令和4年度（2022）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			昨年度は、サイト開設1年目ということもあり目標の7倍を超える約7,500アクセスがあったが、今年度は数を減らしたものの6,649アクセスとなり高い数値を維持できた。 スマートフォン等の電子機器普及により誰でも簡単に閲覧が可能となっているため引き続き最新の情報をアップしつつカレンダーなども有効活用しながら見やすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	6,649回		
令和5年度（2023）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。 ・ 町の施策PRポスター作成 114,125円 ・ 町の施策パンフレット作成 715,000円	国庫支出金			令和5年度は前年度と横ばいの6,652アクセスであった。 年度末には、子育て支援策をPRするパンフレットを作成しホームページでもダウンロードし閲覧できるようにした。 スマートフォン等の電子機器普及により誰でも簡単に閲覧が可能となっているため、引き続き最新の情報をアップしつつカレンダーなども有効活用しながら見やすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	829	682	
		計	829	682	
		KPI実績	6,652回		
令和6年度（2024）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ ホームページ等により町の子育て支援施策等をPR ホームページ等により町の子育て支援施策等をPRし、転入を促す。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の推進	担当課
基本的方向	3-2	町営住宅の整備による移住定住の促進	建設課
施策内容	(1)	町営住宅のリノベーション	
アクション	①	入居率の低下した古いタイプの町営住宅を子育て世帯向けにリノベーションし、使いやすく、安心・快適な住まいを提供します。	

施策のKPI（成果目標）	町営住宅リノベーション済み空き室入居数（入居数を令和8年度までに7室にする）	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	7室

■実施内容　◎　子育て世帯をターゲットにリノベーション（構造上重要な壁・床・梁以外の内装を全面的に改修（7室））する。 改修は間取りへの変更、床、サッシの断熱性向上による省エネ化や浴室、キッチン、トイレ、洗面台、LED照明など設備更新を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション **空き部屋　3室をリノベーション計画** 基本検討 **入居対象者に合わせた建築設計のビジョン作成** ・老朽化した和室を改修し、リビングダイニングキッチンを造る。 ・浴室については他の部屋と同様に改修を行い、併せて3点給湯にする。 ・サッシをペアガラスに替え断熱性を向上させる。 ・和室、一室を洋間に替え子供部屋を造る。 ・その他、設備や内装も改修を行う。 ※ 町営住宅八日市場団地の空き室を活用の方向。中部横断自動車道のインターに近く、立地条件も優れているので、子育て世帯向けにリノベーションすれば需要は高いと思われる。	国庫支出金			改修内容を決定したので、R3年度にて、空き部屋3部屋を改修する。 改修後は、みなし特定公共賃貸住宅とし、入居募集をする。
		県支出金			
		地方債			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0室		
令和3年度（2021）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事　3戸 ・子育て世帯向け情報発信	国庫支出金			町営八日市場団地の3部屋の改修事業完了。 みなし特定公共賃貸住宅として入居募集開始。
		県支出金			
		地方債			
		その他	12,550	12,244	
		一般財源			
		計	12,550	12,244	
		KPI実績	0室		
令和4年度（2022）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・改修工事　0戸（設計込み） ・子育て世帯向け情報発信	国庫支出金			みなし特定公共賃貸住宅として入居募集開始後、1戸入居。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	1室		
令和5年度（2023）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・子育て世帯へ向けた情報発信 ・改修工事0戸	国庫支出金			みなし特定公共賃貸住宅として入居募集開始後、1戸入居していたが、年度途中で退去。 今後も町ホームページなどで、情報発信し子育て世帯住宅の周知を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0室		
令和6年度（2024）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・子育て世帯へ向けた情報発信	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・子育て世帯へ向けた情報発信	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 子育て世帯をターゲットに町営住宅をリノベーション ・子育て世帯へ向けた情報発信	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	町営住宅の整備による移住定住の促進	建設課
施策内容	(2)	戸建て町営住宅の建設	
アクション	①	戸建ての町営住宅を建設し、子育て世代の移住定住を促進します。	

施策のKPI（成果目標）	戸建て町営住宅入居数（完成後入居数を令和8年度までに8戸にする）	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	8戸

■実施内容　◎ 所得制限を設けない子育て世代向けの戸建て賃貸町営住宅の整備（建て替え）を行い移住定住を促進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町営戸建て賃貸住宅の建設検討 ・ 入居対象者の検討 ・ 入居者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成（平屋若しくは、2階建て、木造、3LDK、5棟建設） ・ 用地取得準備（筆確定・払い下げ） ※ 飯富地区の町営住宅跡地の活用の方向。新中学校や中部横断自動車道の全線開通を見込み新しい転入者を見込む立地条件としても、優れているため需要は高いと思われる。	国庫支出金			用地取得について、財務事務所や、山梨県用地課と協議したが、公図上の問題が解決できなかった。 解決するには、まず、地籍調査をする必要がある。 地籍調査後、再検討とする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0戸		
令和3年度（2021）	※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。	国庫支出金			新規に用地を取得しての事業化は財源的に困難であるため、既存用地として元町営飯富団地跡地を活用しての事業化を検討したが、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない状況にある。 今後、地籍調査にて土地問題が解決した後に検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0戸		
令和4年度（2022）	※ 用地取得について、検討したが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。	国庫支出金			新規に用地を取得しての事業化は財源的に困難であるため、既存用地として元町営飯富団地跡地を活用しての事業化を検討したが、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない状況にある。 今後、地籍調査にて土地問題が解決した後に検討していく。 また老朽化した町営住宅1団地を、子育て世帯向けの戸建て住宅建設に向け、再検討し進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0戸		
令和5年度（2023）	※ 用地取得について、甲府財務事務所とも打合せを行ったが、元町営飯富団地跡地は、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない。 地籍調査にて、土地問題が解決した後、再検討とする。 ※ 老朽化した町営住宅1団地について、PFI協会を委託契約を交わし今後の住宅整備について協議を行った。必要に応じ、民間ヒアリングを実施した。 当初は戸建て住宅整備について検討を進めていたが、財政状況等も含め計画の見直しを行うこととした。	国庫支出金	495		新規に用地を取得しての事業化は財源的に困難であるため、既存用地として元町営飯富団地跡地を活用しての事業化を検討したが、公図と現況が大きく乖離しており、地籍調査の成果にて解決しないと、用地取得及び住宅建設の手続きは出来ない状況にある。 今後、地籍調査にて土地問題が解決した後に検討していく。 また老朽化した町営住宅1団地について、民間ヒアリングの結果も踏まえながら戸建て住宅も含め計画の見直しを行い、今後も検討を進める。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	495		
		計	990	0	
		KPI実績	0戸		
令和6年度（2024）	◆ 戸建て住宅建設に向け、PFI導入支援を受けながら事業者選定～入札、審査会等を行えるよう検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 戸建て住宅建設に向け、PFI導入支援を受けながら建設工事、入居者募集 竣工・引渡しを行い、維持管理を行っていく。 建設予定　8戸	国庫支出金	117,000		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	117,000		
		計	234,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 維持管理を行っていく。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住、定住の促進	担当課
基本的方向	3-2	町営住宅の整備による移住定住の促進	建設課
施策内容	(3)	町営住宅の建設	
アクション	①	若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。	

施策のKPI（成果目標）	集合賃貸住宅入居数（18戸建設後令和8年度までに18室入居する）	出典元	建設課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	18室

■実施内容　◎　若い夫婦向けの集合賃貸住宅を建設します。子育て世帯への低価格家賃での提供を検討し、移住定住を促進します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 賃貸集合住宅の建設 検討 ・入居対象者の検討 ・入居対象者に合わせた用地・建築設計のビジョン作成 ※ 一般企業等では住宅手当が支給されないところもあることから、単身者、子育て世帯へ住宅を供給して移住定住を図る。	国庫支出金			PFIにおいて住宅整備が出来るのか調査を行っている。 建設場所、住宅の規模についても調査中である。
		県支出金			
		地方債			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0室		
令和3年度（2021）	◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査 ・事業計画の検討、概略事業計画の作成、概算事業費の算出	国庫支出金	1,650	1,650	PFI事業による住宅整備が可能かどうかの検討業務を委託実施し、既存住宅の建て替えによる事業実施が可能な住宅を選考した。 次年度以降、建て替えに向けて事業化を検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	1,650	1,650	
		KPI実績	0室		
令和4年度（2022）	◆ 賃貸集合住宅の建設 雇用・子育て定住促進住宅整備PFI導入可能性調査の結果を踏まえて、建設実施に向けての再調査検討の実施	国庫支出金			PFI事業による住宅整備が可能かどうかの検討業務を委託実施し、既存住宅の建て替えによる事業実施が可能な住宅を選考したが、事業者ヒアリングにより、集合住宅の建て替えについては実施に向け厳しい評価であったため、再検討することとした。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0室		
令和5年度（2023）	◆ 賃貸集合住宅の建設について、PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、賃貸集合住宅については、建設実施に向けては厳しい評価であったため内容等について再検討する。	国庫支出金			内容等について、再検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0室		
令和6年度（2024）	◆ 賃貸集合住宅の建設について、PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、賃貸集合住宅については、建設実施に向けては厳しい評価であったため内容等について再検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 賃貸集合住宅の建設について、PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、賃貸集合住宅については、建設実施に向けては厳しい評価であったため内容等について再検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 賃貸集合住宅の建設について、PFI導入可能性調査の結果を踏まえ、賃貸集合住宅については、建設実施に向けては厳しい評価であったため内容等について再検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	企画政策課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実	
アクション	①	結婚の希望を叶えるため、婚活イベントの開催による出会いの場の提供をします。また、参加がしやすい環境としてオンラインの活用を検討します。	

施策のKPI（成果目標）	婚活イベントでの町民のカップル成立件数（カップル件数を毎年度2組以上成立する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計40組以上

■実施内容　◎　婚活イベントを年3回程度開催する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　100,000円 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など	国庫支出金			新型コロナ感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策としてオンラインイベント（1回）や委託事業者の提供するお見合い事業等の利用の無料化（1月～3月）を行った。 お見合い事業については一定のニーズがあり新規利用者の掘り起こしにつながった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	200	100	
		計	200	100	
		KPI実績	婚活イベント（オンライン）　1組 お見合い後の連絡先交換　7組		
令和3年度（2021）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　100,000円 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など	国庫支出金			新型コロナ感染症拡大防止のため、対面でのイベントは行わず、代替策として委託事業者の提供するお見合い事業等の利用の無料化（4月～6月）割引（11月～1月）を行った。 お見合い事業については昨年度同様一定のニーズがあり好評であった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	200	100	
		計	200	100	
		KPI実績	お見合い後の連絡先交換　15組 累計　23組		
令和4年度（2022）	◆ 婚活イベント等を継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　243,000円 ・ 個別フォローアップ業務 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正を検討 ・ H28年度に制定してから実績が無い要綱の改正を検討実施（町民が使いやすい要綱へ）　0円	国庫支出金			新型コロナ感染症拡大防止対策を講じながら、婚活イベントを業者委託により2回実施。さらに、お見合い事業や個別相談を実施し、独身男女の出会いの場を提供。また、個別のフォローアップの実施により、効果的な支援を実現した。 今後もイベントの周知を積極的に実施して、参加者の増加と効果的な支援等、出会いの場の提供を継続していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	540	243	
		計	540	243	
		KPI実績	婚活イベント　3組 お見合い後の連絡先交換　4組 累計　30組		
令和5年度（2023）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　369,000円 ・ 個別フォローアップ業務 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数　0件　0円	国庫支出金			婚活イベントを業者委託により2回実施。さらに、お見合い支援や婚活イベント参加費の助成を実施し、独身男女の出会いの場を提供。また、個別のフォローアップの実施により、効果的な支援を実現した。 今後もイベントの周知を積極的に実施して、参加者の増加と効果的な支援等、出会いの場の提供を継続していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	540	369	
		計	540	369	
		KPI実績	婚活イベント　4組 お見合い後の連絡先交換　4組 累計　38組		
令和6年度（2024）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者）　490,000円 ・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数　0件　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	490		
		計	490	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者） 100,000円 ・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定 ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数 2件 200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300		
		計	300	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 婚活イベントを継続実施 ・ 近隣市町村・事業所との合同婚活事業を継続する 委託料（民間婚活業者） 100,000円 ・ イベントの内容や開催方法等について検討を継続 ◆ 出会いの場の提供方法の検討を実施 ・ 新たな婚活イベント等について検討する 町内の男性を対象とした出会いの場の提供など 予算未定 ◆ 身延町婚活事業支援補助金交付要綱の改正 ・ 補助金申請件数 2件 200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300		
		計	300	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実	
アクション	①	多胎児妊婦健診に対する助成額の拡充を継続します。	

施策のKPI（成果目標）	妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づく多胎妊婦健診受診者助成事業支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和2年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和3年度（2021）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和3年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和4年度（2022）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和4年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和5年度（2023）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			多胎妊娠の妊婦も安心して出産を迎える事ができるよう、事業を継続していく。 令和5年度対象者なし
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	対象者なし		
令和6年度（2024）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 妊婦及び乳幼児健康診査費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦への健診費用の負担軽減を図る。 ・ 全ての妊婦に対し、妊婦健診の助成を14回分実施しているが、多胎妊娠の場合は、妊娠継続や出産に対してのリスクも高く、経過を慎重に見ていく必要性があることから、妊婦健診の回数が増えていく傾向にある。そのため、多胎妊娠をしている妊婦が、安心して妊娠、出産を迎えることができるように、多胎児妊娠については、5回分(6,000円/回)を追加して19回分の妊婦健診費用の助成を行います。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	30		
		計	30	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実	
アクション	②	不妊治療費に対しての補助金を増額して継続します。	

施策のKPI（成果目標）	不妊治療費助成事業実施要綱に基づく支給対象者助成金支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、多胎妊婦の経済的負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 3組に対し1,356,157円助成	国庫支出金			不妊治療は、高額の治療費を要するため、今後も経済的負担軽減のため事業を継続する。 不妊治療を実施した3組すべてに対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,357	1,357	
		計	1,357	1,357	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 6組に対し2,484,885円助成	国庫支出金			R4.4.1より不妊治療の多くが保険適用となったが、本町は「子どもを産み育てやすい町」を目指しているので、保険診療とそれ以外の併用や、保険診療分患者一部負担金に対して助成を継続する 不妊治療を実施した6組すべてに対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,500	2,484	
		計	3,500	2,484	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業(R2.5要綱改正) 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 2組に対し746,180円助成	国庫支出金			R4.4.1より不妊治療の多くが保険適用となったが、本町は「子どもを産み育てやすい町」を目指しているので、保険診療とそれ以外の併用や、保険診療分患者一部負担金に対して助成を継続する 不妊治療を実施した2組に対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500	746	
		計	2,500	746	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 ・ 補助率を10/10とし、上限額を50万円。 3組に対し1,274,167円助成	国庫支出金			R4.4.1より不妊治療の多くが保険適用となったが、本町は「子どもを産み育てやすい町」を目指しているので、保険診療とそれ以外の併用や、保険診療分患者一部負担金に対して助成を継続する 不妊治療を実施した3組に対し助成を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他		1,274	
		一般財源	2,500		
		計	2,500	1,274	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×5組＝250万円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500		
		計	2,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×5組＝250万円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500		
		計	2,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 不妊治療費助成事業実施要綱支給事業 子どもを望む夫婦に対し、高額になる不妊治療にかかる費用の助成を行い、安心して治療を受けられるよう事業の継続を行う。 補助率を10/10とし、上限額を50万円とする。 年度1回の申請 50万円×5組＝250万円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500		
		計	2,500	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実	
アクション	③	宿泊型産後ケアセンター利用者への補助を継続します。	

施策のKPI（成果目標）	産後ケア事業実施要綱に基づく利用者負担の無料化率（無料化を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 3人に対し54,900円を補助	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した3人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	55	
		計	110	55	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 5人に対し79,300円を補助	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した5人すべてに対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	79	
		計	110	79	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1人に対し12,000円を補助	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した1人に対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	12	
		計	110	12	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊　6100円×11泊＝67,100円	国庫支出金			継続して産後ケアセンターの積極的利用を促し、子育てに対する不安を軽減する。 産後ケアセンターを利用した4人に対し自己負担を軽減する事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110	67	
		計	110	67	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊　6100円×3泊×6人＝109,800円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110		
		計	110	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊　6100円×3泊×6人＝109,800円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110		
		計	110	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 産後ケア事業実施要項に基づき、利用者負担を軽減する ・ 原則3泊4日程度の宿泊で、産後の育児不安の軽減、母体の疲労回復を目的に実施されている宿泊型産後ケアセンターの利用者自己負担額（1泊6100円）を公費負担することで、利用者が利用しやすい環境整備を行い、産後の早期から子育てしやすい町づくりを推進します。 1泊　6100円×3泊×6人＝109,800円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	110		
		計	110	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	妊娠・出産環境の充実	
アクション	④	母子手帳の記録をデジタル化し、出産前後だけでなく妊娠・出産・育児期を継続的にサポートできる母子手帳アプリの導入を検討します。	

施策のKPI（成果目標）	母子手帳アプリ導入決定後に目標を設定する	出典元	―	基準値 令和5年度（2023）	－
				目標値 令和8年度（2026）	－

■実施内容　◎　山梨県市町村総合事務組合電子自治体推進課が導入を検討している、母子手帳アプリの共同化事業の動向を見据えながら検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和5年度（2023）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和6年度（2024）	◆ 母子手帳アプリ導入の検討 ・スケールメリットを活かして効率的に導入するため、山梨県総合事務組合電子自治体推進課との連携 ・導入を見据えた県内市町村における共同化事業の推進 ・導入に関する住民へのニーズ調査	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 母子手帳アプリ導入の検討 ・スケールメリットを活かして効率的に導入するため、山梨県総合事務組合電子自治体推進課との連携 ・導入を見据えた県内市町村における共同化事業の推進	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 母子手帳アプリ導入の検討 ・スケールメリットを活かして効率的に導入するため、山梨県総合事務組合電子自治体推進課との連携 ・導入を見据えた県内市町村における共同化事業の推進	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援の充実	企画政策課
施策内容	(3)	結婚・出産への支援制度等の継続	
アクション	①	定住促進祝金制度（結婚祝金、出産祝金）を拡充継続します。	

施策のKPI（成果目標）	定住促進に関する条例祝金支給実績数（祝金支給件数を令和2年度から令和8年度までに①結婚祝金累計75件以上、②出産祝金累計150件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2018）	①結婚18件 ②出産32件
				目標値 令和8年度（2026）	①累計 75件以上 ②累計150件以上

■実施内容　◎　定住促進祝金（結婚祝金、出産祝金）を支給する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 定住促進祝金の金額を拡充 ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　350,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　2,520,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　15,092円 ◆ 印鑑贈呈の継続 ・ 出産祝金申請者に贈呈　62,700円 ◆ 身延町定住促進に関する条例の改正の検討 ・ 既存事業の改正の検討や結婚出産支援につながる新規事業の検討	国庫支出金			人口減少や晩婚化、それに伴う出生数の減少から申請数が前年度に比べ減少している。しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 なお、結婚への支援策の拡充として、結婚新生活支援事業を令和3年度より実施する。
		県支出金			
		地方債			
		その他		618	
		一般財源	7,168	2,330	
		計	7,168	2,948	
		KPI実績	結婚祝金　5件 出産祝金　18件		
令和3年度（2021）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　700,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　3,310,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　39,270円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　62,700円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。 年齢制限、所得制限有	国庫支出金			結婚祝金・出産祝金ともに令和2年度より増加したものの、基準値からは減少している。 しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 また、令和3年度より結婚新生活支援事業を実施したが、申請者はいなかった。 引き続き周知に努め結婚への後押しとしたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他		814	
		一般財源	5,015	3,298	
		計	5,015	4,112	
		KPI実績	結婚祝金　9件 累計　14件 出産祝金　19件 累計　37件		
令和4年度（2022）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　630,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　1,210,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　26,741円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　52,800円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。　300,000円 年齢制限、所得制限有	国庫支出金			結婚祝金・出産祝金ともに令和3年度より減少している。 しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 また、令和3年度より実施している結婚新生活支援事業は、1件の申請・交付があった。 引き続き周知に努め結婚への後押しとしたい。
		県支出金	450	200	
		地方債			
		その他		456	
		一般財源	5,761	1,564	
		計	6,211	2,220	
		KPI実績	結婚祝金　9件 累計　24件 出産祝金　16件 累計　53件		
令和5年度（2023）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者　280,000円 1組　7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者　2,960,000円 第1子　5万円 第2子　7万円 第3子　30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈　17,204円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈　46,200円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。　0円 年齢制限、所得制限有	国庫支出金			結婚祝金・出産祝金ともに令和3年度より減少している。 しかし、結婚・出産を後押しする制度として利用者からは好評であり今後も継続して実施したい。 結婚新生活支援事業は、実績0件だった。 引き続き周知に努め結婚への後押しとしたい。
		県支出金	1,050		
		地方債			
		その他		423	
		一般財源	6,845	2,881	
		計	7,895	3,304	
		KPI実績	結婚祝金　4件 累計　28件 出産祝金　15件 累計　68件		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和6年度 （2024）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 結婚祝金、出産祝金など ・ 結婚祝金…町内に居住し、結婚後も定住する者 910,000円 1組 7万円 ・ 出産祝金…身延町に居住し、出産後も定住する者 4,310,000円 第1子 5万円 第2子 7万円 第3子 30万円 以降、1人増えるごとに10万円加算 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 76,109円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈 79,200円 ◆ 結婚新生活支援事業補助金の実施(支援制度拡充) 結婚に伴う住居費、引越し費用等を助成する。 1,200,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 1,050 5,526 6,576 年度末の実績を記載	 0	
令和7年度 （2025）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など 5,000,000円 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 100,000円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈 100,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,200 5,200 年度末の実績を記載	 0	
令和8年度 （2026）	◆ 定住促進祝金制度の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金など 5,000,000円 ◆ しだれ桜の苗木贈呈の継続実施 ・ 結婚祝金、出産祝金申請の希望者に贈呈 100,000円 ◆ 印鑑贈呈の継続実施 ・ 出産祝金申請者に贈呈 100,000円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,200 5,200 年度末の実績を記載	 0	
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(1)	働く保護者への支援充実	
アクション	①	学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。	

施策のKPI（成果目標）	学童保育アンケート結果学童保育事業の運営全般の満足度（満足度を令和8年度に90.0%以上にする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	87.3%
				目標値 令和8年度（2026）	90.0%以上

■実施内容　◎ 学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			169の配布世帯の内、122の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	88.5%		
令和3年度（2021）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			154の配布世帯の内、110の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	93.7%		
令和4年度（2022）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			148の配布世帯の内、109の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	92.6%		
令和5年度（2023）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			146の配布世帯の内、110の世帯からニーズ調査の回答を得た。 今後も利用者のニーズ把握に努め現在の運営の在り方について検討していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	90.9%		
令和6年度（2024）	◆ 学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆　学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆　学童保育の時間延長等に対するニーズを把握し、運営の在り方について検討します。 ・学童保育登録している児童の保護者にニーズ調査を行う。開所時間、開所日数等についての利用者のニーズを把握し、現在の運営の在り方について見直しを検討する。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	①	国・県事業で対象とならない0歳から2歳までの世帯へ利用料の無償化を行い、保護者負担の軽減を図ります。 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例補助対象者への補助率（補助支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎ 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例 及び特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例に基づき、保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆保育利用料等無償化事業　（予算：調整中） ◎国事業 ・事業内容 3歳から5歳までのすべての児童の利用料を無償化 0歳から2歳までの住民税非課税世帯の利用料を無償化 【 多子軽減 】 同時入所の場合、最年長の児童を第1カウントとして第2子の利用料を半額、第3子以降の利用料を全て無料 （世帯年収360万円以下の場合、第1子の年齢制限なし） ◎県事業 ・事業内容 第1子の年齢に関わらず、第2子以降の利用料を全て無料。 世帯年収640万円以下、3歳未満児で、世帯の第2子以降が対象（3歳到達の年度末まで対象） ◎町事業 ・事業内容 県事業費の1/2を町負担 国・県事業の対象とならない0歳から2歳までの世帯の利用料を無償化 3歳から5歳までの副食費徴収対象者へ、一人あたり月額4,500円（上限）を補助	国庫支出金	0	0	国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,767	2,767	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,330	3,965	
		計	7,097	6,732	
		KPI実績	100%		
令和3年度 （2021）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,296	2,279	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,032	3,768	
		計	6,328	6,047	
		KPI実績	100%		
令和4年度 （2022）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,138	2,410	
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,374	2,851	
		計	6,512	5,261	
		KPI実績	100%		
令和5年度 （2023）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			国庫支出金については、地方交付税措置されています。 予算・決算額については、予算書および決算書に記載のあるもののみ記載してあります。 条例に基づき事業を行い、補助率は成果目標の100%を達成しました。 補助率100%を達成しているため、今後も条例に基づき保護者の負担軽減を図っていきます。
		県支出金	2,340	2,384	
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,618	2,210	
		計	5,958	4,594	
		KPI実績	100%		
令和6年度 （2024）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			
		県支出金	2,251		
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,554		
		計	5,805	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			
		県支出金	2,701		
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,968		
		計	7,669	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆保育利用料等無償化事業 ※事業内容は、令和2年度と同じ	国庫支出金			
		県支出金	2,701		
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,968		
		計	7,669	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	福祉保健課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	②	障害児をもつ保護者に対し、町障害児通所支援利用者負担額助成金支給制度により、障害児通所支援利用者負担額を助成します。	

施策のKPI（成果目標）	身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱による助成率（助成金支給率を毎年度100%とする）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国や県の補助対象要件を拡大し適用する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　0 人　＝　0 円	国庫支出金			令和2年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56	0	
		計	56	0	
		KPI実績	申請なし		
令和3年度（2021）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　0 人　＝　0 円	国庫支出金			令和3年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56	0	
		計	56	0	
		KPI実績	申請なし		
令和4年度（2022）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　0 人　＝　0 円	国庫支出金			令和4年度は申請がなかったが、引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	申請なし		
令和5年度（2023）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 5カ 月　×　1 人　＝　11,427 円	国庫支出金			令和5年度は1件申請があった。引き続き要綱に基づき支援をしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56	12	
		計	56	12	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円　×　12　月　×　1 人　＝　55,200 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円 × 12 月 × 1 人 ＝ 55,200 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 一定の所得要件を満たす世帯において、就学前の障害児が利用する「障害児通所支援」の利用者負担金に対する助成について、国・県の補助対象要件を拡大し適用する。 ・「身延町障害児通所支援利用者負担額助成金支給要綱」による助成 内容：国・県事業の補助対象外となる障害児（所得要件を満たす0～3歳未満の第1子）をもつ保護者に対し、町単独で障害児通所支援利用者負担額を助成。子育て世帯の経済的負担を軽減。 助成金支給実績（町単独分） 4,600 円 × 12 月 × 1 人 ＝ 55,200 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	56		
		計	56	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	③	保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給します。	

施策のKPI（成果目標）	保育所等入園支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率（入園支度金支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給（R2.12要綱改正） 令和2年度入園児　15,000円×15人＝225,000円 令和3年度入園児　20,000円×21人＝420,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和2年度入園児15人、令和3年度入園児21人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	650	645	
		計	650	645	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給（R2.12要綱改正） 令和3年度入園児　20,000円×16人＝320,000円 令和4年度入園児　20,000円×15人＝300,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和3年度入園児16人、令和4年度入園児15人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900	620	
		計	900	620	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給（R2.12要綱改正） 令和4年度入園児　20,000円×16人＝320,000円 令和5年度入園児　20,000円×15人＝300,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和4年度入園児16人、令和5年度入園児15人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	800	620	
		計	800	620	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 令和5年度入園児　20,000円×11人＝220,000円 令和6年度入園児　20,000円×15人＝300,000円	国庫支出金			転入者を含む全対象者に対し支給する事ができた。（令和5年度入園児11人、令和6年度入園児15人に対し支給。） 年度途中での入所者（転入含む）の把握を行い、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	750	520	
		計	750	520	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児　30人　×　20,000円　＝600,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	600		
		計	600	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児　30人　×　20,000円　＝600,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	600		
		計	600	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 保育所等入園支度金支給要綱に基づき、保護者負担の軽減を図る。 ・ 保育所等の入園時に必要となる園服、体操着、学用品等の保護者の負担軽減のため入園支度金を支給 園児　30人　×　20,000円　＝600,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	600		
		計	600	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	④	入園時、小中学校入学時に必要となる園服、制服、体育着、学用品等の支度金として入園・入学支度金を支給します。	

施策のKPI（成果目標）	入学支度金支給要綱に基づく支給対象者への支給率（対象者への支給率を毎年度100%とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数 小学校　7 人 × 30,000 円 ＝ 210,000 円 中学校　0 人 × 60,000 円 ＝ 0 円 小学校　50 人 × 40,000 円 ＝ 2,000,000 円 中学校　47 人 × 70,000 円 ＝ 3,290,000 円 合計　5,500,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,890 5,890 100%	 5,500 5,500	令和2年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和3年度入学児童生徒へ支給を行った。令和3年度入学児童生徒からは、入学時の必要物品を精査し、金額を小中共に1万円増額とし、入学時の保護者負担の更なる軽減を行うことができた。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和3年度（2021）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　33 人 × 40,000 円 ＝ 1,320,000 円 中学校　62 人 × 70,000 円 ＝ 4,340,000 円 合計　5,660,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 5,950 5,950 100%	 5,660 5,660	令和3年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和4年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和4年度（2022）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　45 人 × 40,000 円 ＝ 1,800,000 円 中学校　49 人 × 70,000 円 ＝ 3,430,000 円 合計　5,230,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,050 6,050 100%	 5,230 5,230	令和4年度の入学支度金については、年度途中の転入児童及び令和5年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和5年度（2023）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　31 人 × 40,000 円 ＝ 1,240,000 円 中学校　58 人 × 70,000 円 ＝ 4,060,000 円 合計　5,300,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 6,050 6,050 100%	 1,932 3,368 0 5,300	令和6年度入学児童生徒へ支給を行った。入学前の3月に支給している。 今後も保護者負担軽減のため、必要に応じて内容を見直しながら、取り組みを推進する。
令和6年度（2024）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　30 人 × 40,000 円 ＝ 1,200,000 円 中学校　48 人 × 70,000 円 ＝ 3,360,000 円 合計　4,560,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 4,560 4,560 年度末の実績を記載	 0	

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　38 人　×　40,000 円　＝　1,520,000 円 中学校　48 人　×　70,000 円　＝　3,360,000 円 合計　4,880,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,880		
		計	4,880	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 身延町小中学校等入学支度金支給要綱に基づき、未就学児及び小中学生保護者負担の軽減を図る。 ・入学者数見込み 小学校　30 人　×　40,000 円　＝　1,200,000 円 中学校　60 人　×　70,000 円　＝　4,200,000 円 合計　5,400,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	5,400		
		計	5,400	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑤	小中学生の給食費の全額を補助します。	

施策のKPI（成果目標）	身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助対象者への交付率（対象者交付率を毎年度100%とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　身延町学校給食費補助金交付要綱に基づき子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ55人　9,584 食×　270　円＝　2,587,680　円 下山小　のべ102人　18,550 食×　270　円＝　5,008,500　円 身延小　のべ142人　26,204 食×　270　円＝　7,075,080　円 身延中　のべ166人　29,724 食×　300　円＝　8,917,200　円 牛乳のみ（中学）　1人　182 食×　54.572　円＝　9,932　円 給食実施数　合計　23,598,392 円 小学校　187回　中学校　186回	国庫支出金			補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	27,217	23,599	
		計	27,217	23,599	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ52人　10,309 食×　270　円＝　2,783,430　円 下山小　のべ102人　20,070 食×　270　円＝　5,418,900　円 身延小　のべ145人　28,735 食×　270　円＝　7,758,450　円 牛乳のみ　1人　128 食×　54.13　円＝　6,928　円 身延中　のべ167人　31,858 食×　300　円＝　9,557,400　円 牛乳のみ　1人　196 食×　54.13　円＝　10,609　円 合計　25,535,717 円 給食実施回数 小学校　202回　中学校　198回	国庫支出金			補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	26,759	25,536	
		計	26,759	25,536	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ48人　9,711 食×　290　円＝　2,816,190　円 下山小　のべ95人　18,854 食×　290　円＝　5,467,660　円 身延小　のべ121人　23,846 食×　290　円＝　6,915,340　円 牛乳のみ　1人　128 食×　55.2　円＝　7,065　円 身延中　のべ164人　30,681 食×　340　円＝　10,431,540　円 合計　25,637,795 円 給食実施回数 小学校　202回　中学校　198回	国庫支出金			補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	27,349	25,638	
		計	27,349	25,638	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費実績 身延清稜小　のべ42人　8,046 食×　290　円＝　2,333,340　円 下山小　のべ93人　18,484 食×　290　円＝　5,360,360　円 身延小　のべ129人　25,462 食×　290　円＝　7,383,980　円 牛乳のみ　1人　195 食×　59.85　円＝　11,670　円 身延中　のべ151人　28,403 食×　340　円＝　9,657,020　円 合計　24,746,370 円 給食実施回数 小学校　202回　中学校　194回	国庫支出金			補助金交付要綱に基づき補助金交付を実施し、子育て世代の経済的負担の軽減、児童・生徒の健全な育成の支援が図られた。 引続き取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債		8,832	
		その他		15,914	
		一般財源	26,260	0	
		計	26,260	24,746	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校（1～5年）　213 人　×　290 円　×　197 日　＝　12,168,690　円 小学校（6年）　38 人　×　290 円　×　190 日　＝　2,093,800　円 中学校（1年）　60 人　×　340 円　×　192 日　＝　3,916,800　円 中学校（2年）　47 人　×　340 円　×　193 日　＝　3,084,140　円 中学校（3年）　58 人　×　340 円　×　182 日　＝　3,589,040　円 学校による行事等の差額　34,530　円 合計　24,887,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	24,887		
		計	24,887	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校 234 人 × 290 円 × 200 日 ＝ 13,572,000 円 中学校 171 人 × 340 円 × 200 日 ＝ 11,628,000 円 合計 25,200,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	25,200		
		計	25,200	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 身延町学校給食費補助金交付要綱に基づく補助金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する。 給食費見込み 小学校 234 人 × 290 円 × 200 日 ＝ 13,572,000 円 中学校 171 人 × 340 円 × 200 日 ＝ 11,628,000 円 合計 25,200,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	25,200		
		計	25,200	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	学校教育課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑥	小中学校で使用する教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行います。	

施策のKPI（成果目標）	①教育委員会学校運営関係補助金交付要綱補助対象者への交付率（対象者交付率を毎年度100%とする） ②小中学校修学旅行費補助金交付要綱補助対象者への交付率（対象者交付率を毎年度100%とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 平成30年度（2018）	①100% ②100%
				目標値 令和8年度（2026）	①100%/毎年度 ②100%/毎年度

■実施内容　◎　教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　298 人　×　6,000　円　＝　1,781,180　円 中学生　167 人　×　10,000　円　＝　1,561,332　円 ・校外行事補助金 小学校　1,386,054　円　中学校　1,156,996　円 ・修学旅行費補助金 小学生　48 人　×　60,000　円　＝　1,758,414　円 中学生　47 人　×　110,000　円　＝　4,878,833　円 合計　12,522,809　円	国庫支出金			令和2年度の実施内容として、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響で、執行額が大幅に減額となった。また、修学旅行費補助金についても行き先及び日数の見直し、go to トラベルキャンペーンの対象となり、同様に大幅減額となった。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	18,509	12,523	
		計	18,509	12,523	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和3年度（2021）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　295 人　×　6,000　円　＝　1,766,250　円 中学生　169 人　×　10,000　円　＝　1,505,290　円 ・校外行事補助金 小学校　3,490,835　円　中学校　1,641,307　円 ・修学旅行費補助金 小学生　61 人　×　60,000　円　＝　3,335,297　円 中学生　64 人　×　110,000　円　＝　4,602,454　円 合計　16,341,433　円	国庫支出金			令和3年度の実施内容として、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響で、執行額が予算額の6割程度となった。また、修学旅行費補助金についても行き先及び日数の見直しがあり、その他、コロナ感染対策のため、密を避けるために台数を増やした。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,947	16,341	
		計	21,947	16,341	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和4年度（2022）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　265 人　×　6,000　円　＝　1,572,940　円 中学生　164 人　×　10,000　円　＝　1,548,434　円 ・校外行事補助金 小学校　2,924,095　円　中学校　2,841,430　円 ・修学旅行費補助金 小学生　49 人　×　60,000　円　＝　2,399,311　円 中学生　58 人　×　120,000　円　＝　6,897,854　円 合計　18,184,064　円	国庫支出金			令和4年度において、校外行事補助金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業の縮小や中止の影響により、小学校においては執行額が予算額の5割程度となった。中学校においては野球部が関東大会に出場となったため昨年度よりも増額となった。また、修学旅行費補助金について、小中学校ともに旅行先がコロナ以前に戻った。補助金額が中学生については1人110,000円から120,000円と引き上げられた。（コロナ感染対策のため、密を避けるために台数を増やした） 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,397	18,184	
		計	22,397	18,184	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和5年度（2023）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　275 人　×　6,000　円　＝　1,574,660　円 中学生　160 人　×　10,000　円　＝　1,539,300　円 ・校外行事補助金 小学校　2,680,482　円　中学校　1,261,396　円 ・修学旅行費補助金 小学生　71 人　×　60,000　円　＝　3,127,534　円 中学生　53 人　×　120,000　円　＝　5,634,404　円 合計　15,817,776　円	国庫支出金			昨年度に引続き、今年度も感染症による事業の縮小や中止となることはなく計画どおり実施できた。校外行事補助金は小中学校ともに執行額が予算額の5割程度となった。 引き続き子育て世代の負担軽減のため、取り組みを推進する。
		県支出金			
		地方債		3,036	
		その他		5,726	
		一般財源	22,535	7,056	
		計	22,535	15,818	
		KPI実績	①　100% ②　100%		
令和6年度（2024）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生　251 人　×　8,000　円　＝　2,008,000　円 中学生　165 人　×　12,000　円　＝　1,980,000　円 ・ 小学校　4,787,000　円　中学校　2,822,000　円 ・修学旅行費補助金 小学生　48 人　×　60,000　円　＝　2,880,000　円 中学生　65 人　×　120,000　円　＝　7,800,000　円 合計　22,277,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	22,277		
		計	22,277	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生 234 人 × 6,000 円 ＝ 1,404,000 円 中学生 171 人 × 10,000 円 ＝ 1,710,000 円 ・ 小学校 6,000,000 円 中学校 2,500,000 円 ・修学旅行費補助金 小学生 50 人 × 60,000 円 ＝ 3,000,000 円 中学生 55 人 × 120,000 円 ＝ 6,600,000 円 合計 21,214,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	21,214		
		計	21,214	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 教材の公費負担並びに校外学習及び修学旅行等の全額補助を行うことにより、子育て世代の負担の軽減を図る。 ・補助教材費公費負担 小学生 234 人 × 6,000 円 ＝ 1,404,000 円 中学生 171 人 × 10,000 円 ＝ 1,710,000 円 ・ 小学校 6,000,000 円 中学校 2,500,000 円 ・修学旅行費補助金 小学生 60 人 × 60,000 円 ＝ 3,600,000 円 中学生 65 人 × 120,000 円 ＝ 7,800,000 円 合計 23,014,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	23,014		
		計	23,014	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(2)	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑦	乳幼児の保護者への乳幼児用おむつ購入費の補助をします。	

施策のKPI（成果目標）	乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業支給対象者への補助金支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・補助事業の制度設計実施済 ・補助事業要綱の制定実施済	国庫支出金			制度設計、要綱制定完了 令和3年度から事業実施する体制を整えた。 子育てにかかる経済的負担を軽減し子育て支援及び少子化対策を図るため、令和3年度から事業を実施する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	要綱制定		
令和3年度（2021）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 助成対象児及び助成額 1歳未満　51 人　×　36,000 円　＝　1,836,000 円 2歳未満　34 人　×　24,000 円　＝　816,000 円 3歳未満　24 人　×　12,000 円　＝　288,000 円 合計　2,940,000 円	国庫支出金			転入者、新生児を含む全世帯に対し、支給する事ができた。町民課戸籍担当と連携し、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,036	2,940	
		計	3,036	2,940	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 助成対象児及び助成額 1歳未満　19 人　×　36,000 円　＝　684,000 円 2歳未満　23 人　×　24,000 円　＝　552,000 円 3歳未満　29 人　×　12,000 円　＝　348,000 円 合計　1,584,000 円	国庫支出金			転入者、新生児を含む全世帯に対し、支給する事ができた。町民課戸籍担当と連携し、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,584	1,584	
		計	1,584	1,584	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・事業実施 ・補助金額 1歳まで　28 人　×　36,000 円　＝　1,008,000 円 2歳まで　23 人　×　24,000 円　＝　552,000 円 3歳まで　23 人　×　12,000 円　＝　276,000 円 合計　1,836,000 円	国庫支出金			転入者、新生児を含む全世帯に対し、支給する事ができた。町民課戸籍担当と連携し、申請漏れがないようにする。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,160	1,836	
		計	2,160	1,836	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・事業実施 ・補助金額 1歳まで　30 人　×　36,000 円　＝　1,080,000 円 2歳まで　30 人　×　24,000 円　＝　720,000 円 3歳まで　30 人　×　12,000 円　＝　360,000 円 合計　2,160,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,160		
		計	2,160	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・事業実施 ・補助金額 1歳まで 28 人 × 36,000 円 ＝ 1,008,000 円 2歳まで 28 人 × 24,000 円 ＝ 672,000 円 3歳まで 24 人 × 12,000 円 ＝ 288,000 円 合計 1,968,000 円 ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,968		
		計	1,968	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 乳幼児保護者への乳幼児用おむつの購入費補助事業 ・事業実施 ・補助金額 1歳まで 28 人 × 36,000 円 ＝ 1,008,000 円 2歳まで 28 人 × 24,000 円 ＝ 672,000 円 3歳まで 24 人 × 12,000 円 ＝ 288,000 円 合計 1,968,000 円 ※乳幼児の人数はH31.4.1時点を基に想定	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,968		
		計	1,968	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	⑵	未就学児、小中学生保護者負担の軽減	
アクション	⑧	時間や休日を問わず、出産や育児について気になることがあった時に、気軽に専門家に相談することができるオンラインによる医療相談体制の整備を検討します。	

施策のKPI（成果目標）	オンラインによる医療相談体制整備決定後に目標を設定する	出典元	―	基準値 平成30年度（2018）	－
				目標値 令和8年度（2026）	－

■実施内容　◎　山梨県による検討の動向を見据えながら検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和5年度（2023）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績			
令和6年度（2024）	◆ オンラインによる医療相談体制の整備検討 ・産婦人科・小児科に直接相談できる体制が確立されるよう、県における関係施策実施と既存の施策強化への連携 ・産前産後ケアセンター(健康科学大学による)と県既存事業における連携強化の推進及び民間事業者と町の協力体制の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ オンラインによる医療相談体制の整備検討 ・産婦人科・小児科に直接相談できる体制が確立されるよう、県における関係施策実施と既存の施策強化への連携 ・産前産後ケアセンター(健康科学大学による)と県既存事業における連携強化の推進及び民間事業者と町の協力体制の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ オンラインによる医療相談体制の整備検討 ・産婦人科・小児科に直接相談できる体制が確立されるよう、県における関係施策実施と既存の施策強化への連携 ・産前産後ケアセンター(健康科学大学による)と県既存事業における連携強化の推進及び民間事業者と町の協力体制の検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世帯が安心して暮らせる支援の充実	子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給	
アクション	①	0歳から18歳までの医療費の無料化及び入院時食事療養費の支給を行います。	

施策のKPI（成果目標）	子育て支援医療費助成金支給条例支給対象者への支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　子育て支援医療費助成金支給条例に基づき、0歳から18歳までの子供の医療費等にかかる保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象としている。 ・ 令和2年度は診療報酬明細書7674件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費4件）　17,580千円	国庫支出金			令和2年度診療、7,674件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	862	1,766	
		地方債	0		
		その他	11,456	11,375	
		一般財源	8,654	4,439	
		計	20,972	17,580	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。 令和3年度は診療報酬明細書6362件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費10件）　119千円	国庫支出金			令和3年度診療6,362件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	3,351	2,124	
		地方債			
		その他	14,223	14,684	
		一般財源	3,373	2,486	
		計	20,947	19,294	
		KPI実績	100%		
令和4年度（2022）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。 令和4年度は診療報酬明細書6413件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費20件）　324千円	国庫支出金			令和4年度診療6,413件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	2,163	1,827	
		地方債			
		その他	10,402	14,252	
		一般財源	8,131	3,445	
		計	20,696	19,524	
		KPI実績	100%		
令和5年度（2023）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。 令和4年度は診療報酬明細書6,944件につき、補助を行った。 （入院時食事療養費5件）　32千円	国庫支出金			令和5年度診療6,944件に対し補助を行う事ができた。 児童の医療費を助成することにより子育てにかかる経済的負担を軽減するため、事業を継続する。
		県支出金	2,088	1,882	
		地方債			
		その他	10,654	7,390	
		一般財源	8,542	9,449	
		計	21,284	18,721	
		KPI実績	100%		
令和6年度（2024）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。	国庫支出金			
		県支出金	2,429		
		地方債			
		その他	10,468		
		一般財源	8,750		
		計	21,647	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。	国庫支出金			
		県支出金	2,210		
		地方債			
		その他	1,072		
		一般財源	17,165		
		計	20,447	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 子育て支援医療費助成金支給事業 ・ ※県では通院：満5歳に達した月まで、入院：満6歳に達する日以後の最初3月31日までの間にある者について医療費の補助対象としている。町では県の対象から外れた子どもに対して補助を行う。 ・ H31年4月診療分より、「入院時食事療養費」についても補助対象とする。	国庫支出金			
		県支出金	2,210		
		地方債			
		その他	1,072		
		一般財源	17,165		
		計	20,447	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	福祉保健課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給	
アクション	②	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続して実施します。	

施策のKPI（成果目標）	重度心身障害児の医療費窓口無料化を継続実施（令和8年度まで継続実施する）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	実施
				目標値 令和8年度（2026）	継続実施

■実施内容　◎　重度心身障害児の医療費負担を軽減し、必要な医療を受けられる環境を整え、18歳未満の障害児に対する窓口無料化を維持する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	230	141	
		地方債			
		その他			
		一般財源	230	142	
		計	460	283	
		KPI実績	継続実施		
令和3年度（2021）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	230	235	
		地方債			
		その他			
		一般財源	230	236	
		計	460	471	
		KPI実績	継続実施		
令和4年度（2022）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	290	269	
		地方債			
		その他			
		一般財源	290	271	
		計	580	540	
		KPI実績	継続実施		
令和5年度（2023）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			重度心身障害児が必要な医療を受けるにあたり、保護者等の負担を軽減するため今後も当該事業を継続していく。
		県支出金	385	300	
		地方債			
		その他			
		一般財源	385	301	
		計	770	601	
		KPI実績	継続実施		
令和6年度（2024）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			
		県支出金	670		
		地方債			
		その他			
		一般財源	670		
		計	1,340	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			
		県支出金	670		
		地方債			
		その他			
		一般財源	670		
		計	1,340	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 身延町重度心身障害者医療費助成条例、身延町重度心身障害者医療費助成条例施行規則に基づく助成事業の継続実施	国庫支出金			
		県支出金	670		
		地方債			
		その他			
		一般財源	670		
		計	1,340	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	結婚・出産への支援の充実	子育て支援課
施策内容	(3)	医療費無料化及び入院時食事療養費支給	
アクション	③	子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行います。	

施策のKPI（成果目標）	子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業実施要綱支給対象者への支給率（支給率を毎年度100%とする）	出典元	子育て支援課調	基準値 平成30年度（2018）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	100%/毎年度

■実施内容　◎　子どものインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、保護者負担の軽減を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者899人、557人接種（延べ880人） 合計2,202,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず62%にとどまったが、昨年度の58.4%を上回る事ができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,638	2,202	
		計	3,638	2,202	
		KPI実績	62%		
令和3年度（2021）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者867人、448人接種（延べ744人） 合計1,860,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず52%にとどまった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,915	1,860	
		計	1,915	1,860	
		KPI実績	52%		
令和4年度（2022）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者816人、345人接種（延べ542人） 合計1,355,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず42%にとどまった。コロナウイルス感染拡大の影響により、マスク着用等諸事情も影響したと考えている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,713	1,355	
		計	2,713	1,355	
		KPI実績	42%		
令和5年度（2023）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 対象者769人、306人接種（延べ459人） 合計1,148,000円	国庫支出金			子どものインフルエンザ予防接種に係る費用を助成し、経済的負担を図るとともに、接種勧奨を継続する。 100%接種の目標に及ばず40%にとどまった。コロナウイルス感染拡大防止の観点から、マスク着用等諸事情も影響したと考えている。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,450	1,148	
		計	2,450	1,148	
		KPI実績	40%		
令和6年度（2024）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回　2,500円×2回(12歳以下は2回接種）×340人＝1,700,000円 1回　2,500円×１回(13歳以上は1回接種）×250人＝　625,000円 合計2,325,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,325		
		計	2,325	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回　2500円×2回(12歳以下は2回接種）×570人＝2,850,000円 1回　2500円×１回(13歳以上は1回接種）×350人＝875,000円 合計3,725,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,725		
		計	3,725	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 子どものインフルエンザ予防接種費用助成事業 ・ インフルエンザ予防接種の費用の助成をすることで、子どもの感染予防と保護者の経済的負担を軽減します 1回　2500円×2回(12歳以下は2回接種）×570人＝2,850,000円 1回　2500円×１回(13歳以上は1回接種）×350人＝875,000円 合計3,725,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,725		
		計	3,725	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	交通防災課
施策内容	(4)	子どもを守るチャイルドシートの着用促進	
アクション	①	子どもたちを守るチャイルドシート着用を促進するため、購入費を補助します。	

施策のKPI（成果目標）	チャイルドシート購入補助実績（補助件数を令和8年度までに累計150件以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	累計150件以上

■実施内容　◎ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行い、乳幼児の交通安全、チャイルドシート購入に伴う負担の軽減、チャイルドシートの着用促進を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 実績　補助件数21件、補助合計額185,800円	国庫支出金			事業初年度であったが、21件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともにチャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	500	186	
		計	500	186	
		KPI実績	21件		
令和3年度（2021）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行った。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行った。 実績　補助件数22件、補助合計額193,300円	国庫支出金			22件の実績があった。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともに、チャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300	194	
		計	300	194	
		KPI実績	22件 累計　43件		
令和4年度（2022）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 実績　補助件数15件、補助合計額115,400円	国庫支出金			15件の実績があった。減少は少子化によるもの。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともに、チャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300	115	
		計	300	115	
		KPI実績	15件 累計　58件		
令和5年度（2023）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 実績　補助件数13件、補助合計額111,200円	国庫支出金			13件の実績があった。減少は少子化によるもの。今後も自動車に同乗中の乳幼児への交通事故による被害の軽減を図るとともに、チャイルドシート購入に伴う保護者の負担軽減を図り、もって乳幼児の交通安全の確保、チャイルドシートの着用促進を図るため事業の周知を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300	112	
		計	300	112	
		KPI実績	13件 累計　71件		
令和6年度（2024）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数30件 × 補助金10,000円（上限）＝300,000円 予算：300,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	300		
		計	300	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数20件 × 補助金10,000円（上限）＝200,000円 予算未定： 200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	200		
		計	200	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ チャイルドシート購入費補助金交付要綱による促進 ・ 6歳未満の乳幼児の保護者に対しチャイルドシートの購入補助を行う。 ・ 広報紙やホームページなどの方法で周知を行う。 ・ 補助件数20件 × 補助金10,000円（上限）＝200,000円 予算未定： 200,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	200		
		計	200	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-2	子育て世代が安心して暮らせる支援の充実	生涯学習課
施策内容	(5)	身延町総合型スポーツクラブ活動	
アクション	①	様々なスポーツに接する機会を提供することにより、関心・興味を持ち、競技力向上や健康づくり環境の充実を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	スポーツクラブ活動参加者数（参加者数を令和8年度までに累計100人以上にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計100人以上

■実施内容　◎　月替わりで色々なスポーツや動き作りの運動を行う。指導員は、町内スポーツ少年団指導者や中学校体育教諭経験者、県スポ協（元体協）などに御願いをする。町では道具代や指導者の日当を負担する。身体を動かすことの楽しさを感じてもらい、生涯スポーツやスポーツ少年団の活性化に繋げる。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進 ・ 関係者協議（年間スケジュール作成） （開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ・ 開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ・ 教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			令和2年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により多くが中止となり、開催できたのは、ソフトボール教室のみだった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180	34	
		計	180	34	
		KPI実績	24人		
令和3年度（2021）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進	国庫支出金			令和3年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、すべてが中止となった。 なお、令和3年度は、ソフトボールがスポーツ少年団への新規登録を行い活性化をすることができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180	0	
		計	180	0	
		KPI実績	0人 累計　24人		
令和4年度（2022）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進	国庫支出金			令和4年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウィルス感染症の影響により、すべてが中止となった。 なお、令和4年度は、ソフトボールスポーツ少年団が関東・全国大会へ出場し、平成30年度から始めたソフトボール教室が実を結ぶことができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180		
		計	180	0	
		KPI実績	0人 累計　24人		
令和5年度（2023）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進 ・ 関係者協議（年間スケジュール作成） （開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ・ 開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ・ 教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			令和5年度は総合型スポーツクラブ活動の推進に向け、軽スポーツ教室の開催等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症が5類移行後もまん延防止をしていたため中止となった。 なお、令和5年度も、ソフトボールスポーツ少年団が関東大会へ出場し、平成30年度から始めたソフトボール教室が実を結ぶことができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	170		
		計	170	0	
		KPI実績	0人 累計　24人		
令和6年度（2024）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進 ・ 関係者協議（年間スケジュール作成） （開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ・ 開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ・ 教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	180		
		計	180	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進 ・ 関係者協議（年間スケジュール作成） （開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ・ 開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ・ 教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	170		
		計	170	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 総合型スポーツクラブ活動の推進 ・ 関係者協議（年間スケジュール作成） （開催種目・講師・指導者・会場等の調整） ・ 開催周知（チラシ・広報・ホームページ等） ・ 教室・講習会・セミナー等の開催	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	170		
		計	170	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実	
アクション	①	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行います。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和8年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和8年度（2026）	5%向上

■実施内容　◎ 第一期総合戦略に基づき、平成29年度に郷土愛を育む社会科副読本を作成し、翌30年度から地域学習教材として有効に活用されている。
令和2年年度以降も、引き続き活用し、郷土愛を育む教育を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 今後も定期的に内容の見直し等を行いながら、取り組みを継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う ◆ 社会科副読本の改定及び増刷業務に向けた検討	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 令和4年度は、教育研修センターと社会科副読本編集委員会が中心となり、令和6年4月に使用開始となる副読本の作成にあたり、修正箇所の抽出を行い、関係機関に対して照会や取材等を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う ◆ 社会科副読本作成業務委託料　3,312,980円 合計　3,312,980円	国庫支出金			副読本が配布され、地域学習の教材として有効に活用されている。 令和5年度は、教育研修センターと社会科副読本編集委員会が中心となり、出版社と連携を図りながら、令和6年4月から使用する新しい「わたしたちの身延町」を作成した。中学校と給食センターの移転、中部横断道の全面開通等をふまえた改訂を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他		3,313	
		一般財源	3,345	0	
		計	3,345	3,313	
		KPI実績	88.6%		
令和6年度（2024）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う ◆ 改訂した新しい副読本により学習が始まる	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 社会科副読本を地域学習教材として有効活用し、生まれ育った地域の文化・歴史を学び郷土愛を育む教育・講座等を行う	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	生涯学習課
施策内容	(1)	郷土愛を育む教育の充実	
アクション	②	将来町を担う子どもたちが、生まれ育った地域の歴史文化・自然を学び郷土愛を育む機会を提供するため、講演会等を開催するとともに、学習資料のデジタル化を図り、町ホームページ等で公開します。	

施策のKPI（成果目標）	町内文化財等の学習資料作成数（資料を令和8年度までに14種作成し累計17種とする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年（2019）	累計3種
				目標値 令和8年度（2026）	累計17種

■実施内容　◎　より充実した「歴史文化・自然」に関する学習資料を作成し、町内小中学校へ配布して地域学習の教材に活用してもらう。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含) →町文化財担当職員が講師を務めたため未執行 ※対象：身延中学校生徒　開催日：2月12日(金)	国庫支出金			新型コロナウィルス感染症対策のため外部講師による講座はできなかったが、町文化財担当職員が身延中学校で「武田信玄公ゆかりの文化財」と題し講演した。 また、郷土学習の教材として「身延町の文化財Part1」・「綱脇龍妙上人とハンセン病」・「町の鳥ブッポウソウ」を作成し、身延中学校生徒に配布した。地域の歴史文化や名誉町民、自然について理解を深め、郷土愛を育む場を提供できた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100	0	
		計	100	0	
		KPI実績	3種 累計　6種		
令和3年度（2021）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　60,000円	国庫支出金			歴史作家江宮隆之氏を招き、「裏切り者でなかった穴山梅雪の真実」と題した講演会を開催し、武田信玄公生誕500年の節目の年に、郷土の戦国武将について理解を深めることができた。 また、郷土学習の教材として「旧市川家住宅と昔のくらし」・「穴山梅雪の生涯と文化財」を作成し、町内小中学校に配布するとともに、町文化財担当職員が身延中学校で文化財等を学習する講座を行うことができた
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100	60	
		計	100	60	
		KPI実績	2種 累計　8種		
令和4年度（2022）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上の作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　60,000円	国庫支出金			歴史作家江宮隆之氏を招き、「白磁の人・異聞　木喰の発見」と題した講演会を開催し、木喰仏の価値や木喰上人の生涯について理解を深める機会を提供できた。 また、郷土学習の教材として「身延町の植物」・「甲斐源氏と文化財」・「身延町の文化財Part2」を作成し、町内小中学校に配布するとともに、町文化財担当職員が身延中学校で文化財等を学習する講座を行うことができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	100	60	
		計	100	60	
		KPI実績	3種 累計　11種		
令和5年度（2023）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　60 ,000円 ・文化財等保存継承事業調査員謝金(交通費含)　203,600円 ※深敬園所蔵の綱脇龍妙上人関係資料の調査	国庫支出金			身延山大学講師の林是恭氏を招き、「お万の方(養珠院)はどう生きたか-その生涯を辿る-」と題した講演会を開催し、お万の方の事績やゆかりの文化財について理解を深める機会を提供できた。 また、郷土学習の教材として「徳川家康とゆかりの文化財」・「世界文化遺産富士山」を作成するとともに、町文化財保護審議委員等が身延中学校で文化財等を学習する講座を行うことができた。 また、本年度より名誉町民の綱脇龍妙上人の事績を人権学習の教材として活かすため、深敬園の資料調査を始めるとともに、普及啓発事業として草津重監房資料館学芸部長の黒尾和久氏を招き「みのぶ人権フォーラム2024」を開催することができた。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	304	264	
		計	304	264	
		KPI実績	2種 累計　13種		
令和6年度（2024）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　講師謝金(交通費含)　100,000円 ・文化財等保存継承事業調査員謝金(交通費含)　206,500円 ※深敬園所蔵の綱脇龍妙上人関係資料の調査 ・上記継承事業に伴う調査費(担当職員旅費・交通費)　20,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	327		
		計	327	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　　講師謝金(交通費含)　100,000円 ・文化財等保存継承事業調査員謝金(交通費含)　250,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	350		
		計	350	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆　町内文化財等の学習資料14種以上を作成する ・学習資料2種以上の作成 ・学習講座の実施　　講師謝金(交通費含)　100,000円 ・文化財等保存継承事業調査員謝金(交通費含)　250,000円 ・綱脇龍妙上人関係資料の調査報告書　印刷製本費　500,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	850		
		計	850	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(2)	小中学校の児童生徒にタブレット端末を貸与	
アクション	①	全児童・生徒に対して導入・整備された、1人1台端末のデジタル環境を今後も維持し、授業にデジタルを取り入れて有効に活用することにより、児童生徒の学力の向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和8年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和8年度（2026）	5%向上

■実施内容　◎　授業等にタブレットPCを活用することにより、教育環境の質的向上を図ると共に、児童生徒の学力の向上を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　10,244,880 円 中学校　6,027,696 円 合計　16,272,576 円	国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。 引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,273	16,273	
		計	16,273	16,273	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　10,244,880 円 中学校　2,412,720 円 合計　12,657,600 円	国庫支出金			授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、児童生徒の学力の向上に有効に活用されている。 引き続きタブレットPCを活用することにより、児童生徒の調べ学習等の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,658	12,658	
		計	12,658	12,658	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する タブレット型PC 環境整備（Wi-Fi環境、充電保管庫、管理サーバー、運用ソフト等） リース料 小学校　4,268,700 円 中学校　0 円 合計　4,268,700 円	国庫支出金			各教科の授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、学力の向上に有効に活用されている。また、中学校を中心に持ち帰りでのドリル学習などでタブレットPCの有効活用を行っている。 引き続き、各教科等の学習の目的を達成するため、タブレットPCの有効活用に取り組んでいきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,269	4,269	
		計	4,269	4,269	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する アクションプランで位置づけた本事業は、リース期間が中学校は令和3年8月、小学校は令和4年8月に終了した。 令和2年度に国がGIGAスクール構想を前倒しで実施したことにより、同年度中に全国で全児童生徒に対して1人1台端末が導入され、町でも整備（購入）した。 整備されたデジタル環境を今後も維持していく。	国庫支出金			各教科の授業等にタブレットPCを活用することにより教育の質的向上が図られ、学力の向上に有効に活用されている。また、令和5年度からは小学校においてもタブレットの持ち帰り学習の取り組みが始まった。中学校では殆どのアンケートはタブレットによって実施されている。教職員を対象にICTを活用した実践についての研修が行われた。 引き続き、各教科等の学習の目的を達成するため、タブレットPCの有効活用に取り組んでいきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	88.6%		
令和6年度（2024）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する アクションプランで位置づけた本事業は、リース期間が中学校は令和3年8月、小学校は令和4年8月に終了した。 令和2年度に国がGIGAスクール構想を前倒しで実施したことにより、同年度中に全国で全児童生徒に対して1人1台端末が導入され、町でも整備（購入）した。 整備されたデジタル環境を今後も維持していく。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する アクションプランで位置づけた本事業は、リース期間が中学校は令和3年8月、小学校は令和4年8月に終了した。 令和2年度に国がGIGAスクール構想を前倒しで実施したことにより、同年度中に全国で全児童生徒に対して1人1台端末が導入され、町でも整備（購入）した。 整備されたデジタル環境を今後も維持していく。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 授業等にタブレットPCを活用することによる教育の質的向上を図り、児童生徒の学力を向上する アクションプランで位置づけた本事業は、リース期間が中学校は令和3年8月、小学校は令和4年8月に終了した。 令和2年度に国がGIGAスクール構想を前倒しで実施したことにより、同年度中に全国で全児童生徒に対して1人1台端末が導入され、町でも整備（購入）した。 整備されたデジタル環境を今後も維持していく。	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(3)	英語教育の充実	
アクション	①	英語指導助手（ALT）等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和8年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和8年度（2026）	5%向上

■実施内容　◎　英語指導助手（ALT）等による中学校英語学習時間を増やすとともに、小学生に対しても英語学習機会の充実を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置　9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 合計　16,158,230 円	国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,128	16,158	
		計	17,128	16,158	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 中学校1校に2名配置　9,257,600 円 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 合計　16,158,230 円	国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	16,352	16,158	
		計	16,352	16,158	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 中学校1校に2名配置　10,573,200 円 合計　17,473,830 円	国庫支出金			中学校1校に2人配置することにより、生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,474	17,474	
		計	17,474	17,474	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 中学校1校に2名配置　10,611,425 円 合計　17,512,055 円	国庫支出金			小学校3校に各校1人、中学校1校に2人配置した。小学校においては音声を中心に、外国語に慣れ親しませる活動を通じて、言語や文化について理解を深めることができた。中学校においては生きた教材として活用することができ、英語教育の充実が図れた。小学校3校には各校に1人配置し、新学習指導要領の円滑な実施に活用することができた。 引き続き配置することにより、児童生徒の英語学習機会の充実を推進する。
		県支出金			
		地方債			
		その他		17,393	
		一般財源	17,738	119	
		計	17,738	17,512	
		KPI実績	88.6%		
令和6年度（2024）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置　6,900,630 円 中学校1校に2名配置　10,560,000 円 合計　17,460,630 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,461		
		計	17,461	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置 6,900,630 円 中学校1校に2名配置 10,837,200 円 合計 17,737,830 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,738		
		計	17,738	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 英語指導助手（ALT）等により小中学校英語学習機会の充実を図る。 【ALT】 小学校3校に各1名、合計3名配置 6,900,630 円 中学校1校に2名配置 10,837,200 円 合計 17,737,830 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	17,738		
		計	17,738	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	子育て支援課
施策内容	(3)	英語教育の充実	
アクション	②	町内全園児に、英会話に親しむ機会を設けるため、町内の各保育所（園）に外国人講師を派遣します。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「英語教育に関する満足度」（満足度を令和8年度までに基準値から5%向上する）	出典元	子育て支援課調査	基準値 令和元年度（2019）	68.0%
				目標値 令和8年度（2026）	5%向上

■実施内容　◎　町内の各保育所（園）に外国人講師を派遣し、園児が英会話に親しむ機会を設けます

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　240,000円　×　1　園 302,400円　×　1　園　合計542,400円 ・町内全園児への英語教材の配布 95　人　＝　153,175　円	国庫支出金			アンケート調査の結果98.3%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は63.2%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	865	696	
		計	865	696	
		KPI実績	63.2%		
令和3年度（2021）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　260,000円　×　1　園 319,200円　×　1　園 ・町内全園児への英語教材の配布 90　人　＝　160,000　円	国庫支出金			アンケート調査の結果98.9%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は63.0%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	900	739	
		計	900	739	
		KPI実績	63.0%		
令和4年度（2022）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　410,000円　×　1　園 450,000円　×　1　園 ・町内全園児への英語教材の配布 95　人　＝　186,000　円	国庫支出金			アンケート調査の結果98.9%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は70.2%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,100	1,046	
		計	1,100	1,046	
		KPI実績	70.2%		
令和5年度（2023）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　413,400円　×　1　園　＝　413,400　円 380,000円　×　1　園　＝　380,000　円 ・町内全園児への英語教材の配布 1,800円　×　70　人　＝　126,000　円	国庫支出金			アンケート調査の結果97.1%が英語教育が必要と考えており、教材の活用率は79.8%である。 町内全園児に対し、英会話に親しむ機会を設けるため、事業を継続したい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,060	919	
		計	1,060	919	
		KPI実績	79.8%		
令和6年度（2024）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　450,000円　×　2　園　＝　900,000　円 ・町内全園児への英語教材の配布 2,200円　×　70　人　＝　154,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,054		
		計	1,054	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　350,000円　×　2 園　＝　700,000 円 ・町内全園児への英語教材の配布 1,540 円　×　100 人　＝　154,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	854		
		計	854	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 町内全園児に対して、英会話に親しむ機会を設ける。 ・ 夏休み、冬休みを除く1年間、小中学校の指導時間以外に、各園、週に1回、ALTが指導を行う ・私立保育園補助額　350,000円　×　2 園　＝　700,000 円 ・町内全園児への英語教材の配布 1,540 円　×　100 人　＝　154,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	854		
		計	854	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-3	教育環境の質的向上	学校教育課
施策内容	(4)	児童生徒のチャレンジ応援助成	
アクション	①	児童生徒のチャレンジを応援するため、英語検定・漢字検定・数学検定の検定料を助成します。 また、中学校で実施する団体受検時に小学生も受検できるようにすることにより、受検しやすい環境を整えます。	

施策のKPI（成果目標）	アンケート調査「生徒の教育に関する満足度」（満足度を令和8年度までに基準値から5%向上する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	78.3%
				目標値 令和8年度（2026）	5%向上

■実施内容　◎　身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱により検定料の助成を行う。また、教員の負担軽減のため、試験官として臨時職員を配置する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級17名×2,000円、4級14名×2,600円、3級16名×3,900円、 準2級12名×5,800円　2級2名×6,500円　157,300 円 【漢字検定料助成】 10～8級39名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級23名×2,500円、 準2級1名×2,500円、2級3名×3,500円　209,000 円 【数字検定料助成】 11～9級24名×2,000円、8～6級20名×2,500円、5・4級10名×3,000円、 3級8名×3,500円、6級1名×2,200円　158,200 円 ・試験官賃金　2名×1,500円×2.5時間×4回　30,000 円	国庫支出金			令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった英語検定及び漢字検定の実施回数がそれぞれ2回となったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	982	555	
		計	982	555	
		KPI実績	77.5%		
令和3年度（2021）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級13名×2,500円、4級21名×2,900円、3級15名×4,800円、 準2級20名×4,900円、2級5名×5,500円　248,000 円 【漢字検定料助成】 10～8級32名×1,500円、7～5級43名×2,000円、4・3・準2級23名×2,500 2級2名×3,500円　198,500 円 【数字検定料助成】 11～9級15名×2,000円、8～6級23名×2,500円、5・4級14名×3,000円、 3級4名×3,500円、準2級2名×4,000円　150,500 円 ・試験官賃金　2名×1,500円×2.5時間×2回　15,000 円	国庫支出金			令和3年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、年間3回実施予定であった漢字検定の実施回数が2回、年間2回実施予定の数学検定は1回の実施となった。回数は減ったが、検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	851	612	
		計	851	612	
		KPI実績	74.4%		
令和4年度（2022）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級13名×2,500円、4級19名×2,900円、3級16名×4,700円、 準2級8名×5,700円、2級2名×6,400円　221,200 円 【漢字検定料助成】 10～8級17名×1,500円、7～5級27名×2,000円、4・3級15名×2,500円、 準2級4名×2,500円、2級1名×3,500円　130,500 円 【数字検定料助成】 11～9級17名×2,000円、8～6級28名×2,500円、5・4級12名×3,000円、 3級6名×3,500円、準2級1名×4,000円、2級1名×4,800円　169,800 円 ・試験官賃金　1,500円×11.5時間　17,250 円	国庫支出金			令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染者が学校現場においても発生したが、検定は計画どおり実施した。（漢字検定3回、英語検定3回、数学検定2回）検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	869	539	
		計	869	539	
		KPI実績	79.3%		
令和5年度（2023）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級6名×2,400円、4級12名×2,800円、3級14名×4,700円、 準2級4名×5,600円、2級2名×6,300円　149,100 円 【漢字検定料助成】 10～8級16名×1,500円、7～5級29名×2,000円、4・3級18名×2,500円、 準2級4名×2,500円、2級2名×3,500円　144,000 円 【数字検定料助成】 11～9級10名×2,500円、8～6級17名×3,100円、5・4級10名×3,800円、 3級4名×4,300円、準2級1名×4,800円、　144,100 円 2級0名×5,600円　準1級1名×6,400円 ・試験官賃金　2名×1,500円×2時間×5回　30,000 円	国庫支出金			令和5年度も昨年度に引続き、計画どおり実施した。（漢字検定3回、英語検定3回、数学検定2回）6月実施の漢字検定日が中学校の授業参観と重複した為、対応として、小学生と中学生を分けて検定を実施する措置をとった。 検定料助成により積極的な検定へのチャレンジを応援することができた。 引き続き学校を通じて制度の周知を行うとともに、受検機会の確保に努めながら取り組みを推進していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他		437	
		一般財源	874	30	
		計	874	467	
		KPI実績	88.6%		
令和6年度（2024）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級20名×2,500円、4級25名×2,900円、3級25名×5,000円、 準2級15名×6,100円、2級5名×6,900円　373,500 円 【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4・3級25名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円　245,000 円 【数字検定料助成】 11～9級20名×2,500円、8～6級25名×3,100円、5・4級25名×3,800円、 3級5名×4,300円、準2級5名×4,800円、　273,600 円 2級1名×5,600円 ・試験官賃金　2名×1,500円×3時間×5回　45,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	938		
		計	938	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級20名×2,500円、4級25名×2,900円、3級25名×4,700円、 準2級10名×5,700円、2級5名×6,400円　329,000 円 【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4･3級25名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円　245,000 円 【数字検定料助成】 11～9級20名×2,500円、8～6級25名×3,100円、5･4級25名×3,800円、 3級5名×4,300円、準2級5名×4,800円、　273,600 円 2級1名×5,600円 ・ 試験官賃金　2名×1,500円×3時間×5回　45,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 893 893 年度末の実績を記載	 0	
令和8年度 （2026）	◆ 身延町児童生徒チャレンジ応援助成金交付要綱に基づく助成金交付により子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の検定へのチャレンジを応援する。 【英語検定料助成】 5級20名×2,500円、4級25名×2,900円、3級25名×4,700円、 準2級10名×5,700円、2級5名×6,400円　329,000 円 【漢字検定料助成】 10～8級40名×1,500円、7～5級40名×2,000円、4･3級25名×2,500円、 準2級10名×2,500円、2級5名×3,500円　245,000 円 【数字検定料助成】 11～9級20名×2,500円、8～6級25名×3,100円、5･4級25名×3,800円、 3級5名×4,300円、準2級5名×4,800円、　273,600 円 2級1名×5,600円 試験官賃金　2名×1,500円×3時間×5回　45,000 円	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 計 KPI実績	 893 893 年度末の実績を記載	 0	

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保	学校教育課
施策内容	(1)	避難訓練、引き渡し訓練、情報伝達訓練の充実強化	
アクション	①	近い将来発生が予想されている東海沖地震等の大規模災害に備え、避難訓練や引き渡し訓練を実施するとともに、就学区域に対応した情報伝達訓練を行います。	

施策のKPI（成果目標）	各学校の避難訓練実施回数（訓練実施回数を毎年度各校3回以上とする）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	各校2回以上
				目標値 令和8年度（2026）	各校3回以上/毎年度

■実施内容　◎　各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定されていた訓練で未実施のものがありましたが、目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和3年度（2021）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			今年度は各校とも目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和4年度（2022）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、予定されていた訓練で未実施のものがありましたが、目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和5年度（2023）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			今年度は各校とも目標値を上回る訓練が実施されている。 引き続き大規模災害に備え訓練を実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	各校3回以上		
令和6年度（2024）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 各学校において大規模災害を想定した避難訓練を実施する。 訓練実施（目標値3回以上）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-4	災害発生時の児童生徒の安全確保	学校教育課
施策内容	(2)	災害発生時に必要な防災用備品等の整備	
アクション	①	災害発生時に必要となる防災用備品等を整備し、児童生徒の安全を確保した上で、地域の防災備品等としても活用します。	

施策のKPI（成果目標）	備蓄品の備蓄量（備蓄量を令和8年度までに1人2日分確保する）	出典元	学校教育課調査	基準値 令和元年度（2019）	1.5日分/人
				目標値 令和8年度（2026）	2日分/人

■実施内容　◎　平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の入れ替え 小学校　511,080　円 中学校　348,560　円 合計　859,640　円	国庫支出金			令和2年度はアルファ化米の入れ替えのみのためKPI実績増はない。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	906	860	
		計	906	860	
		KPI実績	1.5日分/人		
令和3年度（2021）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　149,770　円 中学校　79,290　円 合計　229,060　円	国庫支出金			令和3年度はビスケットの入れ替えのみのためKPI実績増はない。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	243	230	
		計	243	230	
		KPI実績	1.5日分/人		
令和4年度（2022）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　157,950　円 中学校　84,240　円 合計　242,190　円	国庫支出金			令和4年度はシチューを追加購入した。 引き続き目標値達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	254	243	
		計	254	243	
		KPI実績	1.6日分/人		
令和5年度（2023）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　367,200　円 中学校　324,000　円 合計　691,200　円	国庫支出金			令和5年度からは、配布時の負担軽減のためオリジナル防災セット（リュックタイプ）を1人2セット（2日分）ずつ順次整備していくこととした。 引き続き目標達成のため購入を続けていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	719	692	
		計	719	692	
		KPI実績	1.6日分/人		
令和6年度（2024）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校　304,000　円 中学校　397,000　円 合計　701,000　円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	701		
		計	701	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校 304,000 円 中学校 397,000 円 合計 701,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	701		
		計	701	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 平成28年度に整備した備品等を定期的に点検し、適正な管理に努める 非常食等の追加・入れ替え 小学校 304,000 円 中学校 397,000 円 合計 701,000 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	701		
		計	701	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-1	地域の拠点づくりの推進	財政課 関係各課
施策内容	(1)	交流・防災拠点の整備を検討	
アクション	①	空き校舎等の活用について、未利用公共施設検討委員会の提言を重視したうえで活用の方向を決定します。	

施策のKPI （成果目標）	空き校舎4校舎の活用等を決定する（空き校舎4校舎の活用等を令和8年度までに決定する） （旧久那土小、旧久那土中、旧下部小、旧下部中）	出典元	財政課調査	基準値 令和元年度（2019）	0校舎
				目標値 令和8年度（2026）	4校舎

■実施内容　◎　未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議（仮称）により活用等の方向性を決定する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 未利用公共施設検討委員会の提言を重視し、提言内容関連各課等をメンバーとする庁内会議（仮称）を開催し活用等の方向性を決定する。 ※町の方針を決定する。 ※ 未利用公共施設検討委員会の提言を受ける（事務局：企画政策課） ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う（事務局：財政課）	国庫支出金			旧下部小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。ゆるキャン△、地域コミュニティ施設、企業の誘致、防災拠点施設としての活用を検討。 旧下部小学校については、企業の誘致を実施。旧下部中学校は、ゆるキャン△による活用など、観光課と五条が丘活性化協議会が主体となり各種事業を実施。 防災拠点については、避難用備蓄品等の保管場所として使用、なお地域コミュニティ施設としては、下部地区公民館が近隣にあり、その施設を活用してもらうこととした。 久那土小中学校校舎活用検討委員会より令和3年3月に提言いただいた内容については、令和3年度初期に庁内会議と開催する予定。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	2校舎 計2校舎		
令和3年度 （2021）	◆ 町の方針を決定し、活用を進める。 ※ 庁内会議により活用処分の検討決定を行う（事務局：財政課） ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。	国庫支出金			旧久那土小中学校校舎活用検討委員会より提言された内容について、庁内会議を実施。地域コミュニティ施設、企業の誘致、防災拠点施設としての活用を検討する事ととした。 旧久那土中学校については、企業の誘致を実施。旧久那土小学校は、老朽化している働く婦人の家を中心に一体的な整備を行い、久那土地区を中心に身延町の活性化に繋がるような機能的で効率的な多目的施設の整備に向けて検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	0校舎 計2校舎		
令和4年度 （2022）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　500 千円 小中学校の草刈業務委託料　1,353 千円	国庫支出金			旧久那土小中学校の活用については、庁内での検討結果を踏まえて中学校への企業の誘致へつなげることができた。 また、下部小学校の校舎についても企業の業績が順調とのことで賃貸借エリアの拡大を図ることができた。 久那土小学校については解体する方向とし、今後は引き続き、久那土小学校の跡地及び働く婦人の家を含めた一体的な整備の時期、方法などを検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,500	1,853	
		計	2,500	1,853	
		KPI実績	2校舎 計4校舎		
令和5年度 （2023）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　576 千円 小中学校の草刈業務委託料　619 千円	国庫支出金			昨年度企業誘致へとつながった旧久那土中学校だが、借り受けた企業が破産し、校舎内に残置物が残された状態である。 破産管財人には早期の残置物撤去を依頼しているが、年度末現在撤去はなされていないため、今後も引き続き早期の撤去を依頼する。 今後の久那土中学校の施設活用方法については、企業誘致または、久那土小学校とともに、働く婦人の家を含めた一体的な整備を目指し、時期及び方法などを検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,544	1,195	
		計	1,544	1,195	
		KPI実績	計4校舎		
令和6年度 （2024）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　977 千円 小中学校の草刈業務委託料　1,531 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,508		
		計	2,508	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　500 千円 小中学校の草刈業務委託料　1,044 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,544		
		計	1,544	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 町の方針により活用を進める。 ※ 活用状況を把握し、必要に応じて改善を図る。 学校施設の管理点検業務委託料　500 千円 小中学校の草刈業務委託料　1,044 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,544		
		計	1,544	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-2	公共交通機関の充実	交通防災課
施策内容	(1)	公共交通網の充実	
アクション	①	町営公共交通の運行の調整と山梨県・隣接町相互の接続などで公共交通網の利便性向上を検討します。	

施策のKPI（成果目標）	町営バス、乗り合いタクシー、町営公共交通機関利用者数（利用者数を令和8年度までに44,000人以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 平成30年度（2018）	43,806人
				目標値 令和8年度（2026）	44,000人以上

■実施内容　◎　利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討します。また、地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れについて協議します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議 ・ 峡南新設校に伴う廃校（増穂・峡南）による路線見直し、富士川町コミュニティーバスとの接続強化の検討の検討	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 公共交通の利用者が36,220人であったが、新型コロナウイルス感染予防のため学校の休校や不要不急の外出自粛のための減少だと思われる。 令和3年4月から増穂商業高校の廃校により路線の見直しを行った。今後は青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　17,668人 古関線　2,788人 乗合タクシー　15,764人 合計　36,220人		
令和3年度（2021）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 富士急行バス路線廃線に伴い、令和3年11月から飯富本栖湖線の運行を開始した。 公共交通の利用者は、39,192人であった。新型コロナウイルス感染予防の影響がまだあると思うが、コロナウイルス感染前と同等まで回復した。 今後も青洲高校に通学する学生のため関係機関と協議してニーズに合った路線を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　20,659人 古関線　2,669人 飯富本栖湖線　9人 乗合タクシー　15,855人 合計　39,192人		
令和4年度（2022）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 公共交通の利用者は、40,691人であった。新型コロナウイルス感染予防の影響がまだあると思うが、コロナウイルス感染前と同等まで回復した。 今後も高校に通学する学生の為の調整や新しい公共施設への利便性を関係機関と協議してニーズに合った運行を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　20,783人 古関線　3,698人 飯富本栖湖線　238人 乗合タクシー　15,972人 合計　40,691人		
令和5年度（2023）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			平成29年度から公共交通ネットワーク計画に基づいた町営バス路線の運行を実施している。今後も利用状況を把握しながら、より利便性が高く効率的な公共交通の運営を行う。 公共交通の利用者は、37,274人であった。身延鰍沢線の利用者数の減少は高校生の利用者が減ったことによるものと思われる。 今後も高校に通学する学生の為の調整や新しい公共施設への利便性を関係機関と協議してニーズに合った運行を検討する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	身延鰍沢線　18,198人 古関線　3,338人 飯富本栖湖線　357人 乗合タクシー　15,381人 合計　37,274人		
令和6年度（2024）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 利用状況を把握しながら、町民のニーズに応じた路線や時刻等を検討調整 ◆ 地域の状況に応じて山梨県・隣接町と相互のバスの接続やそれぞれに所在する高等学校、駅、病院等への直接乗り入れ協議	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	企画政策課 観光課
施策内容	(1)	ワンストップポータルの構築	
アクション	①	町民や国内外からの観光客などへ、町の有用な情報を手軽に提供できるように、スマートフォンにも対応したホームページにより情報発信をします。	

施策のKPI（成果目標）	ホームページアクセス数（アクセス数を令和8年度までに700,000回以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 平成30年度（2019）	548,524回
				目標値 令和8年度（2026）	700,000回以上

■実施内容　◎　掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成等を行い、各種行政情報を分かりやすく発信します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			ホームページのアクセス数は増加している。引き続き分かりやすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,221	1,221	
		計	1,221	1,221	
		KPI実績	639,662回		
令和3年度（2021）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 ・OSのサポート終了に伴う機器改修　137,280円 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			ホームページのアクセス数は、公式マスコットキャラクター「みのワン」や公式観光情報サイト「みのラブ」の新規開設により、コロナ過の中でも高い水準を維持しており、引き続き見やすいホームページにしていく。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,886	1,358	
		計	1,886	1,358	
		KPI実績	636,453回		
令和4年度（2022）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、観光関連ホームページのアクセス数の増加もあり公式ホームページ全体のアクセス数も大きく増加した。 引き続き観光関連情報の充実を図りつつ見やすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	692,527回		
令和5年度（2023）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			観光情報サイト「みのラブ」の充実もあり直接アクセスする場面も多く、公式ホームページの観光情報ページを中心にアクセス数は昨年を若干下回ったが概ね平年並みの水準を維持している。 引き続き観光関連情報の充実を図りつつ見やすいホームページにしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	631,944回		
令和6年度（2024）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆掲載記事の登録編集操作の職員への指導や観光ページへの誘導バナー作成、観光サイトの充実 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 観光課による観光サイトの充実 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	企画政策課
施策内容	(1)	ワンストップポータルの構築	
アクション	②	各種行政情報を分かりやすく発信するため、デジタル社会に対応したホームページのリニューアルを行います。また、電子申請システムと連携し、町民生活の利便性向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	電子申請手続き利用数（利用数を令和8年度から毎年度3,000件以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和3年度（2021）	2,588件
				目標値 令和8年度（2026）	3,000件以上/毎年度

■実施内容
◎　令和7年度を目標にホームページのデザインを見直し、より見やすく検索しやすいホームページにリニューアルする。
◎　電子申請システムと連携する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度（2023）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 電子申請情報を掲載したホームページを構築 見やすく検索しやすいホームページへのリニューアルの内容を検討し概要を整理する。 ・ 公式ホームページリニューアル設計業務　2,299,000円 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,652		
		計	3,652	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 電子申請情報を掲載したホームページを構築 見やすく検索しやすいホームページへのリニューアルの実施 ・ ホームページリニューアル業務　10,000,000円 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	11,353		
		計	11,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ ホームページ掲載内容の充実と見直し 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 維持費 ・ ホームページの管理運用（保守）　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	企画政策課 交通防災課
施策内容	(2)	防災情報の提供	
アクション	①	町民や国内外からの観光客などに対して、災害発生時に必要とされる情報の優先順位を付けて、インターネットを活用し途切れることのない情報の提供を実施します	

施策のKPI （成果目標）	災害時用情報発信訓練の実施回数（訓練を毎年度1回以上実施する）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和元年度（2019）	1回
				目標値 令和8年度（2026）	1回以上/毎年度

■実施内容　◎　町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報をインターネットを活用し発信する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる更新予定だったが、新型コロナウイルス感染症蔓延により、システム開発が遅れ更新できなかった。開発完了次第、更新を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,221	1,221	
		計	1,221	1,221	
		KPI実績	1回		
令和3年度 （2021）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 ・OSのサポート終了に伴う機器改修　137,280円 維持費 ・ホームページの維持管理　1,221,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を町の防災訓練開催時に行った。引き続き訓練を行う。 ホームページ用のWebサーバとCMSサーバがOSのサポート切れによる機器の更新を行った。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,886	1,358	
		計	1,886	1,358	
		KPI実績	1回		
令和4年度 （2022）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を秋の台風シーズンを前に9月に実施した 担当者の専用ページ更新研修も継続的に実施しつつ引き続き訓練を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	1回		
令和5年度 （2023）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			災害時を想定した情報発信訓練を秋の台風シーズンを前に9月に実施した。 担当者の専用ページ更新研修も継続的に実施しつつ引き続き訓練を行う。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353	1,353	
		計	1,353	1,353	
		KPI実績	1回		
令和6年度 （2024）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆町民や観光客などに対して、災害発生時に必要となる情報発信 掲載記事の登録編集操作の職員への指導 災害時用情報発信訓練の定期的な実施 維持費 ・ホームページの維持管理　1,353,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,353		
		計	1,353	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	交通防災課
施策内容	(2)	防災情報の提供	
アクション	②	時間や場所の制約を受けず、町の災害・行政情報をスマートフォンやタブレットで知ることができる、防災・行政情報アプリを導入し、プッシュ型により迅速・的確な情報の提供を実施します。	

施策のKPI（成果目標）	防災・行政情報アプリ登録者数（登録者数を令和8年度までに2,000件（人口の20%）以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和5年度（2023）	未整備
				目標値 令和8年度（2026）	2,000件以上

■実施内容　◎　町の災害・行政情報をスマートフォンやタブレットで知ることができる、防災・行政情報アプリを導入する。また、登録者数の増加を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度（2023）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 防災・行政情報アプリ導入 ・システム構築費　6,000,000円 ・防災無線連携　2,500,000円 ・職員参集機能　750,000円 ・避難所管理・写真投稿機能　2,000,000円 ・オンライン地図機能等　1,500,000円 ・一般管理費　1,275,000円 ・消費税　1,402,500円 計　15,427,500円 維持費 ・システム運用保守費用　462,000円（税込）（半年分）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債	15,428		
		その他			
		一般財源	462		
		計	15,890	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 防災・行政情報アプリによる情報提供 防災・行政情報アプリ維持費 ・システム運用保守費用　924,000円（税込） ・オプション機能保守費用　264,000円（税込）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,188		
		計	1,188	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 防災・行政情報アプリによる情報提供 防災・行政情報アプリ維持費 ・システム運用保守費用　924,000円（税込） ・オプション機能保守費用　264,000円（税込）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,188		
		計	1,188	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	生涯学習課
施策内容	(3)	ICT活用力の向上	
アクション	①	町民を対象としたスマートフォンやタブレットの講習会を開催することで、ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	スマートフォン・タブレット講習会参加者（講習会参加者を令和8年度までに累計250人以上にする）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度（2019）	0人
				目標値 令和8年度（2026）	累計250人以上

■実施内容　◎ 初心者を対象にしたスマートフォン・タブレット講習会を開催する。講習会の実施によりICTに対する抵抗感を和らげ、誰にでも簡単に操作ができることを学んでいただき、町のホームページの閲覧方法も紹介するなどして、ICTに興味をもっていただく。また、社会情勢の変化に対応した内容の講習会も開催する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・講習会について新型コロナウイルス感染症対策のため中止	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症対策のため中止したが、講習会によりICTへの関心が高まり、町ホームページの閲覧件数の増加にもつながるものと考える。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	0人		
令和3年度（2021）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者向け） 12回開催	国庫支出金			定期的に地区公民館を利用しているグループを中心とした講習会を実施した。 コロナ禍による急速なデジタル化に伴い、ICTへの関心を深め、町ホームページの閲覧件数の増加につながるものと考える。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	68人 累計　68人		
令和4年度（2022）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る システム開発事業者の協力を得て、講習会を複数回開催 （初心者向け） 年間の参加者数　延べ10名以上 ・講習会　9 回 ・参加者数（延べ）　60 人 ・講習会業務委託料　1,089,000 円 ※ 委託名　高齢者を中心としたデジタル活用支援事業業務	国庫支出金			地区公民館を定期的に利用している高齢者を中心としたグループを対象に、初心者向けの「タブレット教室」を開催した。 参加者へのアンケート結果では、全体的に満足度と理解度が高く、全員から、「また実施して欲しい」との回答があった。 コロナ禍による急速なデジタル化が進む中、ICTへの苦手意識を解消し、ICT活用力の向上を図るため、引き続き講習会を開催していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	1,089	1,089	
		計	1,089	1,089	
		KPI実績	60人 累計128人		
令和5年度（2023）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る システム開発事業者の協力を得て、講習会を複数回開催 （入門編・初級編） ・講習会　9 回 ・参加者数（延べ）　73 人 ・講習会業務委託料　869,000 円 ※ 委託名　高齢者を中心としたデジタル活用支援事業業務	国庫支出金		170	地区公民館を定期的に利用している高齢者を中心としたグループを対象に、初心者向けの「タブレット教室」を開催。「入門編」と「初級編」、2種類の講座を用意し、参加グループがレベルに合わせて選択できるよう工夫した。 また、教室の後半を、参加者が所持するスマートフォンの相談時間とし、講師等（3～4名）が個別に相談に応じることで、参加者満足度が高い（平均4.7）の教室を開催することができた。 加えて、令和5年度は、文部科学省の『国民のデジタルリテラシー向上事業』に申請し、事業経費の一部について補助を受けた。 高齢者のICT活用力の向上を図るため、引き続き講習会を開催していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	869	699	
		計	869	869	
		KPI実績	73人 累計201人		
令和6年度（2024）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る システム開発事業者の協力を得て、講習会を複数回開催 （入門編・初級編・中級編） 年間の参加者数延べ 30名以上 ・研修会業務委託料　605,000 円　（年6回）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	605		
		計	605	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者・中級者向け） 年間の参加者数延べ 20名以上	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ ホームページの閲覧方法等を習得し、ICT活用力の向上を図る ・町内の通信専門業者の協力を得て、講習会を複数回開催。 （初心者・中級者向け） 年間の参加者数延べ 20名以上	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-3	町の情報提供の充実	企画政策課
施策内容	(4)	行政情報のデジタルによる提供	
アクション	①	新たに導入する防災・行政情報アプリを活用し、広報や町からのお知らせ等をプッシュ型により迅速・的確に情報の提供を実施します。	

施策のKPI（成果目標）	防災・行政情報アプリ登録者数（登録者数を令和8年度までに2,000件（人口の20%）以上にする）	出典元	企画政策課調査	基準値 令和5年度（2023）	未整備
				目標値 令和8年度（2026）	2,000件以上

■実施内容　◎ 防災・行政情報アプリの整備にあわせて、広報や町からのお知らせ等をスマートフォン等のデジタル機器で何時でも何処でも閲覧できるようにする。お知らせは各担当課から最新の情報を提供していく。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度（2023）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和6年度（2024）	◆ 防災・行政情報アプリによる情報提供 防災・政情報アプリ導入にあわせ広報のデジタル化について調整検討	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 防災・行政情報アプリによる情報提供 防災・行政情報アプリを利用した「広報みのぶ」と町からのお知らせ等を配信	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 防災・行政情報アプリによる情報提供 防災・行政情報アプリを利用した「広報みのぶ」と町からのお知らせ等を配信	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	交通防災課
施策内容	(1)	悪質電話被害対策機器設置の推進	
アクション	①	高齢者を狙った悪質電話による詐欺等の犯罪を未然に防止するため、自動応答録音装置の購入費への補助を行います。	

施策のKPI（成果目標）	悪質電話被害対策機器購入費補助金交付要綱の実績（実績件数を令和8年度までに累計50件以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和2年度（2020）	開始
				目標値 令和8年度（2026）	累計50件以上

■実施内容　◎ 本町に住所を有する65歳以上の者が属する世帯の世帯員で、徴税等の滞納がないものに対し、自動応答録音装置（自動応答録音装置付電話機を含む）の購入及び設置に要した費用の2分の1で、1世帯1回に限り5,000円を限度として補助する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 ・ 広報紙やホームページで周知を行った。 実績　2件、補助合計額10,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者でデイサービスでの案内20回（約250名）、中富学級での周知、区長会での周知）を行っが、補助金を活用したのは2件であった。 今後は現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	10	
		計	50	10	
		KPI実績	2件		
令和3年度（2021）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知した。 ・ 広報紙やホームページで周知を行った。 実績　2件、補助合計額10,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者にデイサービスでの案内20回（約250名）、区長会での周知）を行った。補助金の活用は2件だった。 今後も引き続き現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	10	
		計	50	10	
		KPI実績	2件 累計　4件		
令和4年度（2022）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 実績　2件、補助合計額10,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者にデイサービスでの案内20回（約250名）、区長会での周知）を行った。補助金の活用は2件だった。 今後も引き続き現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	10	
		計	50	10	
		KPI実績	2件 累計　6件		
令和5年度（2023）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 実績　3件、補助合計額15,000円	国庫支出金			住民への広報活動を実施（高齢者にデイサービスでの案内20回（約250名）、区長会資料での周知）を行った。補助金の活用は3件だった。 今後も引き続き現在の周知方法に加え、全国的に被害が多い年金支給日に注意喚起を行い、被害の発生を抑止できるような活動も実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50	15	
		計	50	15	
		KPI実績	3件 累計　9件		
令和6年度（2024）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 ・ 5,000円×10件＝　　50,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 ・ 5,000円×10件＝　　50,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 悪質電話被害対策機器設置の推進 ・ 区長会及び自主防災会議で制度を周知する。 ・ 広報紙やホームページで周知を行う。 ・ 5,000円×10件＝　　50,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	観光課
施策内容	(2)	公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置の普及	
アクション	①	AEDを公共施設に配備します。	

施策のKPI（成果目標）	観光課関連施設AED設置数（設置数を令和8年度まで維持する）	出典元	観光課調査	基準値 令和元年度（2019）	5台
				目標値 令和8年度（2026）	5台

■実施内容　◎　AEDの設置場所の検討、拡充配備を行う。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ AED維持・整備の検討 ・ 設置施設　4箇所　設置数　5台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館） ・ 新規設置箇所の検討実施　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	251	150	
		計	251	150	
		KPI実績	5台		
令和3年度（2021）	◆ AED維持・整備の検討 ・ 設置施設　4箇所　設置数　5台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ観光センター、みのぶ自然の里、下部温泉会館） ・ 新規設置箇所の検討実施　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。 ・新規設置については、社会情勢を見極める中で検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	131	117	
		計	131	117	
		KPI実績	5台		
令和4年度（2022）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　3箇所　設置数　4台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里、下部温泉会館） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。 ・施設の廃止に伴う減となった。新規設置については、コロナ禍の状況でもあり、今後の社会情勢を見極める中で検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	248	91	
		計	248	91	
		KPI実績	4台		
令和5年度（2023）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　2箇所　設置数　3台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			・今後も適正な管理と普通救命講習を実施し、町民協働の安心して暮らせる環境づくり施策として継続していく。 ・新規設置については、観光関連団体との検討や今後の社会情勢を見極める中で検討を進めていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	166	166	
		計	166	166	
		KPI実績	3台		
令和6年度（2024）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　2箇所　設置数　3台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	166		
		計	166	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　2箇所　設置数　3台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	166		
		計	166	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ AED維持・整備の実施 ・ 設置施設　2箇所　設置数　3台 （いこいの森キャンプ場2台、みのぶ自然の里） ・ 新規設置箇所の検討　2箇所 本栖湖観光案内所、身延山（仲町）駐車場	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	166		
		計	166	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	生涯学習課
施策内容	(2)	公共施設へのAED設置の普及および維持管理	
アクション	②	公共施設に設置したAEDの維持管理を継続します。	

施策のKPI（成果目標）	生涯学習課関連施設AED維持数（設置数を令和8年度まで維持する）	出典元	生涯学習課調査	基準値 令和元年度（2019）	15台
				目標値 令和8年度（2026）	15台

■実施内容　◎　公共施設に設置したAED15台の設置・維持管理を継続する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢ｽﾎﾟｰﾂ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館 ・AEDリース料　4,180円　×　15台　×　12月　＝　752,400円	国庫支出金			町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753	752	
		計	753	752	
		KPI実績	15台		
令和3年度（2021）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、大須成分館、曙分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢ｽﾎﾟｰﾂ広場、みすきふれあい館、木喰微笑館 （生涯学習課施設） ・AEDリース料　4,180円　×　15台　×　4月　＝　250,800円 1,100円　×　15台　×　8月　＝　132,000円	国庫支出金			町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753	383	
		計	753	383	
		KPI実績	15台		
令和4年度（2022）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課　12施設）※令和4年7月31日リース契約期間満了 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、木喰微笑館 ・AEDリース料　1,100円　×　12台　×　4月　52,800 円（4～7月） 4,609円　×　12台　×　4月　221,232 円（12～3月） （生涯学習課貸出用　3台） ・AEDリース料　3,685円　×　3台　× 12月　132,660 円（4～3月） 計　15 台　406,692 円	国庫支出金			町民協同の安心して暮らせる環境づくり施策として、生涯学習課関連施設に設置しているAEDの維持管理を継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	924	407	
		計	924	407	
		KPI実績	15台		
令和5年度（2023）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課　12施設） 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館、遅沢スポーツ広場、木喰微笑館 ・AEDリース料　4,609円（税込）　×　12台　×　12月　663,696 円 （生涯学習課貸出用　3台） ・AEDリース料　3,685円（税込）　×　3台　×　12月　132,660 円 計　15台　796,356 円	国庫支出金			安心安全に暮らせる環境づくりを推進するため、生涯学習課関連公共施設に設置しているAEDの維持管理を継続する。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	797	797	
		計	797	797	
		KPI実績	15台		
令和6年度（2024）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課　12施設） 西嶋分館、静川分館、原分館、豊岡分館、身延分館、大河内分館、下山分館、下部町民体育館、下山野球場、静川体育館 遅沢スポーツ広場、木喰微笑館 ・AEDリース料　4,609円（税込）　×　12台　×　12月　663,696 円 （生涯学習課貸出用　3台） ・AEDリース料　3,685円（税込）　×　3台　×　12月　132,660 円 計　15台　796,356 円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	797		
		計	797	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課施設） ・AEDリース料　4,180円　×　15台　　×　12月　＝　752,400円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753		
		計	753	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 生涯学習課関連公共施設に設置したAEDの維持管理 （生涯学習課施設） ・AEDリース料　4,180円　×　15台　　×　12月　＝　752,400円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	753		
		計	753	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	交通防災課
施策内容	(3)	防犯パトロール車運行の継続	
アクション	①	防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日（平日）パトロールし、防犯に努めます。	

施策のKPI（成果目標）	防犯パトロール車2台の毎日（平日）パトロールの継続実施（防犯パトロールを令和8年度まで継続する）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度（2019）	実施
				目標値 令和8年度（2026）	毎日（平日）実施/年度

■実施内容　◎　防犯パトロール車2台体制で町内全域を毎日（平日）パトロールし、防犯に努めます。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			平成29年5月から2台の車両で防犯パトロールを実施することで、見守り体制が一層強化された。今後もより効果的な方法を検討しながら継続して実施していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,389	3,751	
		計	3,389	3,751	
		KPI実績	実施		
令和3年度（2021）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			シルバー人材センターに運転委託し、2台の車両にてパトロールを実施している。犯罪の抑止のひとつとなっている。今後も効果的な方法を検討しながら継続実施して行く。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,074	3,811	
		計	4,074	3,811	
		KPI実績	実施		
令和4年度（2022）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			シルバー人材センターに運転委託し、2台の車両にてパトロールを実施している。犯罪の抑止のひとつとなっている。今後も効果的な方法を検討しながら継続実施して行く。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,330	4,115	
		計	4,330	4,115	
		KPI実績	実施		
令和5年度（2023）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			シルバー人材センターに運転委託し、2台の車両にてパトロールを実施している。犯罪の抑止のひとつとなっている。今後も効果的な方法を検討しながら継続実施して行く。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,116	3,894	
		計	4,116	3,894	
		KPI実績	実施		
令和6年度（2024）	・ 防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,055		
		計	4,055	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	・防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,150		
		計	4,150	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	・防犯パトロール実施 防犯パトロール車のリース 防犯パトロール車運転委託	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	4,150		
		計	4,150	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりを推進	交通防災課
施策内容	(4)	自主防災会の備蓄資機材等の整備と住宅感震ブレーカー設置の促進	
アクション	①	自助共助の促進と地域防災力強化のため、各地区の自主防災会に備蓄資機材等購入に対する補助を行います。また、住宅感震ブレーカー設置の補助を行います。	

施策のKPI（成果目標）	①自主防災会備蓄資機材等購入補助金実績件数（補助件数を令和8年度までに累計50件以上にする） ②設置累計（設置累計を令和8年度までに50世帯以上にする）	出典元	交通防災課調査	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	①累計50件以上 ②累計50世帯以上

■実施内容　◎　備蓄資機材購入、感震ブレーカー購入・設置の補助を行い、地域防災力の強化を図ることによって安心安全に暮らせる環境をづくりを推進する

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 新規での、自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を検討実施。 自主防災組織の発電機、備蓄倉庫等の備蓄資機材購入の補助を行った。 実績0件 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を検討実施。 実績　2件　補助合計額　34,200円	国庫支出金			初区長会や広報紙等で事業の周知は実施したが、事業初年度であり、新型コロナウイルス感染症が感染拡大したため、防災に関する説明会や研修会が開催できなく、制度の周知不足となってしまったため、感震ブレーカー設置補助の2件のみとなってしまった。 今後は様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	35	
		計	2,250	35	
		KPI実績	①　0件 ②　2件		
令和3年度（2021）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災組織の発電機や投光器、防災倉庫購入の補助を行った。 実績　2件　　355,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 実績　0件 実績合計　2件　補助合計額　355,000円	国庫支出金			初区長会や広報紙等で事業の周知を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人を集めての説明会や研修会が開催できなかったが、2つの自主防災会で自主防災組織資機材整備費補助により発電機等資器材を整備された。 感震ブレーカー設置補助の利用はなかった。 今後も様々な手段で事業内容を周知し、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	355	
		計	2,250	355	
		KPI実績	①　2件 累計　2件 ②　0件 累計　2件		
令和4年度（2022）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 ・実績　0件 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 ・実績　0件	国庫支出金			初区長会資料や広報紙等で事業の周知を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人を集めての説明会や研修会が開催しにくい状況だった。 残念ながら自主防災組織資機材整備補助も感震ブレーカー設置補助の利用はなかった。 今後は事業内容の新たな周知手段も考えながら、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	0	
		計	2,250	0	
		KPI実績	①　0件 累計　2件 ②　0件 累計　2件		
令和5年度（2023）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 実績　2件　　204,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 実績　1件　　25,000円 実績合計　3件　補助合計額　229,000円	国庫支出金			初区長会資料や広報紙等で事業の周知を実施した。 補助について問い合わせはあるものの、実績は自主防災組織資機材整備補助2件、感震ブレーカー設置補助1件であった。 引き続き事業内容の新たな周知手段も考えながら、地域の防災力強化を図っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250	229	
		計	2,250	229	
		KPI実績	①　2件 累計　4件 ②　1件 累計　3件		
令和6年度（2024）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万＝2,000,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千＝250,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250		
		計	2,250	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万＝2,000,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千＝250,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250		
		計	2,250	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 自主防災会備蓄資機材等購入費補助金制度を継続実施。 自主防災会10件×補助上限20万＝2,000,000円 ◆ 個人向けに、感震ブレーカー設置費補助金制度を継続実施。 申請10世帯×補助上限2万5千＝250,000円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,250		
		計	2,250	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-4	安心安全に暮らせる環境づくりの推進	福祉保健課
施策内容	(5)	避難行動要支援者名簿の作成・整備	
アクション	①	避難行動要支援者名簿の作成・整備により要配慮者を的確に把握し、災害時の避難行動要支援者の安否確認、避難支援などに活かします。	

施策のKPI（成果目標）	避難行動要支援者システムの運用（令和8年度までシステムを運用する）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	未整備
				目標値 令和8年度（2026）	整備・運用

■実施内容　◎　峡南5町で避難行動要支援者システム導入を検討し、避難行動要支援者台帳管理・地図情報により要配慮者を的確に把握することで災害時の避難行動要支援者対応に活かし、安心安全に暮らせる環境づくりを推進する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・峡南5町で避難行動要支援者システム導入に向けた検討 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）導入、活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	システム導入		
令和3年度（2021）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	システム活用		
令和4年度（2022）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。都度、台帳を見直し災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0	0	
		計	0	0	
		KPI実績	システム活用		
令和5年度（2023）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			令和2年度システムを導入し支援者の台帳を管理できるようになった。都度、台帳を見直し災害時に役立てるよう活用していきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	システム活用		
令和6年度（2024）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報）活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	0		
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報） 活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◈避難行動要支援者名簿の作成整備 ・避難行動要支援者システム（MARSシステム：台帳管理＋地図情報） 活用 （基幹系業務システム統合パッケージに含まれるため追加費用は不要）	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	生涯学習課
施策内容	(1)	健康増進施設運営事業	
アクション	①	温泉施設と健康増進施設等を併設した健康増進施設を建設し、子どもから高齢者まで幅広い世代の健康の保持や体力向上を図ります。	

施策のKPI（成果目標）	スポーツ健康増進施設への入館者数（入込客数を令和8年度までに164,000人にする）	出典元	指定管理契約による報告	基準値 令和5年度（2023）	103,000人（目標数）
				目標値 令和8年度（2026）	164,000人

■実施内容　◎ 指定管理者である、株式会社ヘルシースパサンロード身延湯の杜が、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が健康づくりや疾病、介護予防等に取り組める様々な運動プログラムを提供すること等による「町民の健康増進」と地域資源を活かした「交流人口の拡大」を目的として、身延町健康増進施設整備運営事業要求水準書に沿った運営が行われているか確認をする。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和3年度（2021）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和4年度（2022）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和5年度（2023）	◆ 健康増進施設運営事業 施設運営 ・光熱水費（下水道使用料・雨河内源泉電気料）　13,718 千円 ・役務費（雨河内源泉通信料）　86 千円 ・委託料（雨河内源泉調査業務）　348 千円 ・委託料（指定管理料）　20,000 千円 ・使用料（奥の湯温泉使用料）　3,703 千円 ・賃借料（土地賃借料）　30 千円 ・負担金（一般利用料金との差額）　7,644 千円 施設PR ・役務費（FM　FUJIラジオ放送）　457 千円 ・委託料（竣工時プロモーション業務）　1,011 千円	国庫支出金			オープンから1年が経ち、売上、客数に関しては、指定管理者が作成した計画どおりの流れできている。 利用者アンケートの集計結果においても、ほぼすべての方が満足している結果である。 引き続き要求水準書に沿った管理・運営をしているか確認するとともに、施設の利用率アップに向けてのイベント等に協力していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他	1		
		一般財源	49,758	46,997	
		計	49,759	46,997	
		KPI実績	101,534人		
令和6年度（2024）	◆ 健康増進施設運営事業 施設運営 ・光熱水費（下水道使用料・雨河内源泉電気料）　15,776 千円 ・役務費（雨河内源泉通信料）　86 千円 ・委託料（雨河内源泉調査業務）　406 千円 ・委託料（雨河内源泉貯湯施設維持管理業務）　682 千円 ・委託料（指定管理料）　20,000 千円 ・使用料（奥の湯温泉使用料）　4,040 千円 ・賃借料（土地賃借料）　31 千円 ・負担金（一般利用料金との差額）　8,462 千円 施設利用促進 ・委託料（町民向けスタジオメニュー開催業務）　796 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1		
		一般財源	50,278		
		計	50,279	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 健康増進施設運営事業 施設運営 ・光熱水費（下水道使用料・雨河内源泉電気料） 15,823 千円 ・役務費（雨河内源泉通信料） 86 千円 ・委託料（雨河内源泉調査業務） 349 千円 ・委託料（指定管理料） 20,000 千円 ・使用料（奥の湯温泉使用料） 4,040 千円 ・賃借料（土地賃借料） 31 千円 ・負担金（一般利用料金との差額） 7,950 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1		
		一般財源	48,278		
		計	48,279	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 健康増進施設運営事業 施設運営 ・光熱水費（下水道使用料・雨河内源泉電気料） 15,823 千円 ・役務費（雨河内源泉通信料） 86 千円 ・委託料（雨河内源泉調査業務） 349 千円 ・委託料（指定管理料） 20,000 千円 ・使用料（奥の湯温泉使用料） 4,040 千円 ・賃借料（土地賃借料） 31 千円 ・負担金（一般利用料金との差額） 7,950 千円	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1		
		一般財源	48,278		
		計	48,279	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	町民課 福祉保健課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	
アクション	①	国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした健診事業と国民健康保険被保険者の受診後の保健指導利用を推進し、健康づくりを推進します。	

施策のKPI （成果目標）	①国民健康保険の特定健診受診率（受診率を令和8年度までに60%以上にする） ②後期高齢者医療保険の健診受診率（受診率を令和8年度までに35%以上にする）	出典元	市町村別特定健診実施結果	基準値 平成30年度（2018）	①57.7% ②30.87%
				目標値 令和8年度（2026）	①60%以上 ②35%以上

■実施内容　◎　国民健康保険及び後期高齢者の被保険者を対象とした特定健診の実施、国民健康保健の被保険者の受診後の保健指導の充実

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度 （2020）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　345 ・ 国民健康保険特定健診費用　10,889千円　8,388 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　8,979千円　7,707 16,440	国庫支出金			新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が発令されたことで急遽7月に3地区を全て実施した。 日程の変更・感染対策等により、未受診者対策が出来ず、健診受診率が低下した。 来年度は、コロナの状況が心配だが感染対策を徹底する中で従来どおりの健診日程に戻して行う予定でいるので、今年度以上の受診率の向上を目指す。 ※R2健診受診率 国保　1,181/2,531　46.66%（-4.89%） 後期　870/2,936　29.63%（-2.55%）
		県支出金	5,409	4,588	
		地方債			
		その他	3,073	3,160	
		一般財源	11,386	8,692	
		計	19,868	16,440	
		KPI実績	①　46.66% ②　29.63%		
令和3年度 （2021）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　648 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,287千円　9,735 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　9,386千円　8,572 18,955	国庫支出金			コロナ禍ではあったが感染対策を徹底したうえで、5月に中富・下部地区、7月に身延地区の住民健診を行った。あらかじめ時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。 特定保健指導についても、コロナ禍前の実施率には戻ってはいないが、県や国平均よりは高い水準を維持している。 来年度も感染対策等を徹底したうえで今年度以上の受診率を目指す。 ※R3健診受診率 国保　1,308/2,512　52.07%（+5.41%） 後期　902/2,791　32.31%（+2.68%）
		県支出金	4,548	4,638	
		地方債			
		その他	3,656	3,308	
		一般財源	12,469	11,009	
		計	20,673	18,955	
		KPI実績	①　52.07% ②　32.31%		
令和4年度 （2022）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　541 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,287千円　9,324 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　9,433千円　8,816 18,681	国庫支出金			コロナ禍ではあったが感染対策を徹底したうえで、5月に中富・下部地区、7月に身延地区の住民健診を行った。前年同様、事前に時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。あらかじめ時間を割り振っていたため、目立った混雑もなくスムーズに行うことができた。 特定保健指導についても、コロナ禍前の実施率には戻ってはいないが、引き続き県や国平均よりは高い水準を維持している。 来年度も感染症対策を徹底したうえで今年度以上の受診率を目指す。 ※R4健診受診率 国保　55.40%（+3.33%） 後期　31.40%（-0.91%）
		県支出金	4,548	5,186	
		地方債			
		その他	3,656	3,732	
		一般財源	12,516	9,763	
		計	20,720	18,681	
		KPI実績	①　55.40% ②　31.40%		
令和5年度 （2023）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施　598 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,369千円　9,051 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　11,199千　9,115 18,166	国庫支出金			前年同様に感染対策を徹底したうえで、5月に中富・下部地区、7月に身延地区の住民健診を行った。本年度、下部地区会場を下部地区町民体育館から下部地区公民館へと変更したが事前に時間を割り振っていたため、駐車場等にも大きな混雑もなくスムーズに行うことができた。 県や国平均よりは高い水準を維持しているが前年度より、健診受診率が低下した。 今年度の受診状況等を確認し、来年度は今年度以上の受診率を目指す。 ※R5健診受診率 国保　53.0%（-2.4%） 後期　32.1%（+0.7%）
		県支出金	5,186	4,923	
		地方債			
		その他	3,984	3,543	
		一般財源	13,398	9,700	
		計	22,568	18,166	
		KPI実績	①　53.0% ②　32.1%		
令和6年度 （2024）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用　12,026千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　11,242千円	国庫支出金			
		県支出金	4,923		
		地方債			
		その他	3,736		
		一般財源	14,609		
		計	23,268	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,369千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　11,199千円	国庫支出金			
		県支出金	5,186		
		地方債			
		その他	3,984		
		一般財源	13,398		
		計	22,568	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 生活習慣病予防対策 ・ 特定健康診査　3地区の会場においてい5月から8月にかけて実施 ・ 特定保健指導の実施 ・ 国民健康保険特定健診費用　11,369千円 ・ 後期高齢者医療特定健診費用　11,199千円	国庫支出金			
		県支出金	5,186		
		地方債			
		その他	3,984		
		一般財源	13,398		
		計	22,568	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-5	いつまでも元気で幸せに暮らせる健康づくりの推進	福祉保健課
施策内容	(2)	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策の充実	
アクション	②	高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。	

施策のKPI（成果目標）	いきいき100歳体操の参加人数（参加者数を令和8年度までに850人に増加する）	出典元	福祉保健課調査	基準値 令和元年度（2019）	44グループ645人
				目標値 令和8年度（2026）	60グループ850人

■実施内容　◎　高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	51	220	いきいき百歳体操は、49グループ636人（高齢者人口の11.3%）が登録。 新型コロナ感染防止の中、集まっての活動が自粛傾向。 生活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	666	185	
		地方債			
		その他	26	98	
		一般財源	34,799	31,650	
		計	35,542	32,153	
		KPI実績	49グループ636人		
令和3年度（2021）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	326	1,061	いきいき百歳体操は、48グループ590人（高齢者人口の11.5%）が登録。コロナ感染拡大により、22グループが休止中。 コロナ禍において、地域の集いの場でもある「いきいき百歳体操」を感染予防に努めながら継続できるよう、必要な情報を周知した。 しかしコロナ感染拡大に伴い、活動は自粛傾向で休会グループが多くみられるため、再開に向けた支援を継続していく。 コロナ禍により、健診結果説明会等実施できなかった。感染症予防対策を講じ、活習慣病予防健診(循環器・がん検診)を継続し、生活習慣の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	853	540	
		地方債			
		その他	515	228	
		一般財源	35,904	32,214	
		計	37,598	34,043	
		KPI実績	48グループ590人		
令和4年度（2022）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	347	393	いきいき百歳体操は、高齢者人口の9.0%が登録。コロナによる休止後に再開できないグループがあること、参加者の高齢化、世話人の引継ぎの困難さ等により、活動グループが減少している。地域の集いの場でもある「いきいき百歳体操」の継続実施に向けた支援を今後も行っていく。 健診結果説明会をコロナ前と同じように実施することができた。特定保健指導（動機づけ）の指導終了率は69.2%であった。 第3次健康増進計画、第2期自死対策推進計画を策定。 生活習慣病予防健診（循環器・がん検診）を継続し、生活習慣病の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	741	609	
		地方債		0	
		その他	525	298	
		一般財源	37,795	26,696	
		計	39,408	27,996	
		KPI実績	41グループ450人		
令和5年度（2023）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	379	492	いきいき百歳体操は、高齢者人口の8.6%が登録。コロナにより休会したグループが活動再開し、介護予防教室・体力測定の参加者が増加した。地域の集いの場でもある「いきいき百歳体操」の継続実施に向けた支援（世話人交流会実施など）を今後も行っていく。 受診しやすい環境を整え、また待ち時間を少なくするための受付時間設定を行い健診を実施した。結果説明会を実施し、特定保健指導（動機づけ）の暫定指導終了率は87.5%と高率。(R6.6現在) 今後も生活習慣病予防健診（循環器・がん検診）を継続し、生活習慣病の改善、心の健康づくりの普及啓発を引き続き実施していく。
		県支出金	754	621	
		地方債	0	0	
		その他	573	326	
		一般財源	38,017	29,845	
		計	39,723	31,284	
		KPI実績	41グループ440人		
令和6年度（2024）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	416		
		県支出金	668		
		地方債	0		
		その他	608		
		一般財源	39,465		
		計	41,157	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	416		
		県支出金	668		
		地方債	0		
		その他	608		
		一般財源	39,465		
		計	41,157	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 高齢者福祉及び健康づくり、健診、予防等保健対策を充実します。 ・地域の支え合いの推進 生活支援体制整備事業の推進 いきいき100歳体操の推進 ・生活習慣病予防対策 特定健康診査・特定保健指導の実施 子宮がん検診の受診勧奨の推進 ・心の健康づくり 心の健康づくりの普及啓発の推進 相談事業の充実	国庫支出金	416		
		県支出金	668		
		地方債	0		
		その他	608		
		一般財源	39,465		
		計	41,157	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

身延町デジタル田園都市国家構想総合戦略　アクションプラン

基本目標	5	特色ある持続可能な地域社会の形成	担当課
基本的方向	5-6	道路交通網の整備	建設課
施策内容	(1)	道路施設整備	
アクション	①	町産材、県産材の木材の流通効率を向上するため、林道及び接続する町道の施設整備を行います。	

施策のKPI（成果目標）	町道・林道の道路改良延長（改良延長を令和8年度までに3,500m行う）	出典元	建設課調査 町道台帳、林道台帳	基準値 令和元年度（2019）	未実施
				目標値 令和8年度（2026）	3,500m

■実施内容　◎　法面工、防護柵工、舗装工、その他道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 町道・林道の整備の計画 ・林道等整備　（事業費　82,165千円　L=104m） 林道三石山線・樋之上線・富士見山線改良工事 ・町道橋梁改良事業　（事業費　271,434千円　L=470m　N=7橋） 道路改良工事 橋梁修繕工事	国庫支出金	102,655	97,111	町道・林道における、測量・維持・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	171	171	
		地方債	275,470	211,400	
		その他	3,739	3,739	
		一般財源	62,129	41,178	
		計	444,164	353,599	
		KPI実績	574m		
令和3年度（2021）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　55,930千円　L=698m） 林道三石山線・樋之上線・富士見山線・相又線・折八古関線改良工事 ・町道橋梁改良事業　（事業費　336,589千円　L=25.4m N=4橋） 道路改良工事 橋梁修繕工事	国庫支出金	81,276	81,276	町道、林道における、測量業務・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	99	98	
		地方債	160,200	148,900	
		その他	50,000	46,680	
		一般財源	127,045	115,565	
		計	418,620	392,519	
		KPI実績	723m 累計　1,297m		
令和4年度（2022）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　35,824千円 L=149m） 林道三石山線・富士見山線・折八古関線改良工事 ・町道橋梁改良事業　（事業費　155,370千円　L=669m　N=4橋） 道路改良工事 橋梁修繕工事	国庫支出金	43,548	43,548	町道、林道における、測量業務・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	104	104	
		地方債	98,783	98,783	
		その他	0	0	
		一般財源	77,729	48,759	
		計	220,164	191,194	
		KPI実績	818m 累計　2,115m		
令和5年度（2023）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　36,741千円 L=144m） 林道三石山線・富士見山線改良工事 ・町道橋梁改良等事業（事業費　110,569千円L=656.1m N=5橋） 道路改良工事　67,070千円 橋梁修繕工事　43,499千円	国庫支出金	87,676	45,796	町道、林道における、測量業務・改良工事を実施した。 町道に架かる橋梁修繕工事を実施した。 今後も計画的に道路施設整備工事を実施し、安全性・利便性の向上を図る。
		県支出金	98	98	
		地方債	52,300	76,400	
		その他	0	0	
		一般財源	11,656	25,016	
		計	151,730	147,310	
		KPI実績	800m 累計　2,915m		
令和6年度（2024）	◆ 町道・林道の整備 ・林道整備　（事業費　19,690千円） ・工事 ・町道橋梁改良等事業（事業費　124,500千円） 道路改良工事　76,500千円 橋梁修繕工事　48,000千円	国庫支出金	37,164		
		県支出金	98		
		地方債	59,500		
		その他	0		
		一般財源	48,628		
		計	145,390	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和7年度 （2025）	◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事	国庫支出金	10,000		
		県支出金	0		
		地方債	0		
		その他	0		
		一般財源	10,000		
		計	20,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
令和8年度 （2026）	◆ 町道・林道の整備 ・設計 ・工事	国庫支出金	10,000		
		県支出金	0		
		地方債	0		
		その他	0		
		一般財源	10,000		
		計	20,000	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	3	人の流れをつくり、移住・定住の促進	担当課
基本的方向	3-1	空校舎などを活用して、人が集える福祉的な拠点整備の検討	福祉保健課
施策内容	（1）	身延町版CCRCの実施の検討	
アクション	①	身延山大学や町内の医療介護機関などの有識者と連携し、身延町版CCRC実施の検討をします。	

施策のKPI（成果目標）	身延町版CCRC実施の方向性決定後に目標を設定する。	出典元	―		－
					－

■実施内容　◎ 山間地住民のアンケートや町内の福祉関係者との意見交換等をした結果から、現在の生活に不便は感じておらず移住の意向は無いため、現在の暮らしを続けながら旧久那土中学校をこの地区の福祉拠点としここに『集う』という考えで検討する。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 実施の検討 ◎ 内容の検討 〇公共的な施設の統合など ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 〇新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース （3～5部屋） ・菜園整備など	国庫支出金			平成31年の調査結果から、移り住んでまで別の場所で生活するニーズがなかったことから、これからは高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討してきた。 今後、町で設置している地域支え合い協議会の場において、協議を図っていきたい。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和3年度（2021）	◆ 実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 〇公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 〇新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース （3～5部屋） ・菜園整備など	国庫支出金			コロナ禍のため地域支え合い協議会の場で協議する機会がなかったが、高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて庁内関係課と検討してきた。 今後は、庁内関係課と高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討を継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和4年度（2022）	◆ 実施の検討 ◎ 内容の検討・方向性の決定 〇公共的な施設の統合 ・久那土出張所 ・久那土公民館 ・久那土診療所 〇新設 ・地区住民が自由に集えるパブリックスペース 毎日のお茶会などに利用 ・緊急時等に、山間地域の高齢者が避難的に宿泊できるスペース （3～5部屋） ・菜園整備など	国庫支出金			久那土中学校については、地域の希望の一つである企業誘致に活用されることになった。 今後は、庁内関係課と高齢者等の通いの場、集いの場として、また、公共施設の統合も含めて検討を継続していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討		
令和5年度（2023）	◆ 方向性の検討	国庫支出金			地域や山間地で生活する高齢者が安心して暮らせる場として、新たに身延町版CCRCを検討してきたが、平成30年度に久那土地域において実施した意向調査の結果、住み慣れた家から離れて生活するとの意見はなく、空き校舎を利用しての身延町版CCRCの検討は困難である。 今後も高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、継続的な地域包括ケアシステムに取り組むこととしていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	検討終了		
令和6年度（2024）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略　アクションプラン

基本目標	4	結婚・出産・子育て環境の充実	担当課
基本的方向	4-1	結婚・出産への支援を充実	福祉保健課
施策内容	(1)	結婚相談と出会い環境の充実	
アクション	②	結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。	

施策のKPI（成果目標）	結婚相談の対応率（結婚相談の対応を毎年度100%にする）	出典元	福祉保健課調査	基準値 平成30年度（2018）	100%
				目標値 令和6年度（2024）	100%/毎年度

■実施内容　結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。

年度	内容	財源（千円）	予算	決算	評価・改善
令和2年度（2020）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため，広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、結婚相談所は4月～8月まで休止した。9月から再開したが、相談者は1名だった。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度も広報で周知をしたが申請者はなかった。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	404	286	
		計	404	286	
		KPI実績	100%		
令和3年度（2021）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 平成29年12月以降、相談所を開設しても、相談者はないため，広報などで、活動の周知を図るとともに、利用しやすい事業にするための研究を行う。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			結婚相談所は毎月開設したが、ほとんど相談がなかった。ここ数年、成果を得られていないので、今年度で結婚相談事業を終了した。 今後は山梨県による「やまなし出会いサポートセンター」への入会を案内し、入会登録への助成を実施していく。 やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度は、1件の申請があった。今後も周知をし助成していく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	404	315	
		計	404	315	
		KPI実績	実績なし		
令和4年度（2022）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成制度に1件の申請があったが、対象外だったため成果は0だった。 結婚相談事業については、令和6年度から企画政策課による施策（4-1-1-①）へ一本化することで民間のノウハウを生かした結婚相談への支援を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	実績なし		
令和5年度（2023）	◆ 結婚の希望を叶えるため、出会いの場への参加を促すなどの結婚相談を実施します。 ・ 結婚支援事業（身延町婚活事業、やまなし出会いサポート事業）・身延町婚活応援助成金支給事業（やまなし出会いサポートセンター入会登録料助成）の周知や紹介を相談時に行う。	国庫支出金			令和5年6月末をもってやまなし出会いサポートセンター事業は終了となった。 今後、結婚相談事業については、令和6年度から企画政策課による施策（4-1-1-①）へ一本化することで民間のノウハウを生かした結婚相談への支援を行っていく。
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	50		
		計	50	0	
		KPI実績	実績なし		
令和6年度（2024）		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
		計	0	0	
		KPI実績	年度末の実績を記載		
横断的な取り組みの状況					